中小機械工業等における
償却資産に関する調査研究

昭 和 61 年 3 月

財団法人 資産評価システム研究センター

はしがき

財団法人資産評価システム研究センターは、主として地域の資産に関する調査研究の実施を目的として、昭和53年5月に発足しました。

当評価センターにおける調査研究は、資産評価の基礎理論及び地方公共団体における資産評価技法の両面にわたって、毎年度、学識経験者並びに自治省、地方公共団体等の関係者をもって構成する資産評価システム、土地、家屋及び償却資産の各部門ごとの研究委員会において行われ、その成果は、直接、会員である地方公共団体等に配付のうえ、その活用を期待するとともに、当評価センターの実施する研究会、資料・情報の発行等、会員に対する便益提供のための各種事業の基盤ともなってきたところであります。

ここに、昭和60年度における調査研究の成果をとりまとめ公表することになりましたが、この機会に、熱心にご研究ご審議をいただいた研究委員各位並びに実地調査に当たって種々ご協力を賜った地方公共団体関係者各位に心から感謝申しあげる次第であります。

なお、当評価センターは、今後とも所期の目的にそって、事業内容の充実のため、さらに努力を傾注する所存であります。地方公共団体をはじめ関係団体の皆様の一層のご指導、ご援助をお願い申しあげる次第であります。

最後に、この調査研究事業は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助金の交付を受けて実施したものであり、改めて深く感謝の意を表すものであります。

昭和61年3月

財団法人　資産評価システム研究センター

理事長　山　下　　稔

研　究　組　織

償却資産研究委員会

委員長	武　藤　三　雄	東京電力㈱理事
委　員	望　月　　　宝	㈶日本都市センター研究室長
	花　島　一二三	千葉市固定資産評価員
	今　村　一　美	㈳日本機械工業連合会業務第二部次長
	林　　　克　美	㈶地方自治情報センター教育普及部調査広報課長
	佐　野　徹　治	自治省税務局固定資産税課長
	後　藤　　　功	自治省大臣官房情報管理官
	須　永　　　清	自治省税務局固定資産税課固定資産鑑定官
	土　屋　修　一	自治省税務局固定資産税課固定資産鑑定官
	板　倉　敏　和	自治省税務局固定資産税課長補佐
	甲　斐　俊　一	自治省税務局固定資産税課長補佐
	関　　　英　二	㈶資産評価システム研究センター総務部長
	吉　田　隆　一	㈶資産評価システム研究センター調査研究部長
専門員	藤　田　秀　政	自治省税務局固定資産税課償却資産第一係長
	佐　藤　昌　孝	自治省大臣官房情報管理官室管理係長
	髙　田　広　明	横浜市企画財政局主税部固定資産税課償却資産係長
	北　沢　　　洋	㈶資産評価システム研究センター主任研究員
	笹　生　正　博	㈶資産評価システム研究センター主任研究員

目　　次

1. 調査の目的 …… 1
2. 調査の内容 …… 1
3. 調査方法及び調査時点 …… 1
4. 調査及び集計の対象業種及び対象事業者 …… 2
(1) 調査の対象業種及び対象事業者 …… 2
ア. 調査の対象業種 …… 2
イ. 調査の対象事業者 …… 2
(2) 業種別の調査の対象都市数及び都道府県別の内訳 …… 2
(3) 調査及び集計の対象事業者数 …… 3
ア. 調査の対象事業者数 …… 3
イ. 集計の対象事業者数 …… 3
(4) 本研究資料活用上の留意事項 …… 4
5. 保有状況の概要 …… 4
(1) 総　　括 …… 4
(2) 一般製材業 …… 7
(3) 木製建具製造業 …… 17
(4) 金属製スプリング製造業 …… 29
6. 更新状況の概要 …… 45
7. 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除 …… 48

（参　　考）
中小企業における償却資産に関する調査関係書類 …… 50

（集計表）

(1) 一般製材業 …… 73
表1 1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等 …… 73
表2 業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等並びに主要機械設備の保有台数 …… 75
表3 業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳 …… 80
表4 業種別、個人、法人別、従業員数別不要機械設備の状況 …… 100
(2) 木製建具製造業 …… 107
表1 1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等 …… 107
表2 業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等並びに主要機械設備の保有台数 …… 109
表3 業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳 …… 115
表4 業種別、個人、法人別、従業員数別不要機械設備の状況 …… 139
表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について …… 147
(3) 金属製スプリング製造業 …… 149
表1 1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等 …… 149

表 2　業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等並びに主要機械設備の保有台数 ………… 151
表 3　業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳 ………… 161
表 4　業種別、個人、法人別、従業員数別不要機械設備の更新状況 ………… 207
表 5　電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について ………… 220

1. 調査の目的

中小機械工業等の償却資産について、その保有及び管理の状況を業種別、規模別に調査研究を行うことにより、中小機械工業等の近代化、合理化の指針を示し、もって中小機械工業等の振興に寄与するとともに、地方公共団体における償却資産の適正な評価に役立てることを目的としたものである。

2. 調査の内容

この調査は、昭和54年度より継続的に行われた中小企業等における償却資産の保有状況並びに更新状況についての第7年度目に当たる。今年度は都市における中小企業のうち一般製材業、木製建具製造業、金属製スプリング製造業の3業種を調査対象業種に選び、別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査要領」により、それぞれ個人、法人別に資本金等、従業員数、事業所等の床面積、年間売上高及び決定価格を調査するとともに、各中小企業者の所有する主要な機械設備の取得年月、保有台数及び更新状況等を調査したものである。なお、ここでいう主要な機械設備とは、当該事業を営むに当たって通常（最低限）必要な固有の機械設備（器具及び備品を含む）をいう。

3. 調査の方法及び調査時点

この調査は、昭和60年8月9日付で別添「中小企業における償却資産に関する調査について（照会）」により、各都道府県を通じて各市に調査方を依頼したものである。なお、調査方法は、各市の担当職員が指定された調査対象業種の事業者に直接面接し、その調査時点において当該事業者の所有する主要な機械設備の取得年次、保有台数及び更新状況等について聞き取り調査を行ったものである。

4. 調査及び集計の対象業種及び対象事業者

(1) 調査の対象業種及び対象事業者

ア　調査の対象業種

各業種とも、次に掲げる要件に適合する事業を行うものを調査の対象とした。

① 一般製材業（工業統計調査産業分類、以下「産業分類」という2211）

製材を主体とする事業であるが、これに付帯する加工部門を含めるものとする。

② 木製建具製造業（産業分類2331）

木製建具を製造する事業で、金属製建具製造については除外するものとする。

③ 金属製スプリング製造業（産業分類3392）

かさね板バネ、つるまきバネ、線バネ、薄板バネ等、すべての金属製スプリングを製造する事業とする。

イ　調査の対象事業者

昭和57年工業統計による従業員数300人以下の事業所は、一般製材業18,081、木製建具製造業21,122、金属製スプリング製造業1,673あるが、原則として次に掲げる要件に該当する中小企業のうちから企業経理が比較的整理されている企業で本調査の主旨をよく理解し、かつ協力が得られるものから選定した。

業種	要件
一般製材業 木製建具製造業 金属製スプリング製造業	従業員の数が300人以下の法人又は個人（法人にあっては資本の額又は出資の総額が1億円以下のものに限る。）

(2) 業種別の調査の対象都市数及び都道府県別の内訳

調査に当たっては、次表のとおり業種別に都道府県を指定し、当該都道府県

内に所在する都市は、当該業種について調査することとした。

業種別調査対象都市数及び都道府県内訳

業種名	都市数	都道府県名
一般製材業	131	北海道、青森、秋田、群馬、富山、山梨、滋賀、鳥取、愛媛、高知、宮崎、鹿児島
木製建具製造業	191	岩手、山形、茨城、栃木、石川、福井、岐阜、三重、京都、奈良、和歌山、島根、山口、徳島、香川、佐賀、長崎、大分、沖縄
金属製スプリング製造業	329	宮城、福島、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、長野、静岡、愛知、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、熊本

(注) 東京都の特別区は全区をもって一の市とした。

(3) 調査及び集計の対象事業者数

ア 調査の対象事業者数

各市は、指定された業種について、従業員数、年間売上高及び設備の状況等を勘案して当該都市において大・中・小にランクされる業者の中から原則として各1事業者を選定し、調査したものである。

イ 集計の対象事業者数

回収した調査表のうち、次の(ア)及び(イ)に掲げる事由に該当する調査表は、集計対象から除外した。

(ア) 資本金等(個人は除く。)、従業員数、事業所等の床面積又は昭和60年度決定価格若しくは帳簿価格の欄のいずれか1以上の記載がないもの。

(イ) 主要機械設備名の記載がほとんどなく、当該業種の標準的な機械設備の構成に比して著しく不合理と思われるもの又は全く記載がないもの。

その結果、集計対象とした事業者は、907事業者(個人290事業者、法人617事業者)で、集計対象事業者について、業種別、個人、法人別及び従業員数の段階別(従業員数を事業の規模を表す指標とみた)に、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械設備の保有状況及び更新状況並びに電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除の対象機器等に

ついて集計及び分析を行った。

(4) 本研究資料活用上の留意事項

ア この調査の対象とした企業は、経理内容が比較的整理されており、この調査の趣旨をよく理解し協力が得られる者の中から選定した。

イ 各業種における1事業者当たりの決定価格及び保有台数等に係る個人分計、法人分計並びに個人分及び法人分の計の各平均値は、総平均により算出した。

ウ 耐用年数は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表第2の総合耐用年数の算定の基礎となった個別耐用年数によっているが、主要機械設備について当該個別年数がないもの又は不適当と思われるものは、同省令別表第2の総合耐用年数又は別表第1の耐用年数によっている。

5. 保有状況の概要

(1) 総　括

1事業者当たりの業種別、個人・法人別の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」は次表のとおりとなっている。

業　種	個人·法人の別	従業員数	事業所等の床面積	決定価格	年間売上高
		人	㎡	千円	百万円
一般製材業	個　人	7	607	3,916	98
	法　人	19	1,499	14,263	500
	計	17	1,375	12,826	444
木製建具製造業	個　人	4	194	1,422	27
	法　人	12	583	6,177	122
	計	7	363	3,489	68
金属製スプリング製造業	個　人	5	92	2,054	20
	法　人	28	831	45,806	389
	計	25	738	40,309	343

「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」について個人と法人を比較すると、各業種とも大部分の項目において法人の数値

が高く、1事業者当たりの事業規模が大きいことを示している。すなわち、「従業員数」について個人と法人を対比してみると、法人が一般製材業では2.7倍、木製建具製造業3.0倍、金属製スプリング製造業5.6倍といずれも個人を上回っており、「事業所等の床面積」においても法人は個人に対して一般製材業では2.5倍、木製建具製造業3.0倍、金属製スプリング製造業9.0倍といずれも個人を上回っている。さらに、「決定価格」においても一般製材業3.6倍、木製建具製造業4.3倍、金属製スプリング製造業22.3倍となっており、特に金属製スプリング製造業については個人と法人の設備規模の格差が顕著なことを示している。「年間売上高」においては一般製材業5.1倍、木製建具製造業4.5倍、金属製スプリング製造業19.5倍となっている。

また、従業員1人当たりの「事業所等の床面積」及び「決定価格」についての各業種を比較すると、図1－1のとおりである。

図1－1　業種別従業員1人当たり事業所等の床面積及び決定価格

（事業所等の床面積）

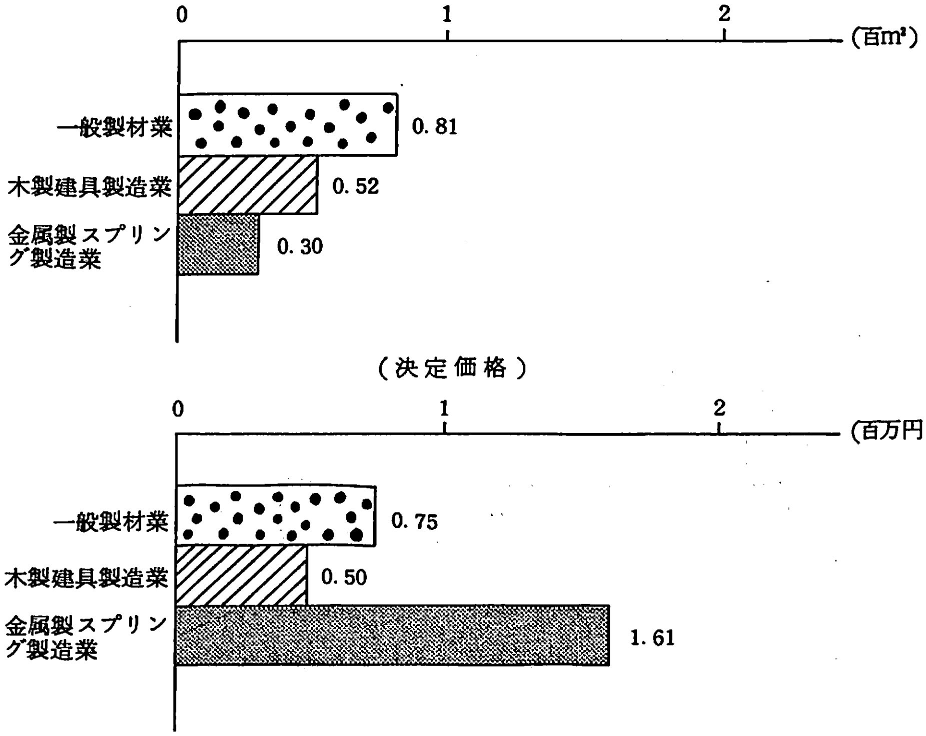
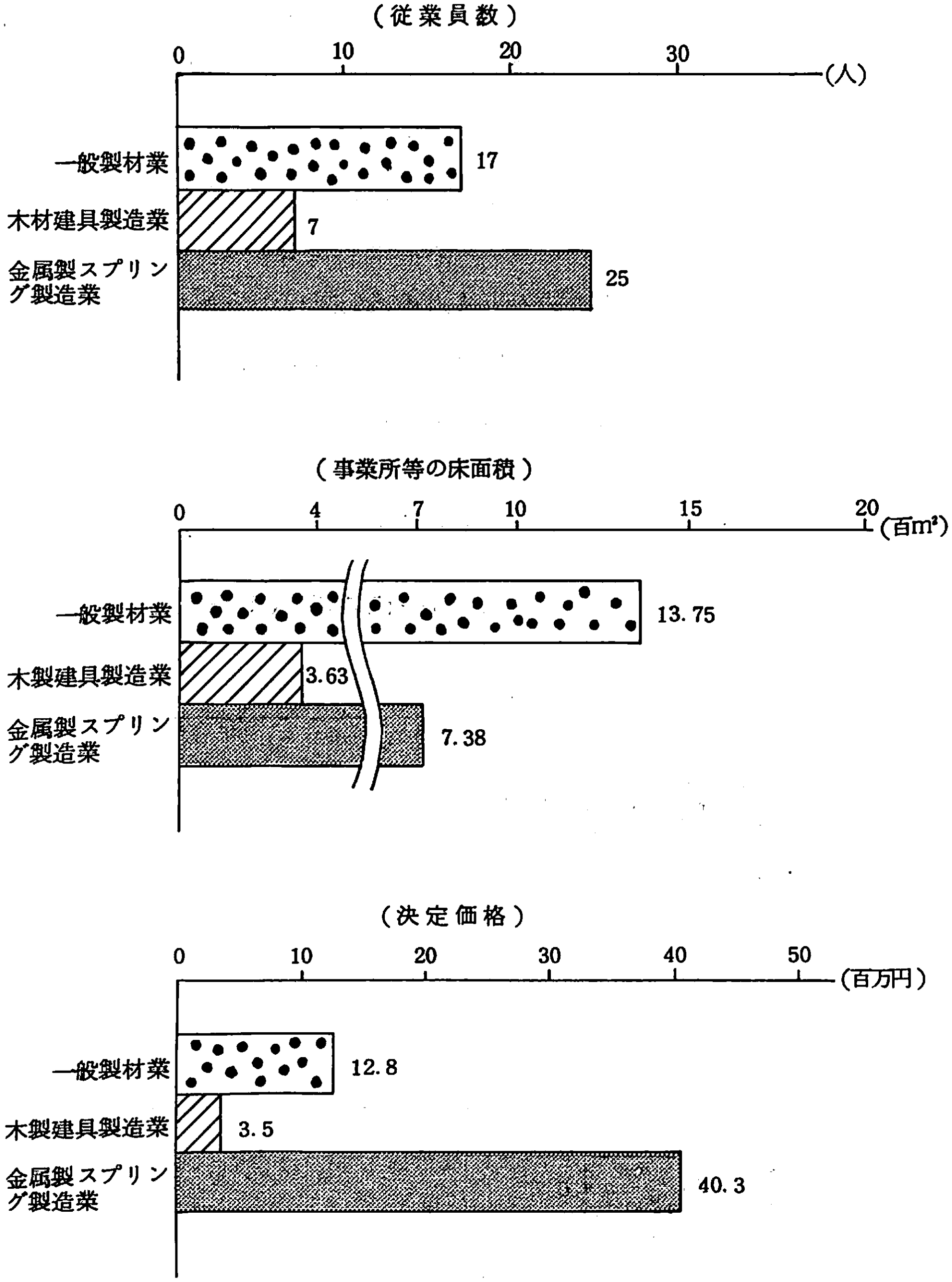


図１－２　業種別１事業者当たり従業員数、事業所等の床面積及び決定価格



(2) 一般製材業

ア．一般製材業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」を従業員数別に区分し、1事業者当たりの状況をみると表2－1のとおりとなっている。従業員数別に事業者数の分布をみると、個人では従業員数「5～9人」のランクが43.2％で最も多く、従業員数14人以下の事業者で全体の93.2％を占めている。

法人にあっても個人の場合と同様に、従業員数「5～9人」のランクが最も多く28.2％を占めており、従業員数「5～9人」から「20～29人」のランクまでで全体の81.3％を占めている。

また、1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」は、個人・法人ともにほぼ従業員数が多くなるにしたがっていずれも増加する傾向を示している（図2－1参照）。なお、「決定価格等」については、個人の従業員数「1～4人」のランク以外はいずれも固定資産税の法定免税点である100万円を上回っている。

イ．主要機械設備の保有の状況は、表2－2のとおりとなっている。主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が最も高いものは、自動帯鋸（オートテーブル）（85.2％）であり、続いて自動送材車（79.2％）、チップ製造機（53.9％）、自動目立機（48.9％）、ベルトコンベア（転送装置）（42.6％）、集塵機（42.6％）の順に高い保有割合を示しているが、これらの中で半数以上の事業者に保有されているのは、わずかに自動帯鋸、自動送材車、チップ製造機のみである。

また、保有事業者の割合が低い機械設備としては、ファイリングマシン（0.6％）、ベニア裁断機（0.9％）、自動穿孔機（1.3％）、オートタッカー（1.9％）、ドリル定盤（2.2％）、ボイラー（2.5％）があげられる。

これを、個人についてみると、自動帯鋸（72.7％）、自動送材車（68.2％）のみが半数以上の事業者に保有されているが、これらは、個人事業者においては、その加工工程が単に木材から角材等への加工にとどまっているのが大部分であるためと考えられる。保有割合の低い機械設備としては、手

動ホイスト、ドリル定盤、ベニヤ裁断機、結束機が保有割合0％、走行クレーン、ファイリングマシン、乾燥機、オートタッカー、自動穿孔機が保有割合2.3％となっている。

また、法人についてみると、個人の場合と同様に、自動帯鋸（87.2％）、自動送材車（81.0％）、チップ製造機（56.8％）のみが半数以上の事業者に保有されており、以下、自動目立機（49.1％）、ベルトコンベア（46.2％）、集塵機（46.2％）、製品搬送機（42.5％）の順となっている。保有割合が低いものは、ファイリングマシン（0.4％）、ベニア裁断機（1.1％）、自動穿孔機（1.1％）、オートタッカー（1.8％）、ボイラー（2.2％）、ドリル定盤（2.6％）等となっている。個人・法人ともに自動帯鋸、自動送材車等のごく一部の機械設備を除き、特に保有割合が高いものはなく、また、ファイリングマシンやベニヤ裁断機等の保有割合は低い。

これは、個人・法人ともに、その事業内容が単に木材から角材等への加工にとどまっているのが大部分であり、それ以上の加工処理を施す事業者が少いことによるものと思われる。

なお、保有する事業者の割合が高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別、従業員数別に図示すると図2－2のとおりである。

ところで、一般製材業にかかる機械設備について、リースをうけている場合についてみると（後掲表3参照）、個人にあっては皆無であるのに対し、法人にあっては、ベルトコンベア及び自動帯鋸が各3事業者、結束機が2事業者、手動送材車、自動送材車及びテイブルリフター等、10種類の機械設備が各1事業者となっており、個人に比べ法人の方がリースの利用度は高いものの総じてリースの利用度は低いことがうかがえる。

ウ．1事業者当たりの主要機械設備の平均保有台数についてみると図2－3のとおりであり、個人では、電動機（2.45台）、自動釘打機（2.00台）、自動帯鋸（1.78台）、テイブルリフター（1.50台）の順で多く、その他の機械設備については、1.00～1.50台未満となっている。

法人では、自動帯鋸（2.51台）、ベルトコンベア（2.41台）、手押かんな

く、その他の機械設備については、1.00〜1.50台未満となっている。

法人では、自動帯鋸（2.51台）、ベルトコンベア（2.41台）、手押かんな盤（2.13台）、電動機、ボイラー及びオートタッカー（各2.00台）の順で多く、その他の機械設備は1.00〜2.00台未満となっている。

エ．主要機械設備の経過年数別保有状況は、図4－3のとおりとなっている。これを「耐用年数を経過したもの」の保有割合についてみると、個人では、自動穿孔機が（100％）、電動機（81.6％）、手押かんな盤（67.0％）、チェンソー（66.4％）、手動帯鋸（61.7％）、自動目立機（61.3％）、テイブルリフター、電動ホイスト、自動釘打機及び横切機が各50％であるのに対し、法人ではドリル定盤（77.5%）、チェンソー（64.8%）及び電動機（52.0%）のみが50%を超えている。

耐用年数の2分の1以上を経過しているもの（耐用年数を経過したものを含む。）の保有割合をみると、個人では、33種類の機械設備のうち、50％を超えていないのは乾燥機、かすがい機及び研磨機が0％、集塵機（49.5％）、コンプレッサー（28.0%）の5種類となっている。これに対して法人では、37種類の機械設備のうち、50%を超えていないのは、走行クレーン（44.8%）、オートタッカー（40.0％）、乾燥機（36.9％）、結束機（35.5％）の4種となっている。

一方、「前年中取得したもの」の状況をみると、個人では、乾燥機（100.0％）のみの割合が高く、法人でも同様に乾燥機（21.0％）のみの割合が高い。

以上のことから、一般製材業においては個人・法人ともに主要機械設備の更新は順調であるとはいえず、主要機械設備が老朽化していることがうかがえる。

表2－1　1事業者当たりの従業員数、事業所等の床面積、
決定価格等及び年間売上高（一般製材業）

区分		事業者数	1事業者当たり 従業員数	1事業者当たり 事業所等の床面積	1事業者当たり 決定価格等	1事業者当たり 年間売上高
			人	㎡	千円	百万円
個人	1人～ 4人	14	3	266.26	772	27
	5人～ 9人	19	7	651.27	3,783	83
	10人～14人	8	11	906.67	8,169	176
	15人～19人	1	15	435.02	1,821	218
	20人～29人	1	22	1,226.00	4,249	390
	30人～39人	1	32	1,695.00	18,190	336
	小計	44	7	607.07	3,916	98
法人	1人～ 4人	9	4	412.42	1,243	77
	5人～ 9人	77	7	980.00	4,117	99
	10人～14人	57	12	1,088.57	7,694	249
	15人～19人	49	17	1,234.85	13,400	305
	20人～29人	39	23	1,923.59	12,587	480
	30人～39人	16	33	2,938.89	32,927	782
	40人～49人	9	44	3,200.57	49,708	738
	50人～69人	11	58	2,792.85	58,591	3,150
	70人～99人	5	82	4,679.00	68,692	5,083
	100人以上	1	112	2,403.60	17,256	970
	小計	273	19	1,498.52	14,263	500
合計		317	17	1,374.78	12,826	444

表２－２　主要機械設備の保有事業者の割合（一般製材業）

個人・別人の別 / 保有事業者数等 / 主要機械名	個人（44事業者）		法人（273事業者）		合計（317事業者）	
	保有事業者数	保有割合（%）	保有事業者数	保有割合（%）	保有事業者数	保有割合（%）
手動送材車	6	13.6	52	19.0	58	18.3
自動送材車	30	68.2	221	81.0	251	79.2
走行クレーン	1	2.3	25	9.2	26	8.2
ベルトコンベア（転送装置）	9	20.5	126	46.2	135	42.6
テイブルリフター	4	9.1	36	13.2	40	12.6
電動ホイスト	2	4.5	39	14.3	41	12.9
手動ホイスト	−	−	10	3.7	10	3.2
製品搬送機	13	29.5	116	42.5	129	40.7
手動帯鋸	15	34.1	80	29.3	95	30.0
自動帯鋸（オートテーブル）	32	72.7	238	87.2	270	85.2
自動立引き丸鋸盤	8	18.2	64	23.4	72	22.7
万能木工盤	2	4.5	18	6.6	20	6.3
万能昇降盤	5	11.4	20	7.3	25	7.9
溝切機	3	6.8	22	8.1	25	7.9
手押かんな盤	3	6.8	15	5.5	18	5.7
自動かんな盤	5	11.4	71	26.0	76	24.0
ドリル定盤	−	−	7	2.6	7	2.2
ベニヤ裁断機	−	−	3	1.1	3	0.9
電動機	11	25.0	79	28.9	90	28.4
自動目立機	21	47.7	134	49.1	155	48.9
自動釘打機	2	4.5	11	4.0	13	4.1
ファイリングマシン	1	2.3	1	0.4	2	0.6
乾燥機	1	2.3	36	13.2	37	11.7
ボイラー	2	4.5	6	2.2	8	2.5
オートタッカー	1	2.3	5	1.8	6	1.9
自動穿孔機	1	2.3	3	1.1	4	1.3
裁断機	5	11.4	41	15.0	46	14.5
集塵機	9	20.5	126	46.2	135	42.6
チップ製造機	16	36.4	155	56.8	171	53.9
コンプレッサー	7	15.9	104	38.1	111	35.0
耳摺り機	8	18.2	54	19.8	62	19.6
チェンソー	8	18.2	74	27.1	82	25.9
皮むき機	8	18.2	80	29.3	88	27.8
かすがい機	2	4.5	21	7.7	23	7.3
横切機	4	9.1	62	22.7	66	20.8
研磨機	2	4.5	49	17.9	51	16.1
結束機	−	−	36	13.2	36	11.4

図２－１　１事業者当たり事業所等の床面積、決定価格等及び年間売上高（一般製材業）

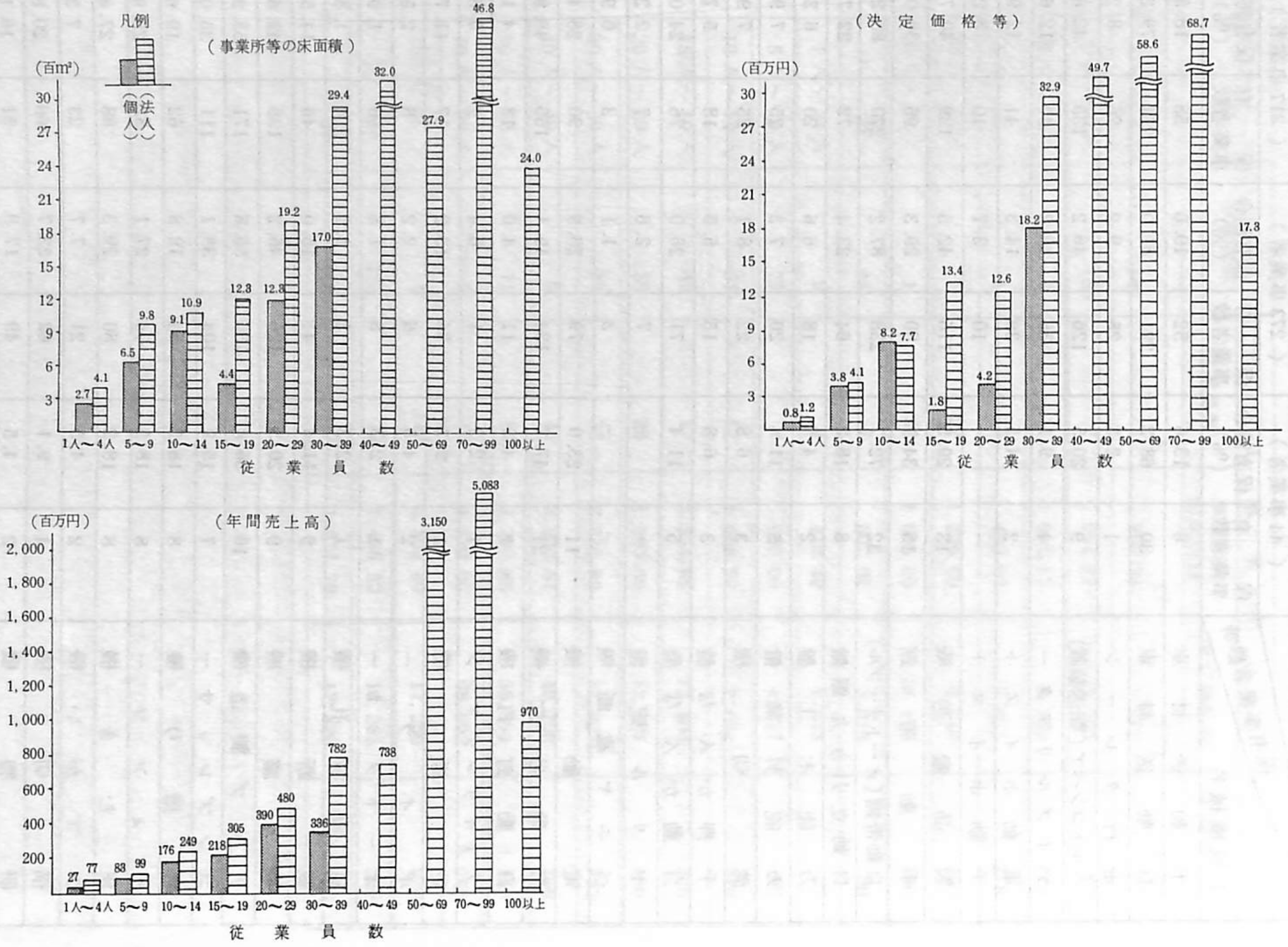


図２－２　１事業者当たり主要機械保有台数（一般製材業）

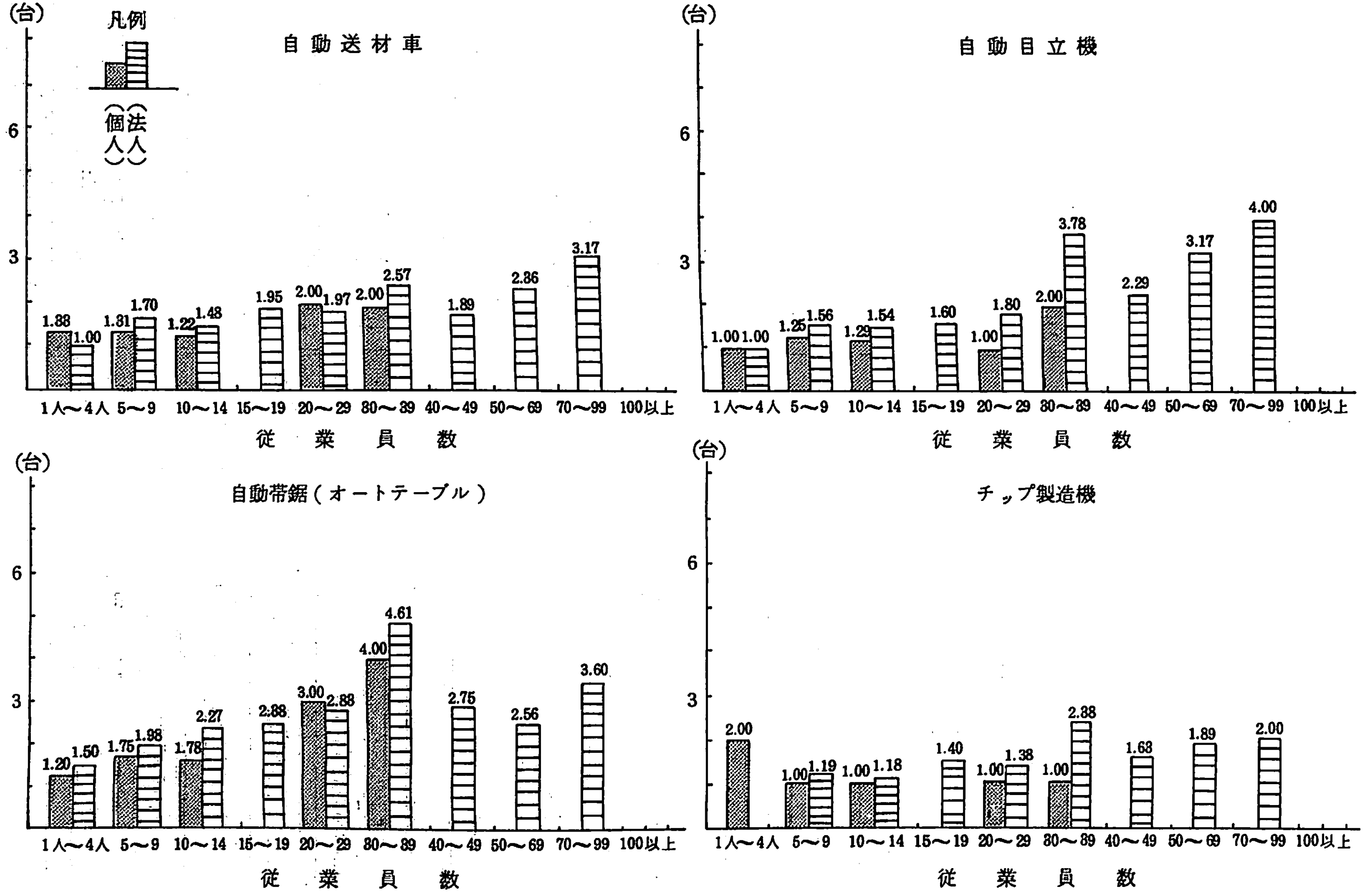


図２－３　主要機械設備の耐用年数経過別保有状況（一般製材業）

- ▨ 前年中取得のもの（昭 59. 1. 2 以降取得のもの）
- ▨ 前年前取得のもの～耐用年数 1／2 未満経過のもの
- ▨ 耐用年数 1／2 以上経過のもの～耐用年数までのもの
- ▦ 耐用年数を経過したもの

個人 耐用年数経過別保有状況（％）	個人 平均保有台数	個人 保有事業者数	主要機械設備名（耐用年数）	法人 保有事業者数	法人 平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況（％）
12.8 12.8 49.6 24.8	1.33	6	手動送材車(12年)	52	1.35	8.9 31.1 31.1 28.9
2.3 20.3 54.9 22.5	1.33	30	自動送材車（12年）	221	1.87	2.7 30.5 36.9 29.9
100.0	1.00	1	走行クレーン（12年）	25	1.16	55.2 27.6 17.2
38.9 22.9 38.2	1.44	9	ベルトコンベア（転送装置）（8年）	126	2.41	5.4 17.0 28.2 49.4
16.7 33.3 50.0	1.50	4	テイブルリフター（12年）	36	1.53	5.2 37.9 25.5 31.4
50.0 50.0	1.00	2	電動ホイスト（12年）	39	1.36	3.7 26.5 33.8 36.0
			手動ホイスト（12年）	10	1.30	7.7 23.1 23.1 46.1
37.4 37.4 25.2	1.23	13	製品搬送機（12年）	116	1.84	2.7 36.4 38.6 22.3
27.5 10.8 61.7	1.20	15	手動帯鋸（13年）	80	1.53	2.6 26.1 22.9 48.4
31.5 35.4 33.1	1.78	32	自動帯鋸（オートテーブル）（13年）	238	2.51	2.4 31.1 34.2 32.3
22.1 55.8 22.1	1.13	8	自動立引丸鋸盤（13年）	64	1.36	8.1 35.3 26.5 30.1
50.0 50.0	1.00	2	万能木工盤（12年）	18	1.22	4.9 27.0 36.1 32.0
20.0 60.0 20.0	1.00	5	万能昇降盤（12年）	20	1.10	4.5 22.8 31.8 40.9
67.0 33.0	1.00	3	溝切機（12年）	22	1.27	7.1 21.2 39.4 32.3
33.0 67.0	1.00	3	手押かんな盤（12年）	15	2.13	31.4 34.3 34.3
60.0 40.0	1.00	5	自動かんな盤（12年）	71	1.59	5.0 30.8 32.1 32.1
			ドリル定盤(12年)	7	1.29	22.5 77.5

個人 耐用年数経過別保有状況（%）	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名（耐用年数）	保有事業者数	平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況（%）
			ベニヤ裁断機（12年）	3	1.00	67.0 / 33.0
7.4 / 11.0 / 81.6	2.45	11	電動機（12年）	79	2.00	2.5 / 15.0 / 30.5 / 52.0
8.1 / 30.6 / 61.3	1.24	21	自動目立機（12年）	134	1.89	3.7 / 24.3 / 32.8 / 39.2
50.0 / 50.0	2.00	2	自動釘打機（12年）	11	1.82	14.8 / 19.8 / 40.1 / 25.3
100.0	1.00	1	ファイリングマシン（12年）	1	1.00	100.0
100.0	1.00	1	乾燥機（12年）	36	1.33	21.0 / 42.1 / 22.6 / 14.3
100.0	1.00	2	ボイラー（12年）	6	2.00	41.5 / 41.5 / 17.0
100.0	1.00	1	オートタッカー（12年）	5	2.00	10.0 / 50.0 / 30.0 / 10.0
100.0	1.00	1	自道穿孔機（12年）	3	1.00	33.0 / 33.0 / 34.0
28.6 / 28.6 / 42.8	1.40	5	裁断機（12年）	41	1.41	5.0 / 43.2 / 36.2 / 15.6
50.5 / 19.8 / 29.7	1.11	9	集塵機（9年）	126	1.47	6.1 / 25.9 / 23.1 / 44.9
17.9 / 17.9 / 23.6 / 40.6	1.06	16	チップ製造機（12年）	155	1.46	4.8 / 30.8 / 33.6 / 30.8
72.0 / 14.0 / 14.0	1.00	7	コンプレッサー（12年）	104	1.52	6.6 / 37.5 / 38.8 / 17.1
25.0 / 38.0 / 37.0	1.00	8	耳摺り機（12年）	54	1.30	1.5 / 38.5 / 23.1 / 36.9
22.1 / 11.5 / 66.4	1.13	8	チェンソー（5年）	74	1.76	5.1 / 14.8 / 15.3 / 64.8
22.1 / 55.8 / 22.1	1.13	8	皮むき機（10年）	80	1.29	3.9 / 23.3 / 42.6 / 30.2
100.0	1.00	2	かすがい機（12年）	21	1.10	4.6 / 34.5 / 34.5 / 26.4

個人 耐用年数経過別保有状況（%）	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名（耐用年数）	保有事業者数	平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況（%）
25.0 / 25.0 / 50.0	1.00	4	横切機（12年）	62	1.95	5.1 / 31.3 / 34.9 / 28.7
100.0	1.00	2	研磨機（12年）	49	1.73	2.3 / 30.6 / 46.3 / 20.8
			結束機（12年）	36	1.72	16.3 / 48.2 / 29.1 / 6.4

(3) 木製建具製造業

ア．木製建具製造業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」を従業員数別に区分し、1事業者当たりの状況をみると、表3－1のとおりとなっている。事業者のうち56.5％は個人、43.5％は法人となっており、また、従業員数別に事業者数の分布をみると、個人では、従業員数「1人～4人」のランクが73.3％で最も多く、従業員数9人以下の事業者で全体の95.0％を占めている。

法人にあっては、従業員数「5～9人」のランクが最も多く32.9％を占めており、次いで「10～14人」のランクの26.5％となっており、従業員数14人以下の事業者で全体の77.1％を占めている。

1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」は、個人・法人ともにほぼ従業員数が多くなるにしたがっていずれも増加する傾向を示している（図3－1参照）。ただし、法人の従業員数「50～69人」及び「70～99人」にあっては事業者数は1であり、特別な現象をあらわしている。

なお、「決定価格等」については、個人・法人ともに固定資産税の法定免税点である100万円を上回っている。

イ．主要機械設備の保有状況は、表3－2のとおりとなっている。主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が最も高いものは、自動かんな盤（一面）（79.5％）であり、次いでプレス（71.6％）、万能昇降丸鋸盤（71.1％）、超仕上かんな盤（70.3％）、手押かんな盤（65.5％）、かんな盤研磨機（57.3％）、組ほぞ取り盤（51.7％）の順に高い保有割合を示している。また、保有事業者の割合が低い機械設備としては、ドラムサンダー（0.8％）、ファイリングマシン（1.0％）、蒲ほぞ盤（1.3％）、自動釘打機（1.5％）、自動目立盤（2.0％）があげられる。

これを、個人についてみると、保有割合が最も高いのは、自動かんな盤（一面）（81.4％）であり、次いで超仕上かんな盤（72.4％）、手押かんな盤（69.2％）、万能昇降丸鋸盤（67.0％）、プレス（62.0％）、かんな

盤研磨機（57.0％）となっており、逆に、保有割合の零のものとして、ドラムサンダーがあり、保有割合の低いものとしては、ダブルアンドテノナー（ダブルサイダー）及びエアーサンダー（各0.5％)、ファイリングマシン（0.9％)、多軸穿孔機、自動多軸面取盤及び自動釘打機（各1.4％）等の順となっている。

また、法人についてみると、プレス（84.1％）、自動かんな盤（一面）（77.1％）、万能昇降丸鋸盤（76.5％）、超仕上かんな盤（67.6％）、手押かんな盤（60.6％）、かんな盤研磨機（57.6％）、集塵機（55.9％）、コンプレッサー（55.3％）及び組ほぞ取り盤（54.7％）が半数以上の事業者に保有されており、また、保有割合が低いものは、蒲ほぞ盤（0.6％）、ファイリングマシン（1.2％）、ドラムサンダー（1.8％）、自動釘打機（1.8％）、自動目立機（1.8％）等となっている。

以上のことから、個人と法人を比較した場合、個人については小規模ながら法人と同様の機械設備を保有していることがうかがえる。

なお、保有する事業者の割合が高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別、従業員数別に図示すると図3－2のとおりである。

ところで、木製建具製造にかかる機械設備について、リースをうけている場合についてみると（後掲表3参照）、個人にあっては、集塵機が2事業者、軸傾斜式立切盤、自動かんな盤（一面）、手押かんな盤、手動面取盤、自動三面縁貼機（エッジバンダー）、自動枠組機（ステッチングマシン）、かんな盤研磨機、プレス及びコンプレッサーが各1事業者となっている。

また、法人にあっては、超仕上かんな盤が4事業者、自動立引丸鋸盤、手動鋸盤、軸傾斜式横切盤、自動かんな盤（一面）、かんな盤研磨機、プレス及び集塵機が各3事業者、帯鋸盤、軸傾斜式立切盤、自動かんな盤（両面）、手押かんな盤、ダブルアンドテノナー、オートサンダー及びコンプレッサーが各2事業者、万能昇降丸鋸盤や隅丸削かんな盤等15種類の機械設備が各1事業者となっており、法人におけるリースの利用度が高

い。

ウ．１事業者当たりの主要機械設備の平均保有台数についてみると図３－３のとおりであり、個人では、全ての機械設備が1.00～1.50台未満となっており、法人においても個人の場合と同様である。

エ．主要機械設備の経過年数別保有状況は、図３－３のとおりとなっている。これを「耐用年数を経過したもの」の保有割合についてみると、個人ではダブルアンドテノナーが100％、自動角のみ盤（66.9％）、ほぞ穴あけ盤（62.5％）、多軸ほぞ取り盤（61.8％）、自動目立盤（60.0％）、平削盤（59.8％）、隅丸削かんな盤（59.6％）等14種の機械設備が50%以上という高い割合を示しているのに対し、法人ではわずかに自動目立盤（67.0％）、ほぞ穴あけ盤（55.3％）、万能昇降丸鋸盤（52.2％）、手押かんな盤（51.2％）及びファイリングマシン（50.0％）が50%以上という高い保有割合を示しているにすぎない。

また、耐用年数を経過した機械設備の保有状況を全体的にみた場合、個人が法人に比べ多いことがうかがえる。

次に「耐用年数の２分の１以上を経過しているもの（耐用年数を経過したものを含む。)」の保有割合についてみると、個人では保有されている47種類の機械設備のうち、蒲ほぞ盤、多軸穿孔機、自動縁貼仕上機（エッジホーマー）、自動三面縁貼機（エッジバンダー）及び自動両面のり付機を除き、その他の資産は全て50%以上となっている。法人では保有されている47種類の機械設備のうち、両頭ほぞ取り盤、多軸穿孔機、幅とり機、自動多軸面取盤、オートサンダー、ドラムサンダー、自動縁貼仕上機、自動釘打機及び乾燥機を除き、その他の資産は全て50％以上となっている。

一方、「前年中取得したもの」の状況をみると、個人では蒲ほぞ盤(25.0％)や乾燥機（16.7％）等、47種類中25種類の機械設備が前年中に取得されているが、その割合は総じて低い。法人では、オートサンダー（28.3％)や自動両面のり付機（15.4％）等、48種類中39種類の機械設備が前年中に取得されているが、個人の場合と同様に、その割合は総じて低い。

以上のことから、個人・法人ともに機械設備の老朽化は進んでいるものの、その更新は総じて低調であることがうかがえる。

表３－１　１事業者当たりの従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び年間売上高（木製建具製造業）

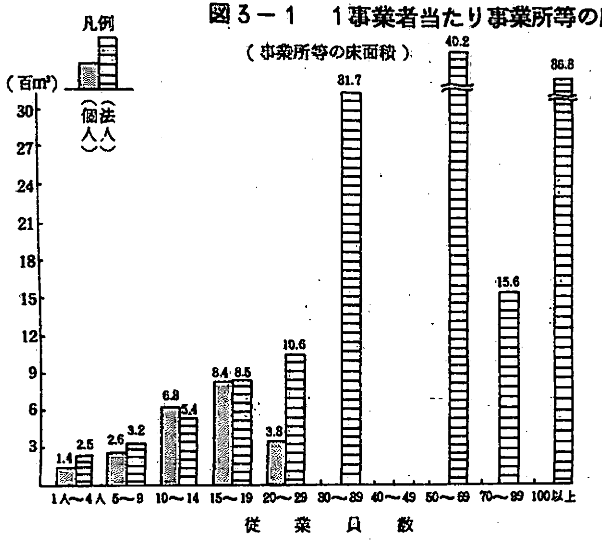
区分		事業者数	1 事業者当たり			
			従業員数	事業所等の床面積	決定価格等	年間売上高
			人	㎡	千円	百万円
個人	1人～ 4人	162	3	142.38	1,084	17
	5人～ 9人	48	7	263.80	1,900	39
	10人～14人	8	12	629.94	4,644	86
	15人～19人	2	18	838.96	3,400	192
	20人～29人	1	21	330.00	3,360	180
	小計	221	4	193.55	1,422	27
法人	1人～ 4人	30	3	250.67	1,842	28
	5人～ 9人	56	7	319.12	2,497	54
	10人～14人	45	11	538.29	3,697	95
	15人～19人	21	16	852.96	6,956	178
	20人～29人	12	22	1,063.80	10,536	266
	30人～39人	3	35	3,172.99	36,671	566
	40人～49人	—	—	—	—	—
	50人～69人	1	55	4,015.00	24,625	1,237
	70人～99人	1	77	1,563.05	28,591	360
	100人以上	1	152	3,680.64	31,882	2,388
	小計	170	12	582.76	6,177	122
合計		391	7	362.77	3,489	68

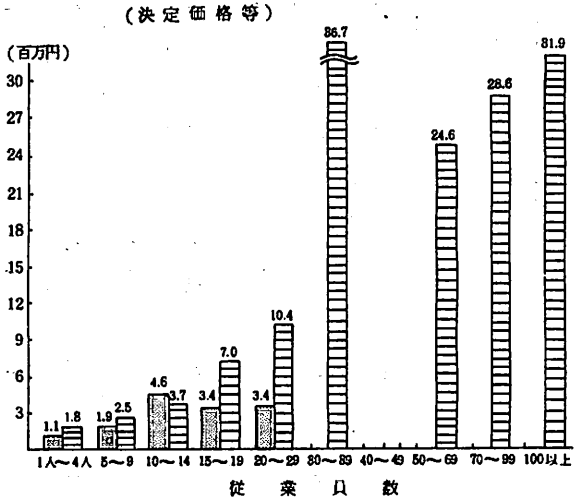
表3－2　主要機械設備の保有事業者の割合（木製建具製造業）

主要機械名＼個人・法人の別／保有事業者数等	個人（221事業者）		法人（170事業者）		合計（391事業者）	
	保有事業者数	保有割合（%）	保有事業者数	保有割合（%）	保有事業者数	保有割合（%）
糸鋸盤	15	6.8	18	10.6	33	8.4
帯鋸盤	51	23.1	49	28.8	100	25.6
自動立引丸鋸盤	53	24.0	82	48.2	135	34.5
自動横切丸鋸盤	71	32.1	82	48.2	153	39.1
手動鋸盤	37	16.7	32	18.8	69	17.6
万能昇降丸鋸盤	148	67.0	130	76.5	278	71.1
軸傾斜式立切盤	51	23.1	66	38.8	117	29.9
軸傾斜式横切盤	12	5.4	41	24.1	53	13.6
チップソー	37	16.7	43	25.3	80	20.5
自動かんな盤（一面）	180	81.4	131	77.1	311	79.5
自動かんな盤（両面）	23	10.4	64	37.6	87	22.3
超仕上かんな盤	160	72.4	115	67.6	275	70.3
手押かんな盤	153	69.2	103	60.6	256	65.5
平削盤	14	6.3	7	4.1	21	5.4
隅丸削かんな盤	45	20.4	35	20.6	80	20.5
ほぞ穴あけ盤	88	39.8	67	39.4	155	39.6
多軸ほぞ取り盤	40	18.1	49	28.8	89	22.8
組ほぞ取り盤	109	49.3	93	54.7	202	51.7
縦軸ほぞ取り盤	20	9.0	20	11.8	40	10.2
両頭ほぞ取り盤	29	13.1	23	13.5	52	13.3
蒲ほぞ盤	4	1.8	1	0.6	5	1.3
穿孔機	38	17.2	37	21.8	75	19.2
多軸穿孔機	3	1.4	12	7.1	15	3.8
自動蒲切盤	26	11.8	34	20.0	60	15.3
自動角のみ盤	78	35.3	82	48.2	160	40.9
幅とり機	25	11.3	31	18.2	56	14.3
ダブルアンドテノナー（ダブルサイダー）	1	0.5	28	16.5	29	7.4
自動単軸両取盤	41	18.6	30	17.6	71	18.2
自動多軸面取盤	3	1.4	22	12.9	25	6.4

主要機械名 ＼ 個人・法人の別 / 保有事業者数等	個人（221事業者）		法人（170事業者）		合計（391事業者）	
	保有事業者数	保有割合（%）	保有事業者数	保有割合（%）	保有事業者数	保有割合（%）
手動面取盤	49	22.2	47	27.6	96	24.6
高速面取盤	27	12.2	28	16.5	55	14.1
オートサンダー	10	4.5	22	12.9	32	8.2
エアーサンダー	1	0.5	11	6.5	12	3.1
ドラムサンダー	—	—	3	1.8	3	0.8
自動縁貼仕上機（エッジホーマー）	27	12.2	40	23.5	67	17.1
自動三面縁貼機（エッジバンダー）	6	2.7	13	7.6	19	4.9
自動両面のり付機	8	3.6	26	15.3	34	8.7
自動枠組機（ステッチングマシン）	78	35.3	81	47.6	159	40.7
オートタッカー	17	7.7	20	11.8	37	9.5
自動釘打機	3	1.4	3	1.8	6	1.5
自動目立盤	5	2.3	3	1.8	8	2.0
かんな盤研磨機	126	57.0	98	57.6	224	57.3
ファイリングマシン	2	0.9	2	1.2	4	1.0
プレス	137	62.0	143	84.1	280	71.6
コンプレッサー	58	26.2	94	55.3	152	38.9
乾燥機	5	2.3	25	14.7	30	7.7
集塵機	77	34.8	95	55.9	172	44.0
組子けずり盤	40	18.1	19	11.2	59	15.1

図３－１　１事業者当たり事業所等の床面積、決定価格等及び年間売上高（木製建具製造業）





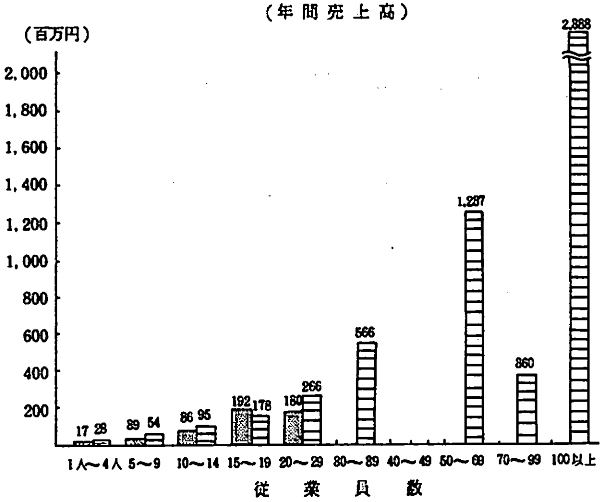


図３－２　１事業者当たり主要機械保有台数（木製建具製造業）

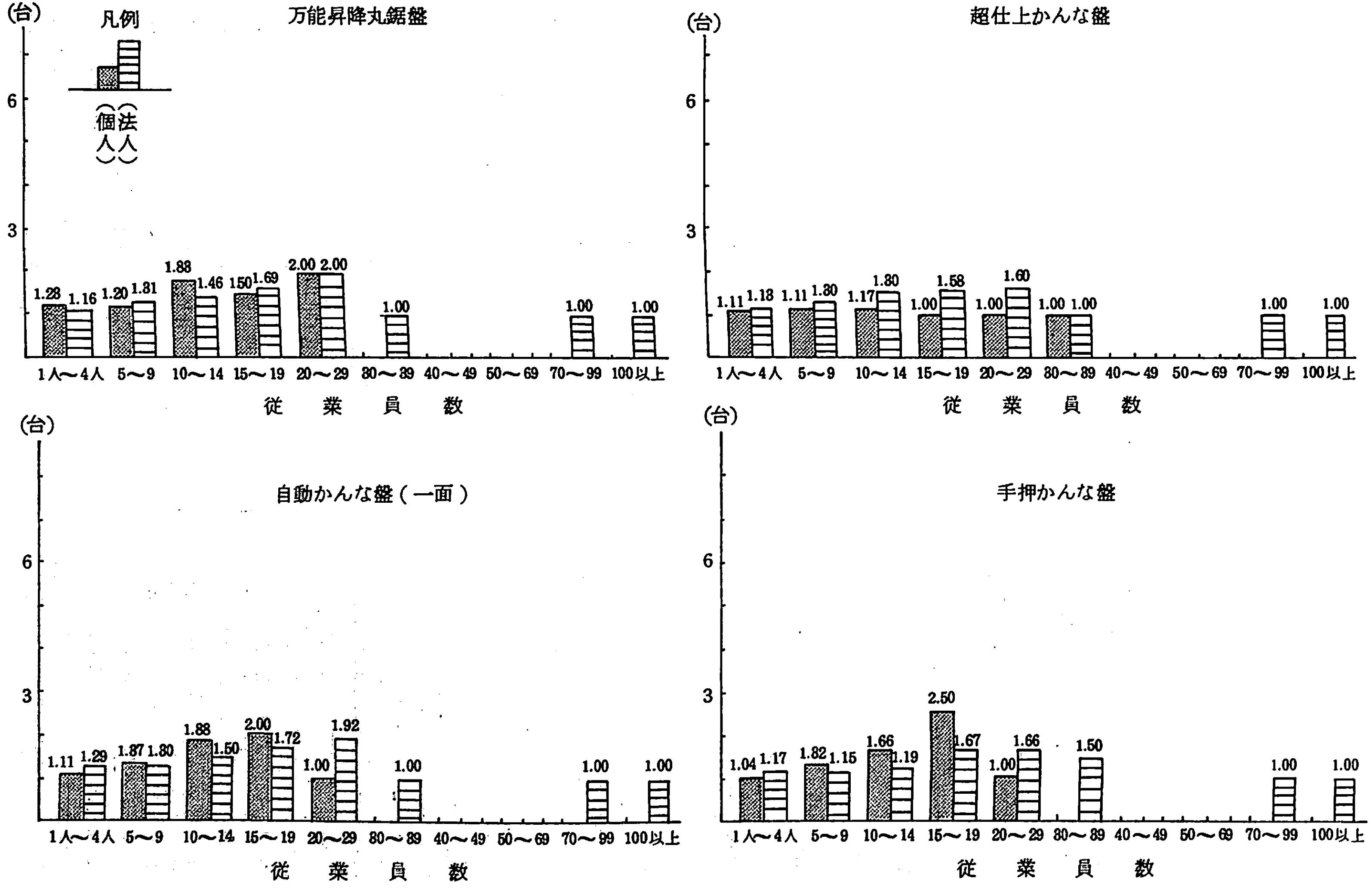


図3－3　主要機械設備の耐用年数経過別保有状況（木製建具製造業）

凡例：
- 前年中取得のもの（昭59.1.2以降取得のもの）
- 前年前取得のもの～耐用年数 $\frac{1}{2}$ 未満経過のもの
- 耐用年数 $\frac{1}{2}$ 以上経過のもの～耐用年数までのもの
- 耐用年数を経過したもの

個人 耐用年数経過別保有状況（%）前年中取得	前年前取得～1/2未満経過	1/2以上経過～耐用年数まで	耐用年数経過	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名（耐用年数）	保有事業者数	平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況（%）前年中取得	前年前取得～1/2未満経過	1/2以上経過～耐用年数まで	耐用年数経過
	43.9	30.9	25.2	1.07	15	糸鋸盤（12年）	18	1.06	5.7	26.4	57.5	10.4
	26.1	46.2	27.7	1.19	51	帯鋸盤（12年）	49	1.37	5.8	29.9	40.2	24.1
3.7	24.3	35.5	36.5	1.07	53	自動立引丸鋸盤（12年）	82	1.24	9.7	27.4	35.5	27.4
7.8	27.8	28.7	35.7	1.15	71	自動横切丸鋸盤（8年）	82	1.55	5.8	24.5	36.1	33.6
2.6	23.3	30.2	43.9	1.16	37	手動鋸盤（12年）	32	1.18	5.1	39.8	26.3	28.8
0.8	19.0	27.0	53.2	1.26	148	万能昇降丸鋸盤（12年）	130	1.38	3.6	18.1	26.1	52.2
5.3	41.2	34.2	19.3	1.14	51	軸傾斜式立切盤（12年）	66	1.12	4.5	33.9	48.2	13.4
	30.6	38.8	30.6	1.08	12	軸傾斜式横切盤（12年）	41	1.21	5.8	33.9	32.2	28.1
	38.0	39.8	22.2	1.08	37	チップソー（12年）	43	1.11	9.9	27.0	42.4	20.7
2.4	16.4	27.9	53.3	1.22	180	自動かんな盤（一面）（10年）	131	1.45	4.8	11.7	34.5	49.0
	27.8	36.1	36.1	1.08	23	自動かんな盤（両面）（10年）	64	1.46	2.0	23.3	37.7	37.0
3.6	13.5	25.2	57.7	1.11	160	超仕上かんな盤（10年）	115	1.30	4.6	18.5	33.8	43.1
1.7	13.0	27.0	58.3	1.15	153	手押かんな盤（10年）	103	1.27	4.7	12.6	31.5	51.2
	6.5	33.7	59.8	1.07	14	平削盤（10年）	7	1.14	12.3	37.7	12.3	37.7
	31.7	8.7	59.6	1.04	45	隅丸削かんな盤（10年）	35	1.08	10.2	34.3	18.5	37.0
1.0	15.4	21.1	62.5	1.04	88	ほぞ穴あけ盤（12年）	67	1.14	0.9	17.5	26.3	55.3
	9.1	29.1	61.8	1.10	40	多軸ほぞ取り盤（12年）	49	1.18	1.7	28.0	31.3	39.0

個人 耐用年数経過別保有状況（％）	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名（耐用年数）	保有事業者数	平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況（％）
1.8 / 18.0 / 23.4 / 56.8	1.11	109	組ほぞ取り盤（12年）	93	1.30	3.8 / 23.1 / 35.4 / 37.7
4.6 / 18.2 / 22.7 / 54.5	1.10	20	縦軸ほぞ取り盤（12年）	20	1.10	4.5 / 31.8 / 31.8 / 31.8
37.3 / 21.8 / 40.9	1.10	29	両頭ほぞ取り盤（12年）	23	1.26	7.1 / 51.6 / 27.8 / 13.5
25.0 / 75.0	1.00	4	蒲ほぞ盤（12年）	1	1.00	100.0
22.2 / 31.5 / 46.3	1.08	38	穿孔機（12年）	37	1.43	3.5 / 26.6 / 24.5 / 45.4
67.0 / 33.0	1.00	3	多軸穿孔機（12年）	12	1.00	8.0 / 50.0 / 25.0 / 17.0
6.3 / 27.9 / 37.9 / 27.9	1.11	26	自動溝切盤（12年）	34	1.08	26.9 / 49.0 / 24.1
0.8 / 9.7 / 22.6 / 66.9	1.24	78	自動角のみ盤（12年）	82	1.33	4.5 / 19.6 / 33.8 / 42.1
3.5 / 37.9 / 41.4 / 17.2	1.16	25	幅とり機（12年）	31	1.16	7.8 / 47.4 / 22.4 / 22.4
100.0	1.00	1	ダブルアンドテノナー（ダブルサイダー）（12年）	28	1.28	11.0 / 33.6 / 35.9 / 19.5
4.7 / 31.8 / 52.3 / 11.2	1.07	41	自動単軸面取盤（12年）	30	1.13	40.7 / 50.4 / 8.9
100.0	1.00	3	自動多軸面取盤（12年）	22	1.18	11.8 / 61.9 / 26.3
3.4 / 31.9 / 50.9 / 13.8	1.16	49	手動面取盤（12年）	47	1.21	8.3 / 21.5 / 52.9 / 17.3
6.7 / 28.8 / 46.2 / 18.3	1.04	27	高速面取盤（12年）	28	1.21	8.3 / 32.2 / 50.4 / 9.1
30.0 / 30.0 / 40.0	1.00	10	オートサンダー（13年）	22	1.45	28.3 / 40.7 / 18.6 / 12.4
100.0	1.00	1	エアーサンダー（13年）	11	1.00	36.0 / 46.0 / 18.0
			ドラムサンダー（13年）	3	1.00	67.0 / 33.0

個人 耐用年数経過別保有状況（％）	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名（耐用年数）	法人 保有事業者数	平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況（％）
11.0 / 48.0 / 19.0 / 22.0	1.00	27	自動縁貼仕上機（エッジホーマー）（12年）	40	1.10	9.1 / 72.7 / 7.3 / 10.9
83.0 / 17.0	1.00	6	自動三面縁貼機（エッジバンダー）（12年）	13	1.07	7.5 / 35.5 / 43.0 / 14.0
12.0 / 63.0 / 25.0	1.00	8	自動両面のり付機（12年）	26	1.23	15.4 / 28.5 / 30.9 / 25.2
5.5 / 26.6 / 39.5 / 28.4	1.09	78	自動枠組機（ステッチングマシン）（12年）	81	1.21	1.7 / 28.9 / 31.4 / 38.0
41.0 / 35.0 / 24.0	1.00	17	オートタッカー（12年）	20	1.20	20.9 / 33.3 / 45.8
33.0 / 33.0 / 34.0	1.00	3	自動釘打機（12年）	3	1.33	75.2 / 24.8
20.0 / 20.0 / 60.0	1.00	5	自動目立盤（12年）	3	1.00	33.0 / 67.0
1.9 / 22.9 / 42.2 / 33.0	1.09	126	かんな盤研磨機（12年）	98	1.14	7.9 / 29.8 / 42.1 / 20.2
50.0 / 50.0	1.00	2	ファイリングマシン（12年）	2	1.00	50.0 / 50.0
0.8 / 24.8 / 37.6 / 36.8	1.25	137	プレス（13年）	143	1.75	6.3 / 29.7 / 36.6 / 27.4
30.9 / 45.5 / 23.6	1.10	58	コンプレッサー（12年）	94	1.29	7.0 / 38.8 / 34.1 / 20.1
16.7 / 33.3 / 33.3 / 16.7	1.20	5	乾燥機（12年）	25	1.24	6.5 / 48.3 / 38.7 / 6.5
1.8 / 26.8 / 51.8 / 19.6	1.12	77	集塵機（12年）	95	1.34	9.0 / 35.1 / 41.0 / 14.9
31.6 / 38.5 / 29.9	1.17	40	組子けずり盤（12年）	19	1.36	3.7 / 42.6 / 30.9 / 22.8

(4) 金属製スプリング製造業

ア．金属製スプリング製造業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」を従業員数別に区分し、1事業者当たりの状況をみると、表4－1のとおりとなっている。事業者のうち約87%は法人となっており、また、従業員数別に事業者数の分布をみると、個人では従業員数「1～4人」のランクが56.0%で最も多く、従業員数9人以下の事業者で全体の92.0%を占めている。

法人にあっては、従業員数「5～9人」のランクが最も多く26.4%を占めており、次いで「20～29人」のランクの12.1%、「15～19人」のランクの11.5%となっており、従業員数49人以下の事業者で全体の85.6%を占めている。

1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」は個人・法人ともにほぼ従業員数が多くなるにしたがっていずれも増加する傾向を示している（図4－1参照）。

なお、「決定価格」については個人の従業員数「1～4人」のランク以外はいずれも固定資産税の法定免税点である100万円を上回っている。

イ．主要機械設備の保有状況は、表4－2のとおりとなっている。主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が最も高いものは、自動コイリングマシン（76.9%）であり、次いでプレス（65.8%）、研磨機（59.3%）、旋盤（54.3%）、トーションマシン（47.7%）、コンプレッサー（46.7%）、バネ加重試験機（37.7%）、研削盤（37.7%）の順に高い保有割合を示している。また、保有事業者の割合が低い機械設備としては、X線分析装置（1.0%）、テーパ削機（1.0%）、自動温度調節恒温室（1.0%）、超音波測定装置（1.0%）、スライド試験機（1.0%）、精密比較測定機（1.5%）、バネ用スクリーン印刷機（1.5%）、セッチングマシン（1.5%）、自動穿孔機（1.5%）、転造盤（1.5%）があげられる。

これを個人についてみると、保有割合が高いものは、プレス（56.0%）が半数以上の事業者に保有され、次いで自動コイリングマシン（48.0%）、

旋盤（44.0％）、等である。逆に、保有割合の零のものがエメリソーや重油炉など91品目のうち51品目にも及んでいる。

また、法人についてみると、自動コイリングマシン（81.0％）、プレス（67.2％）、研磨機（62.6％）、旋盤（55.7％）、コンプレッサー（51.1％）、電気炉（51.1％）を半数以上の事業者が保有し、保有割合が低いものは、超音波測定装置（0.6％）、スライド試験機（1.1％）等となっており、個人の場合とほぼ同じ傾向を示している。個人・法人ともに自動コイリングマシンやプレス等のごく一部の機械設備を除き、特に保有割合が高いものはなく、また、X線分析装置や超音波測定装置、又はスライド試験機等の検査、テスト用の機械設備の保有割合は低くなっている。

これは、個人・法人ともに1事業者において種々のスプリングを生産するのではなく、ユーザーとの関係において特定のスプリングを生産している場合が多いこと、また、製品の検査、テストについても個々の製造業者が独自に行っているのではなく、ユーザーによるテスト使用等の結果を得ることをもって検査、テストの実施に替えていること等によるものと思われる。

なお、保有する事業者の割合が高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別、従業員数別に図示すると図4－2のとおりである。

ところで、金属スプリング製造にかかる機械設備について、リースをうけている場合についてみると（後掲表3参照）、個人にあっては、ユニバーサルマシン及び電子個数計が各1事業者となっているだけで、これに対し、法人にあってはフォミーグマシンが12事業者、自動コイリングマシンが11事業者、プレスが10事業者、NCスプリングマシンが9事業者等個人の事業者の場合に比べてリースの利用度が高い。

ウ．1事業者当たりの主要機械設備の平均保有台数についてみると図4－3のとおりであり、個人では、せん断機（4.00台）、自動コイリングマシン（3.16台）、プレス（3.07台）、タップ盤及びフオミーグマシン（各3.00台）、トーションマシン（2.10台）の順で多く、その他の機械設備につい

ては1.00～2.00以下となっている。

法人では、金型（26.17台）、自動コイリングマシン（7.46台）、プレス（7.36台）、フォミーグマシン（5.75台）、コイルマスター（5.70台）、トーションマシン（5.35台）、デンションマシン（5.22台）、テンパ炉（5.01台）の順で多く、その他の大部分の機械設備については1.00～5.00未満となっている。

エ．主要機械設備の経過年数別保有状況は、図4－3のとおりとなっている。これを「耐用年数を経過したもの」の保有割合についてみると、個人では、カッティングライング、バーナー、トーションワインダーマシン、オシバネ機、引張圧縮試験機、金型がそれぞれ100％、ガス炉（67.0％）、研削盤（67.0％）、フライス盤（66.7％）、タップ盤（66.7％）、テンパ炉（57.8％）、ボール盤（56.0％）、プレス（51.1％）、研磨機（50.4％）、集塵機（50.0％）が50％を超えている。また、法人では、旋盤式コイングマシン（72.7％）、熱風循環式炉（60.2％）及び硬度計（52.6％）のみが50％を超えている。

「耐用年数の2分の1以上を経過しているもの（耐用年数を経過したものを含む。）」の保有割合についてみると、個人では40品目中、50％を超えていないのは自動焼入れ機、精密バネ試験機、電子個数計、超音波測定装置、熔接機等9品目が0％、自動コイリングマシン（47.5％）、高速切断機（34.0％）、電気炉（33.3％）等6品目が50％未満となっている。これに対して法人では、85品目中、50％を超えていないのはスライド試験機、超音波測定装置、ＮＣ放電加工機の3品目が0％、熱処理（48.7％）、オシバネ機（46.2％）、集塵機（45.2％）、焼もどし機（44.6％）、目玉成形機（44.3％）等の34品目が50％未満となっている。

一方、「前年中取得したもの」の状況をみると、個人ではフッキングマシン（100.0％）、熔接機（50.0％）、コンプレッサー（50.0％）、フライス盤（33.3％）、高速切断機（33.0％）、電子個数計（33.0％）の割合が高く、法人では超音波測定装置（100.0％）が最も高く、次いで、カービ

ングロール（57.1％）、ＮＣ放電加工機（50.0％）、金型（32.2％）、自動梱包機（26.6％）、ＮＣスプリングマシン（26.1％）、先端加熱炉（24.8％）及び電子個数計（24.4％）が比較的高い割合を示している。

このような状況からすると、個人・法人ともに主要機械設備の更新は、おおむね順調であることがうかがえる。

表4－1　1事業者当たり従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高（金属スプリング製造業）

区分		事業者数	1事業者当たり			
			従業員数	事業所等の床面積	決定価格	年間売上高
個人	1人～ 4人	14	人 3	㎡ 65.82	千円 886	百万円 13
	5人～ 9人	9	6	122.73	2,403	23
	10人～14人	1	14	135.78	1,527	27
	15人～19人	－	－	－	－	－
	20人～29人	1	26	150.00	16,074	85
	30人～39人	－	－	－	－	－
	40人～49人	－	－	－	－	－
	小　計	25	5	92.48	2,054	20
法人	1人～ 4人	18	3	138.35	3,021	30
	5人～ 9人	46	7	258.74	7,621	60
	10人～14人	17	11	397.56	16,009	117
	15人～19人	20	19	645.11	26,068	293
	20人～29人	21	24	589.74	28,167	285
	30人～39人	17	34	1,296.95	81,226	475
	40人～49人	10	44	1,045.68	84,638	571
	50人～69人	7	58	1,629.55	56,841	862
	70人～99人	9	83	2,249.57	156,607	1,357
	100人以上	9	145	3,858.45	245,814	2,130
	小　計	174	28	830.77	45,806	389
合計		199	25	738.02	40,309	343

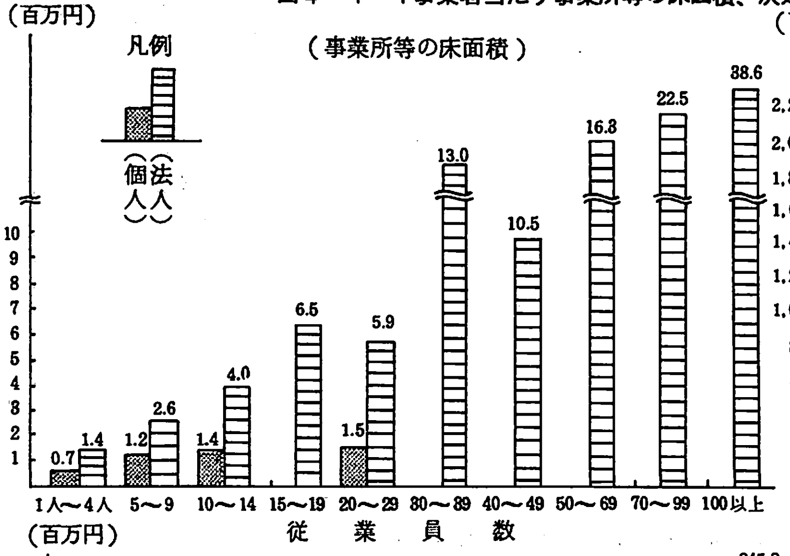
表４－２　主要機械設備の保有事業者の割合（金属スプリング製造業）

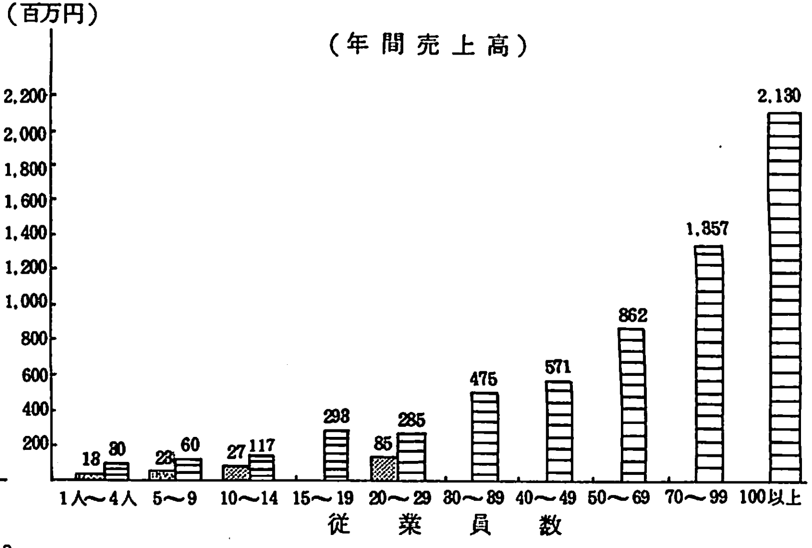
個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人（25事業者）		法人（174事業者）		合計（199事業者）	
	保有事業者数	保有割合（%）	保有事業者数	保有割合（%）	保有事業者数	保有割合（%）
せん断機	3	12.0	46	26.4	49	24.6
高・速切断機	3	12.0	34	19.5	37	18.6
カッティングライング	1	4.0	12	6.9	13	6.5
エメリソー	−	−	−	−	−	−
鋸盤	1	4.0	24	13.8	25	12.6
重油炉	−	−	9	5.2	9	4.5
ガス炉	3	12.0	14	8.0	17	8.5
電気炉	5	20.0	89	51.1	94	47.2
先端加熱炉	−	−	6	3.4	6	3.0
バーナー	1	4.0	10	5.7	11	5.5
自動焼入れ機	1	4.0	23	13.2	24	12.1
焼もどし機	−	−	14	8.0	14	7.0
熱風循環式炉	−	−	9	5.2	9	4.5
塩浴炉	−	−	4	2.3	4	2.0
テンパ炉	6	24.0	65	37.4	71	35.7
自動温度調節恒温室	−	−	2	1.1	2	1.0
超低温恒温室	−	−	−	−	−	−
真空フンイキ炉	−	−	−	−	−	−
テーパーローラ	−	−	7	4.0	7	3.5
テーパ削機	−	−	2	1.1	2	1.0
自動端面研削機	−	−	21	12.1	21	10.6
自動穿孔機	−	−	3	1.7	3	1.5
ホ，ブ盤	−	−	−	−	−	−
据込機	−	−	−	−	−	−
転造盤	−	−	3	1.7	3	1.5
研磨機	9	36.0	109	62.6	118	59.3
研削盤	3	12.0	72	41.4	75	37.7
精密研削盤	−	−	10	5.7	10	5.0
フライス盤	2	8.0	64	36.8	66	33.2

主要機械名 ＼ 個人・法人の別 / 保有事業者数等	個人（25事業者）		法人（174事業者）		合計（199事業者）	
	保有事業者数	保有割合（%）	保有事業者数	保有割合（%）	保有事業者数	保有割合（%）
旋盤	11	44.0	97	55.7	108	54.3
精密旋盤	2	8.0	13	7.5	15	7.5
ボール盤	9	36.0	57	32.8	57	28.6
コンターマシン	1	4.0	37	21.3	38	19.1
タップ盤	1	4.0	8	4.6	9	4.5
ハンドソー	—	—	9	5.2	9	4.5
目玉成形機	1	4.0	13	7.5	14	7.0
ショットピーニング機	—	—	28	16.1	28	14.1
カービングロール	—	—	4	2.3	4	2.0
自動成型機	—	—	24	13.8	24	12.1
プレス	14	56.0	117	67.2	131	65.8
放電加工機	—	—	15	8.6	15	7.5
NC放電加工機	—	—	7	4.0	7	3.5
自動コイリングマシン	12	48.0	141	81.0	153	76.9
旋盤式コイリングマシン	—	—	37	21.3	37	18.6
ダイイングマシン	—	—	4	2.3	4	2.0
フッキングマシン	1	4.0	35	20.1	36	18.1
デンションマシン	—	—	9	5.2	9	4.5
ユニバーサルマシン	2	8.0	27	15.5	29	14.6
トーションマシン	10	40.0	85	48.9	95	47.7
トーションワインダーマシン	1	4.0	8	4.6	9	4.5
フオミングマシン	1	4.0	68	39.1	69	34.7
オシバネ機	1	4.0	10	5.7	11	5.5
スパイタルスプリングマシン	1	4.0	11	6.3	12	6.0
NCスプリングマシン	—	—	34	19.5	34	17.1
投影機	1	4.0	57	32.8	58	29.1
投影顕微鏡	—	—	13	7.5	13	6.5
フオクススライド	—	—	9	5.2	9	4.5
X線分析装置	—	—	2	1.1	2	1.0
精密バネ試験機	1	4.0	59	33.9	60	30.2
けん張機	—	—	33	19.0	33	16.6
磁気たんしょう機	—	—	10	5.7	10	5.0

主要機械名 ＼ 保有事業者数等 ＼ 個人・法人の別	個人 (25事業者)		法人 (174事業者)		合計 (199事業者)	
	保有事業者数	保有割合 (%)	保有事業者数	保有割合 (%)	保有事業者数	保有割合 (%)
戻しバネ試験機	—	—	21	12.1	21	10.6
スライド試験機	—	—	2	1.1	2	1.0
トルク試験機	—	—	9	5.2	9	4.5
スプリングゲージ	—	—	27	15.5	27	13.6
電子個数計	3	12.0	25	14.4	28	14.1
硬度計	—	—	42	24.1	42	21.1
引張圧縮試験機	1	4.0	39	22.4	40	20.1
バネ加重試験機	5	20.0	70	40.2	75	37.7
バネ疲労試験機	—	—	8	4.6	8	4.0
表面形状測定機	—	—	8	4.6	8	4.0
超音波測定装置	1	4.0	1	0.6	2	1.0
精密比較測定機	—	—	3	1.7	3	1.5
座標測定機	—	—	4	2.3	4	2.0
衝撃試験機	—	—	—	—	—	—
耐久試験機	2	8.0	6	3.4	8	4.0
自動線台機	5	20.0	67	38.5	72	36.2
コイルマスター	—	—	37	21.3	37	18.6
バネ乾燥機	—	—	29	16.7	29	14.6
集塵機	2	8.0	51	29.3	53	26.6
バネ用スクリーン印刷機	—	—	3	1.7	3	1.5
熔接機	2	8.0	46	26.4	48	24.1
自動選別機	—	—	26	14.9	26	13.1
スプリングカッター	—	—	8	4.6	8	4.0
洗浄機	—	—	27	15.5	27	13.6
金型	1	4.0	34	19.5	35	17.6
コンプレッサー	4	16.0	89	51.1	93	46.7
自動梱包機	—	—	14	7.0	14	7.0
セッキングマシン	—	—	3	1.7	3	1.5
ジェネレター	—	—	17	9.8	17	8.5
熱処理	1	4.0	24	13.8	25	12.6

図４－１　１事業者当たり事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高（金属スプリング製造業）





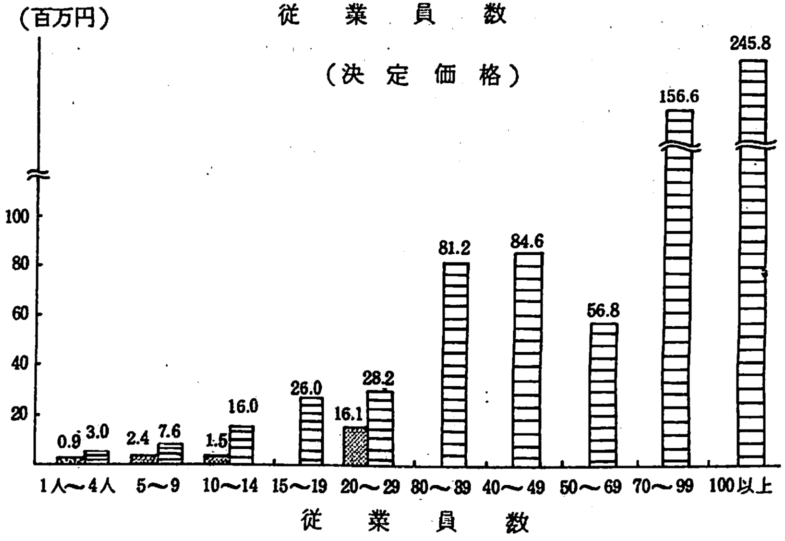


図4－2　1事業者当たり主要機械保有台数（金属スプリング製造業）

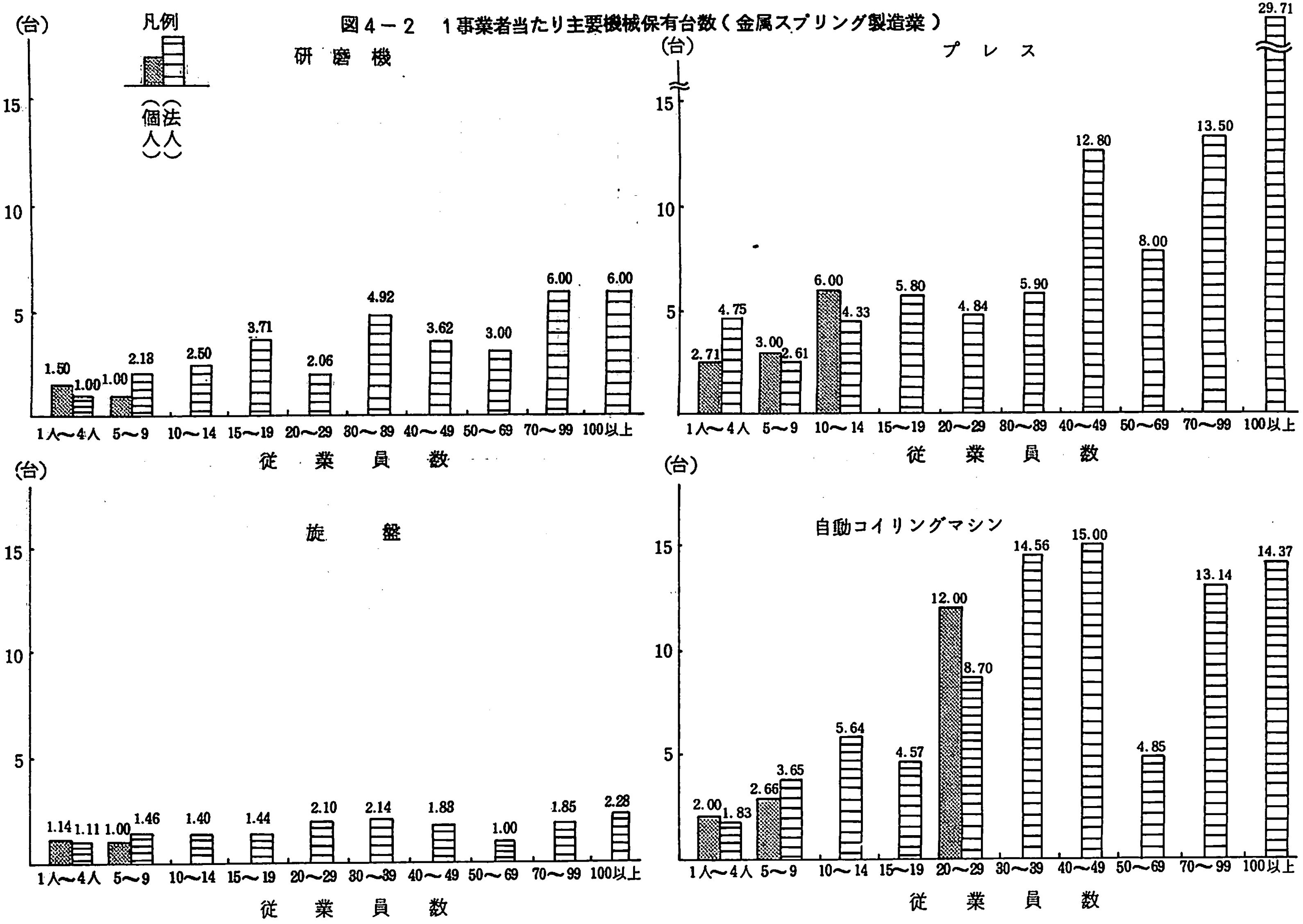


図4－3　主要機械設備の耐用年数経過別保有状況（金属スプリング製造業）

凡例
- ▨ 前年中取得のもの（昭59.1.2以降取得のもの）
- ⁙ 前々年取得のもの～耐用年数1/2未満経過のもの
- ▩ 耐用年数1/2以上経過のもの～耐用年数までのもの
- ▦ 耐用年数を経過したもの

個人 耐用年数経過別保有状況（%）	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名（耐用年数）	保有事業者数	平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況（%）
8.3 / 8.3 / 58.4 / 25.0	4.00	3	せん断機(12年)	46	1.28	7.0 / 33.6 / 28.9 / 30.5
33.0 / 33.0 / 34.0	1.00	3	高速切断機（12年）	34	1.67	13.8 / 31.7 / 29.9 / 24.6
100.0	1.00	1	カッティングライング（12年）	12	1.00	16.0 / 25.0 / 17.0 / 42.0
			エメリノー（12年）			
100.0	1.00	1	鋸　盤（12年）	24	1.33	15.8 / 40.6 / 43.6
			重油炉（12年）	9	1.00	33.0 / 22.0 / 45.0
33.0 / 67.0	1.00	3	ガス炉（12年）	14	1.85	11.4 / 46.5 / 15.1 / 27.0
66.7 / 33.3	1.20	5	電気炉（12年）	89	3.39	10.3 / 48.1 / 27.7 / 13.9
			先端加熱炉（12年）	6	1.33	24.8 / 37.6 / 12.0 / 25.6
100.0	1.00	1	バーナー（12年）	10	1.40	28.6 / 21.4 / 50.0
100.0	1.00	1	自動焼入れ機（12年）	23	1.78	2.2 / 27.0 / 29.2 / 41.6
			焼もどし機（12年）	14	1.93	10.9 / 44.5 / 25.9 / 18.7
			熱風循環式炉（12年）	9	1.66	39.8 / 60.2
			塩浴炉（12年）	4	1.50	16.7 / 33.3 / 33.3 / 16.7
13.8 / 28.4 / 57.8	1.16	6	テンパ炉(12年)	65	5.01	9.0 / 51.3 / 30.3 / 9.4
			自動温度調節恒温室（12年）	2	2.50	80.0 / 20.0
			超低温恒温室（12年）			

個人 耐用年数経過別保有状況（%）	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名（耐用年数）	保有事業者数	平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況（%）
			真空フンイキ炉（12年）			
			テーパーローラ（12年）	7	3.00	62.0 / 38.0
			テーパ削機（14年）	2	3.50	28.6 / 57.1 / 14.3
			自動端面研削機（14年）	21	3.23	9.0 / 33.7 / 47.1 / 10.2
			自動穿乳機（14年）	3	2.00	16.5 / 33.5 / 33.5 / 16.5
			ホブ盤（14年）			
			据込機（14年）			
			転造盤（14年）	3	1.66	80.1 / 19.9
24.8 / 16.5 / 8.3 / 50.4	1.33	9	研磨機（14年）	113	3.33	5.4 / 34.0 / 37.5 / 23.1
33.0 / 67.0	1.00	3	研削盤（14年）	72	2.40	7.9 / 40.0 / 338 / 18.3
			精密研削盤（14年）	10	1.55	47.1 / 23.2 / 29.7
33.3 / 66.7	1.50	2	フライス盤（13年）	7	3.28	9.9 / 32.7 / 26.6 / 30.8
9.2 / 16.5 / 33.0 / 41.3	1.09	11	旋盤（13年）	7	2.28	5.0 / 27.3 / 29.8 / 37.9
100.0	1.00	2	精密旋盤（13年）	2	1.00	7.0 / 38.0 / 31.0 / 24.0
11.0 / 11.0 / 22.0 / 56.0	1.00	9	ボール盤（14年）	6	3.33	9.0 / 34.6 / 18.6 / 37.8
100.0	1.00	1	コンターマシン（14年）	37	1.24	4.0 / 30.6 / 32.3 / 33.1
3.33 / 66.7	3.00	1	タップ盤（14年）	8	2.62	19.1 / 23.6 / 38.2 / 19.1

個人 耐用年数経過別保有状況（%）	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名（耐用年数）	保有事業者数	平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況（%）
			ハンドソー（13年）	9	1.00	22.0 / 44.0 / 34.0
100.0	1.00	1	目玉成形機（13年）	13	1.92	15.6 / 40.1 / 28.1 / 16.2
			ショットピーニング機（10年）	28	1.75	5.7 / 30.9 / 20.6 / 42.8
			カービングロール（14年）	4	1.75	57.1 / 14.3 / 14.3 / 14.3
			自動成形機（13年）	24	2.58	14.3 / 43.8 / 29.1 / 12.8
11.7 / 16.3 / 20.9 / 51.1	3.07	14	プレス（14年）	117	7.36	7.3 / 33.8 / 35.2 / 24.2
			放電加工機（12年）	15	2.13	9.9 / 50.2 / 30.0 / 9.9
			NC放電加工機（12年）	7	4.28	50.0 / 50.0
2.5 / 50.0 / 21.2 / 26.3	3.16	12	自動コイリングマシン（13年）	141	7.46	10.4 / 25.2 / 28.7 / 35.7
			旋盤式コイングマシン（13年）	37	2.89	9.1 / 18.2 / 72.7
			ダイイングマシン（13年）	4	2.00	50.0 / 37.5 / 12.5
100.0	1.00	1	フッキングマシン（13年）	35	2.54	2.4 / 58.2 / 18.1 / 21.3
			デンションマシン（13年）	9	5.22	19.2 / 59.5 / 19.2 / 2.1
25.0 / 50.0 / 25.0	2.00	2	ユニバーサルマシン（13年）	27	3.66	18.3 / 62.6 / 15.0 / 4.1
47.6 / 33.3 / 19.1	2.10	10	トーションマシン（13年）	85	5.35	4.7 / 35.1 / 32.3 / 27
100.0	2.00	1	トーションワインダーマシン（13年）	8	2.37	10.6 / 73.8 / 15.6
100.0	3.00	1	フォミーグマシン（13年）	68	5.75	12.2 / 58.1 / 21.0 / 8.7

個人 耐用年数経過別保有状況（%）	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名（耐用年数）	保有事業者数	平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況（%）
100.0	1.00		オシバネ機（13年）	10	1.30	15.4 / 38.4 / 30.8 / 15.4
100.0	1.00	1	スパイラルスプリングマシン（13年）	11	2.45	3.7 / 44.5 / 29.8 / 22.0
			NCスプリングマシン（13年）	34	2.79	26.1 / 67.4 / 5.4 / 1.1
100.0	1.00	1	投影機（12年）	57	1.78	9.0 / 38.2 / 17.4 / 35.4
			投影顕微鏡（12年）	13	1.53	35.3 / 39.9 / 24.8
			フォックススライド（12年）	9	1.77	12.4 / 62.8 / 12.4 / 12.4
			X線分析装置（12年）	2	1.00	50.0 / 50.0
100.0	1.00	1	精密バネ試験機（12年）	59	1.89	2.7 / 34.9 / 27.5 / 34.9
			けん張機（12年）	33	3.15	14.6 / 62.6 / 15.2 / 7.6
			磁気たんしょう機（12年）	10	1.20	41.7 / 16.6 / 41.7
			戻しバネ試験機（12年）	21	1.42	64 / 23.2 / 30.3 / 40.1
			スライド試験機（12年）	2	1.00	100.0
			トルク試験機（12年）	9	1.44	38.2 / 46.5 / 15.3
			スプリングゲージ（12年）	27	2.55	7.5 / 52.1 / 27.5 / 129
33.0 / 67.0	1.00	3	電子個数計（12年）	28	.160	24.4 / 58.1 / 13.1 / 4.4
			硬度計（12年）	42	1.52	19.1 / 28.3 / 52.6
100.0	1.00	1	引張圧縮試験機（12年）	39	1.87	7.0 / 31.5 / 23.0 / 38.5

個人 耐用年数経過別保有状況(%)	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名(耐用年数)	保有事業者数	平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況(%)
33.3 / 33.3 / 33.4	1.20	5	バネ加重試験機(12年)	70	2.05	3.9 / 32.2 / 26.3 / 37.6
			バネ疲労試験機(12年)	8	1.50	8.0 / 16.7 / 33.3 / 42.0
			表面形状測定機(12年)	8	1.25	70.4 / 9.6 / 20.0
100.0	2.00	1	超音波測定装置(12年)	1	1.00	100.0
			精密比較測定機(12年)	3	1.00	100.0
			座標測定機(12年)	4	1.00	75.0 / 25.0
			衝撃試験機(12年)			
50.0 / 50.0	1.00	2	耐久試験機(12年)	6	1.33	12.8 / 62.4 / 24.8
10.0 / 80.0 / 10.0	2.00	5	自動線台機(12年)	67	6.11	16.0 / 64.2 / 13.9 / 5.9
			コイルマスター(12年)	37	5.70	5.1 / 75.4 / 17.0 / 2.5
			バネ乾燥機(12年)	29	2.07	16.4 / 46.8 / 18.4 / 18.4
50.0 / 50.0	1.00	2	集塵機(12年)	51	2.21	5.0 / 49.8 / 40.7 / 4.5
			バネ用スクリーン印刷機(12年)	3	1.33	24.8 / 24.8 / 50.4
50.0 / 50.0	1.00	2	熔接機(14年)	46	3.82	4.5 / 55.7 / 25.7 / 14.1
			自動選別機(12年)	26	2.73	7.0 / 36.6 / 45.0 / 11.4
			スプリングカッター(14年)	8	1.00	12.0 / 38.0 / 38.0 / 12.0
			洗浄機(12年)	27	2.00	13.0 / 46.0 / 26.0 / 15.0

個人 耐用年数経過別保有状況（%）	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名（耐用年数）	保有事業者数	平均保有台数	法人 耐用年数経過別保有状況（%）
100.0	1.00	1	金型（12年）	35	26.17	32.2 / 64.6 / 2.3 / 0.9
50.0 / 25.0 / 25.0	1.00	4	コンプレッサー（10年）	89	2.23	8.1 / 30.5 / 31.4 / 30.0
			自動梱包機（12年）	14	1.35	26.6 / 52.6 / 15.6 / 5.2
			セッチングマシン（12年）	3	1.67	59.9 / 40.1
			ジェネレター（12年）	17	4.23	18.2 / 55.6 / 16.5 / 9.7
100.0	1.00	1	熱処理（12年）	24	1.95	12.8 / 38.5 / 33.8 / 14.9

6. 更新状況の概要

ア．総　　括

主要機械設備の更新状況（使用期間、不要となった理由及び処分状況）については、各業種及び個々の事業者における企業環境等によってその状況が異なるのは当然のことであり、また、本調査において各業種にかかる調査対象事業者の抽出が任意であること等から、この分析結果をもってただちに各業種における一般的傾向と判断することは必ずしも適当とはいえないが、本調査の結果における各業種別に更新状況の概要を述べることとする。

イ．一般製材業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は後掲表 4 (1)のとおりである。

まず、平均使用期間についてみると、個人・法人ともに耐用年数を経過する以前に更新される場合が多く、法人事業者にあっては半数以上の機械設備が耐用年数を経過する以前に更新されている。また、これを従業員数別でみると、自動帯鋸（個別耐用年数13年）の従業員数「10～14人」のランクの事業者のようにその使用期間が耐用年数を著しく上回って更新されている場合もある。

次に、不要となった理由としては、技術革新を理由とするものよりもそれ以外の理由によるものが多くなっている。

更新時の処分状況としては、売却処分又は棄却処分がほとんどであり、中でも棄却処分が圧倒的に多い。棄却処分が売却処分に比較してそのほとんどを占めているのは、耐用年数を既に経過したものが多いことや製材業の用に供するというように、その用途が特定しているために中古品としての価値が小さいことによるものと思われる。

ウ．木製建具製造業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は後掲表 4 (2)のとおりであるが、平均使用期間についてみると、耐用年数を経過する以前に更新

される場合が大部分である。

これを個々の機械設備についてみると、自動横切丸鋸盤やコンプレッサー等が耐用年数を経過する以前に更新されている反面、自動かんな盤（一面）や手押かんな盤にあっては、使用期間が耐用年数を上回って更新されている場合もある。

また、不要となった理由としては、技術革新を理由とするものが全体の3割強、それ以外の理由によるものが全体の7割弱になっている。

更新時の処分状況としては、売却処分及び棄却処分で9割以上も占めており、遊休及び他への転用はきわめて少なく、また、売却処分及び棄却処分の中でも棄却処分が過半数以上を占めている。

エ．金属スプリング製造業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は後掲表4(3)のとおりである。

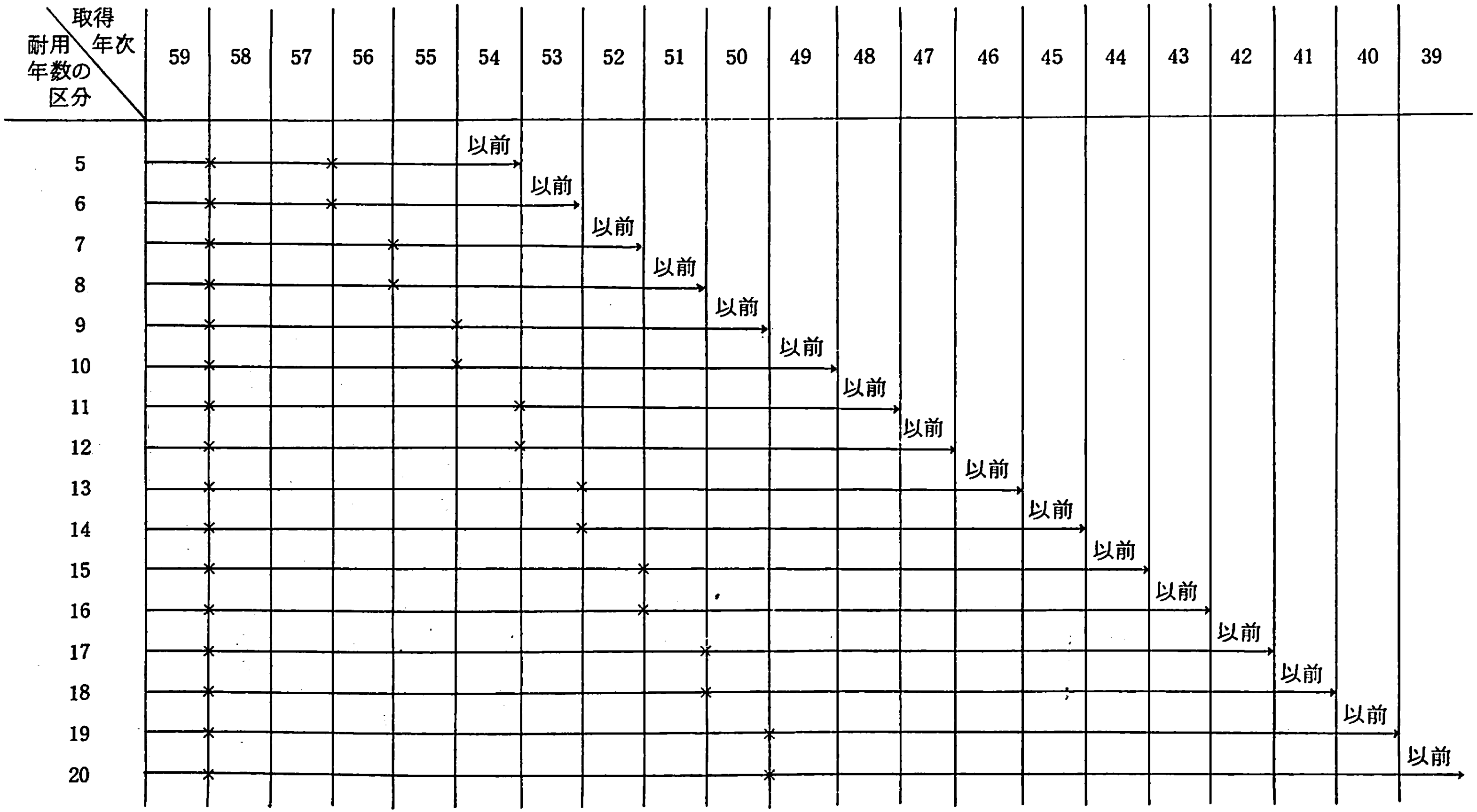
まず、平均使用期間についてみると、耐用年数を経過する以前に更新される場合が過半数以上を占めており、設備の更新はおおむね順調であるといえる。ただ、個々の事業者の事情が反映されていると思われるにしろ、テーパーローラやスプリングゲージのように耐用年数を著しく上回って更新される機械設備がある反面、ユニバーサルマシンや金型等のように耐用年数の2分の1を経過する以前に更新されるものもある。

また、不要となった理由としては、技術革新によるものと、その他の理由によるものとはその割合がおよそ半々である。

更新時の処分状況としては、売却処分及び棄却処分とで約9割を占めており、遊休及び他への転用はきわめて少なく、また、売却処分及び棄却処分の中でも棄却処分が大部分を占めている。

（参　考）

(1)　耐用年数に応じた段階別取得年次区分表



㈲　本表をもとに集計表第Ⅲ表「取得年次別内訳」の年次別区分を行ったものである。

7. 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除

中小企業新技術体化投資促進税制（電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除）については、租税特別措置法第42条の6に定めるように、中小企業者に該当する法人又は農業協同組合等で青色申告書を提出するものが、昭和59年4月1日から昭和61年3月31日までの期間内に特定電子機器利用設備を取得又は製作して当該事業者の営む一定の事業の用に供した場合には、当該特定電子機器利用設備について、初年度、取得価額の30%を限度とする特別償却又は取得価額の7%相当額の税額控除（ただし、法人税額の20%を限度とする。）の選択適用を認めるものであり、さらに、リース資産についても、リースに係る費用総額の一定額の税額控除を認めるものであるが、一般製材業、木製建具製造業、金属製スプリング製造業についてその適用状況は後掲表5のとおりとなっている。

まず、一般製材業についてみると、当該制度の適用は皆無となっている。これは図2－3からもうかがえるように一般製材業においては機械設備の老朽化が進んでいるもののその更新が順調ではないことによるものと思われる。

木製建具製造業においては、170事業者のうち2事業者、48種類の機械設備のうち2種類の機械設備がこの投資促進税制の適用を受け、その内訳は特別償却が1事業者、リースに係る税額控除が1事業者となっている。一般製材業と同様に木製建具製造業においても機械設備の更新が総じて低調であることから、当該税制の適用はごくわずかなものとなっている。

次に、金属製スプリング製造業についてみると、91種類の機械設備のうち16種の機械設備がこの投資促進税制の適用を受けているが、個々の機械設備ごとにその適用事業者数をみると、ＮＣスプリングマシンの7事業者、自動コイリングマシンの5事業者、テンションマシン及びトーションマシンの3事業者以外は、すべて1事業者となっている。また、その内訳は特別償却の場合がほとんどであり，税額控除の場合はリースに係る場合のみとなっている。金属製スプリング製造業

が他の２業種に比べてこの投資促進税制の適用を受けている機械設備等の種類が多いのは図４－３からもうかがえるように主要機械設備の更新がおおむね順調であることによるものと思われる。

以上のことからも明らかなように、中小企業新技術体化投資促進税制の適用を受ける場合は、主要機械設備の更新が順調である場合にその割合が高くなるということがいえる。

（参考）　中小企業における償却資産に関する調査関係書類

自治固第65号
昭和60年8月9日

東京都総務・主税局長
各道府県総務部長　殿

自治省税務局固定資産税課長

中小企業における償却資産に関する調査について

都市における中小企業の標準的な償却資産の保有状況等を把握し、固定資産税における償却資産の評価事務に資するため、標記の調査を別添の「中小機械工業等における償却資産に関する調査要領」により実施することとしたので、貴管下市に御示達のうえ、よろしくお取り図らい願いたい。

なお、各市における調査結果については、原票をとりまとめのうえ9月30日までに当課へ御提出願いたい。

中小機械工業等における償却資産に関する調査要領

1. 調査対象

原則として次に掲げる要件に該当する中小企業者とし、企業経理が比較的整理されている企業で本調査の主旨をよく理解し、かつ、協力が得られる者を選定する。

業種	要件
一般製材業 建具製造業 金属製スプリング製造業	従業員の数が３００人以下の法人又は個人（法人にあっては資本の額又は出資の総額が１億円以下のものに限る。）

2. 調査業種

次に掲げる要件に適合する業者を調査対象とし、各市は「3.調査方法」で指定する業種について調査するものとする。

(1) 一般製材業（工業統計調査産業分類　以下「産業分類」という２２１１）

製材を主体とする事業であるが、これに付帯する加工部門を含めるものとする。

(2) 建具製造業（産業分類２３３１）

木製建具を製造する事業で、金属製建具製造については除外するものとする。

(3) 金属製スプリング製造業（産業分類３３９２）

かさね板バネ、つるまきバネ、線バネ、薄板バネ等、すべての金属製スプリングを製造する事業とする。

3. 調査方法

(1) 下記により業種別に都道府県を指定しているので当該都道府県内に所在する各市は、当該業種について調査するものとする。

(2) 各市は、指定された業種について従業員数、売上高、設備等を勘案して、当該市の大、中、小の3事業者を選定し、調査するものとする。

(3) (2)の選定が困難な場合には調査対象から任意に選定し、調査するものとする。

4. 調査項目等

別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査表」のとおりとする。

業種別調査対象都市数及び都道府県内訳

業種名	都市数	都道府県名
一般製材業	131	北海道、青森、秋田、群馬、富山、山梨、滋賀、鳥取、愛媛、高知、宮崎、鹿児島
建具製造業	191	岩手、山形、茨城、栃木、石川、福井、岐阜、三重、京都、奈良、和歌山、島根、山口、徳島、香川、佐賀、長崎、大分、沖縄
金属性スプリング製造業	329	宮城、福島、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、長野、静岡、愛知、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、熊本

(注) 東京都の特別区は全区をもって一の市とした。

主 要 設 備 一 覧

業種（一般製材業）

工程・部門	主要機械設備名
送材搬送	手動送材車 自動送材車 走行クレーン ベルトコンベア（転送装置） テイブルリフター 電動ホイスト 手動ホイスト 製品搬送機
製材	手動帯鋸 自動帯鋸（オートテーブル） 自動立引き丸鋸盤
その他	万能木工盤 万能昇降盤 薄切機 手押かんな盤 自動かんな盤 ドリル定盤 ベニヤ裁断機 電動機 自動目立機 自動釘打機 ファイリングマシン 乾燥機 ボイラー オートタッカー

業種（一般製材業）

工程・部門	主要機械設備名
その他	自動穿孔機 断裁機 集塵機 チップ製造機 コンプレッサー

主 要 設 備 一 覧

業種（木製建具製造業）

工程・部門	主要機械設備名
鋸　盤	糸鋸盤 帯鋸盤 自動立引丸鋸盤 自動横切丸鋸盤 手動鋸盤 万能昇降丸鋸盤 軸傾斜式立切盤 軸傾斜式横切盤 チップソー
かんな盤	自動かんな盤（一面） 〃　（両面） 超仕上かんな盤 手押かんな盤 平削盤 隅丸削かんな
ほぞ穴明け 溝つけ	ほぞ穴あけ盤 多軸ほぞ取り盤 組ほぞ取り盤 縦軸ほぞ取り盤 両頭ほぞ取り盤 蒲ほぞ盤 穿孔機 多軸穿孔機 自動溝切盤 自動角のみ盤

業種（木製建具製造業）

工程・部門	主要機械設備名
幅とり	幅とり機 ダブルアンドテノオー （ダブルサイザー）
仕上	自動単軸面取盤 自動多軸面取盤 手動面取盤 高速面取盤 オートサンダー エアーサンダー ドラムサンダー 自動縁貼仕上機 （エッジホーマー） 自動三面縁貼機 （エッジバンダー） 自動両面のり付機 自動枠組機 （ステッチングマシン）
その他	オートタッカー 自動釘打機 自動目立盤 かんな盤研磨機 ファイリングマシン プレス コンプレッサー 乾燥機 集塵機

主 要 設 備 一 覧

業種（金属スプリング製造業）

工程・部門	主要機械設備名
材料切断	せん断機 高速切断機 カッティングライング エメリソー 鋸盤
熱処理	重油炉 ガス炉 電気炉 先端加熱炉 バーナー 自動焼入れ機 焼もどし機 熱風循環式炉 塩浴炉 テンパ炉 自動温度調節恒温室 超低温恒温室 真空フンイキ炉
前加工	テーパーローラ テーパ削機 自動端面研削機 自動穿孔機 ホブ盤 据込機 転造盤

業種（金属スプリング製造業）

工程・部門	主要機械設備名
前加工	研磨機
	研削盤
	精密研削盤
	フライス盤
	旋盤
	精密旋盤
	ボール盤
	コンターマシン
	タップ盤
	ハンドソー
	目玉成形機
	ショットピーニング機
	カービングロール
	自動成型機
	プレス
	放電加工機
	NC放電加工機
加工	自動コイリングマシン
	旋盤式コイリングマシン
	ダイイングマシン
	フッキングマシン
	テンションマシン
	ユニバーサルマシン
	トーションマシン
	トーションワインダーマシン
	フォミングマシン

業種（金属スプリング製造業）

工程・部門	主要機械設備名
加　　工	オシバネ機 スパイラルスプリングマシン NCスプリングマシン
そ　の　他	投影機 投影顕微鏡 フォクススライド X線分析装置 精密バネ試験機 けん張機 磁気たんしょう機 戻しバネ試験機 スライド試験機 トルク試験機 スプリングゲージ 電子個数計 硬度計 引張圧縮試験機 バネ加重試験機 バネ疲労試験機 表面形状測定機 超音波測定装置 精密比較測定機 座標測定機 衝撃試験機 耐久試験機 自動線台機

業種（金属スプリング製造業）

工程・部門	主要機械設備名
その他	コイルマスター バネ乾燥機 集塵機 バネ用スクリーン印刷機 熔接機 自動選別機 スプリングカッター 洗浄機 金　型 コンプレッサー 自動梱包機

調査表の記載要領

第1　調査表(A)について

1. 「人口」欄は、昭和60年3月31日現在の住民基本台帳の登録人口を記載すること。

2. 「業種」欄は、指定された調査対象業種を記載するとともに( )内には調査対象となった事業所等について事業の内容を具体的に記載すること。

3. 「法人、個人の別」欄は、該当する番号に○をつけるとともに、法人にあっては該当する会社の種類に○をつけること。

4. 「資本の金額等」欄は、最近の事業年度末における資本の金額又は出資金の額を記載すること。ただし、個人事業者にあっては、記載を要しないものであること。

5. 「従業員数」欄は、調査日現在当該事業所等に勤務している常用労働者、個人事業者及び事業専従者の合計を、管理事務系従業員と現業従業員とに区分し記載すること。なお管理事務系と現業とを兼ねている者については、主たるものに区分し記載すること。

　また、常用労働者、個人事業主及び事業専従者とは、それぞれ次に定める者をいうものであること。

ア　常用労働者は次のいずれかの従業者をいう。

　(イ)　期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者

　(ロ)　日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

　(ハ)　重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

　(ニ)　事業主の家族で所得税法上、家族専従者控除の対象となり得る者。したがって実質的には実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まれないこと。

6. 「事業所等の床面積」欄は、調査日現在当該事業所等の用に供している家

屋の延べ床面積を記載すること。なお、併用住宅等の場合には当該事業所等の用に供している部分の面積を記載すること。

また、本・支社（店）がある場合には、調査対象となっている事業所に係るもののみ延べ床面積を記載するものであるが、工程・部門の一部が独立して一の事業所を構成している場合等、各事業所を合わせて一の製造業等が営まれている場合は、これらを合計した家屋の延べ床面積を記載すること。

7. 「年間売上高」欄は、前事業年度（事業年度が6月の場合は2事業年度分）における売上高を記載すること。

8. 「昭和６０年度決定価格」欄は、昭和６０年度の償却資産に係る固定資産税の決定価格を記載すること。

9. 「帳簿価格」欄は、昭和６０年度の固定資産税に係る償却資産申告書に記載された理論帳簿価格の合計の金額を記載すること。なお、申告書に理論帳簿価格の記載がない場合又は申告がない場合は、当該事業所の期末帳簿価格の合計を記載すること。

10. 事業所において事業の用に供している機械設備のうち、貸与設備（リース等を含む）されているものの有無について該当する事項に○をつけて下さい。

11. 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除についての有無と適用区分については該当事項をそれぞれ○で囲んで下さい。

第２　調査表(B)について

1. 「工程・部門」及び「主要機械設備名」欄は、調査日現在、当該事業所において事業の用に供している機械設備をその工程又は部門別に記載するものであるが、次の点に留意すること。

(1) 「主要機械設備名」は、別紙業種別の「主要機械設備一覧」に掲げる機械設備について記載するものであるが、「主要機械設備一覧」に列挙した機械設備以外で主要な機械設備がある場合には、当該機械設備名を工程・部門別に記載し、機械設備名の頭に「*」を付するとともに、「備考」欄に主たる用途を簡潔に記載すること。

(2) 主要機械設備は、固定資産税の課税客体となるか否かにかかわらず記載することと。

(3) 「主要機械設備名」及び「取得年月」が同一のものは、一括して記載して差し支えないこと。なお、この場合に「取得価格」欄は、単価ではなく、当該機械設備全部の取得価格を記載すること。

2. 「保有台数のうち前3年以内に更新によって取得した台数」とは調査日現在において前3年以内に更新取得された主要機械設備について記載すること。

3. 「更新のため前3年以内に不要となった機械の状況」については、次の点に留意すること。

(1) 「更新のため前3年以内に不要となった機械の状況」とは前3年以内に更新のため不要となった機械について記載すること。

(2) 「同使用期間」には不要となった機械を過去何年間使用したかを記載すること。

(3) 「技術革新」とは能率化、生産性の向上進歩等を総称するものとし、旧機械と型式、性能が同じ程度のものは「その他」に計上すること。

(4) 「他に転用」とは、新しい機械(A)を取得したため機械(B)が不要となり他の部署において使用する場合を言うものであり、その機械(B)は新しく配置された工程・部門の主要機械として調査表に計上されることになるものであること。

(5) 「売却」とは中古品(機械)として売却したものをいい、「棄却」とはスクラップとして処分したものを言うものであること。

第3 調査表(C)について

1. 「工程・部門」及び「機械設備名」欄は調査日現在当該事業所において、事業の用に供している機械設備のうち貸与(リース等を含む)されているものを記載すること。

2. 「現有台数」欄は調査日現在、貸与(リース等を含む)されている機械設備のうち、当該事業所に使用又は保管されているものの台数を記載すること。

3. 「貸与開始年月」欄は機械設備の貸与（リース等を含む）を受けた年月を記載すること。

4. 「貸与（使用）予定時間」欄は貸与（リース等を含む）された機械設備について期間のあるものはその期間を、また期間の無いものについては稼働状況等を勘案し予定年月を記載すること。

第4．調査表（D）について

1．「工程・部門」及び「機械名」欄には調査書(B)(C)について記載されたもののなかから該当するものを記載して下さい。

2．「取得価格」欄には取得価格又は制作の後事業の用に供された時の取得価格を「リース」欄にはリース期間と月額リース料合計について記載して下さい。

3．適用項目については該当するものに○をつけて下さい。

記載についての留意事項

第1　調査表(A)について

1. 法人個人の別は必ず表示して下さい。
2. 「資本の金額」、「事業所の床面積」、「年間売上高」等の数値の記載については単位を明確に願います。
3. 貸与設備（リース等を含む）の有無については必ず確認の上記載して下さい。

第2　調査表(B)について

1. 主要機械設備名については一般的な平易な表現で統一しているので、メーカー名または難易な表現をつかっている機械名は調査時に、どの工程、部門に該当する機械設備であるかを確認の上記載して下さい。また列挙した以外についての主要機械についてはどの部門に入り主たる用途は何かを必ず記載して下さい。

第3　調査表(C)について

1. 調査表(A)において「リース資産等の有無欄」に㊒と記載されたものについては必ず調査して下さい。
2. 貸与（リース等を含む）されているとは、リース業者から借り受けているものは勿論、依頼者から保管使用を求められているものを含めて記載して下さい。

第4　調査表(D)について

1. 調査表(A)について電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除について有と記載されたものについて調査記入して下さい。
2. 適応項目欄については有の場合○で記載してください。
3. 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除

を適用される要件等制度の概要については次の通りで有ります。

制度の概要

中小企業新技術体化投資促進税制（電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除）の概要は、次の通りです。

すなわち、中小企業者に該当する法人又は農業協同組合等で青色申告書を提出するものが、昭和59年4月1日から昭和61年3月31日までの期間内に、電子機器利用設備を取得又は製作してその営む一定の事業の用に供した場合には、その事業の用に供した電子機器利用設備について、その取得価額の初年度30％の特別償却又は取得価額の7％の税額控除の選択適用を認めるというものです。

ただし、税額控除については、当該事業年度の法人税額の20％相当額を限度とし、この限度額を超過した部分については、1年間の繰越控除が認められます。

なお、この制度の大きな特徴として、リース資産についても税額控除を認めることとしています。

1. 中小企業者の範囲

中小企業者とは、次の(1)及び(2)に掲げる法人をいいます

(1) 資本又は出資の金額が1億円以下の法人のうち次に掲げる法人以外の法人

① その発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上が同一の大規模法人（資本若しくは出資の金額が1億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社は除かれます。）の所有に属している法人

② その発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人

すなわち、大企業の子会社は、資本金が1億円以下であっても、対象か

ら除外されます。

(2) 資本又は出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,０００人以下の法人

2. 対象設備の範囲

対象設備、すなわち電子機器利用設備とは、電子の運動の特性を高度に応用した部品を使用する機械及び装置並びに器具及び備品で、製品の品質の向上、製造工程の自動化若しくは連続化、加工品の加工精度若しくは処理速度の機能の向上又は作業工程における安全化、事務処理の能率化等の促進に著しく寄与するものとして昭和５９年通商産業省告示第１２１号で指定されたものでいわゆるメカトロニクス機器と呼ばれるもので仕様等については各種の要件が付されていますが、電子制御のほぞとり盤、木工ボール盤かんな盤、丸のこ盤、ルーター、ログチャージー、金属工作機械、産業用ロボット、自動設計機等が該当するものです。

3. 取得価額要件等

上記の(1)の電子機器利用設備のうち、次の要件のすべてを満たすものが、この制度の対象とされます。

(1) 取得又は製作の後事業の用に供されたことのないもの（新品）であること

(2) 法人税法の施行地にある対象法人の営む指定事業の用に供されたものであること

(3) １台又は１基（通常一組又は一式をもって取引の単位とされるものにあっては一組又は一式）の取得価額が１４０万円以上のものであること。なお、リースの場合には、１台又は１基のリース費用の総額が１９０万円以上であること

(4) 貸付けの用に供するものでないこと。

4. 取得期間等

(1) 取得・供用期間

この制度は、電子機器利用設備を昭和５９年４月１日から昭和６１年３

月３１日までの期間（以下「指定期間」といいます。）内に、取得若しくは製作又は賃借をして指定事業の用に供した場合について適用されます。

(2) 適用事業年度

特別償却又は税額控除の適用を受ける事業年度は、電子機器利用設備を指定事業の用に供した日を含む事業年度ですが、解散（合併による解散は除かれます。）の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度については、適用が認められません。

5. 個人の場合の控除税額の計算等

(1) 控除税額の計算

青色申告書を提出する中小企業者（常時使用する従業員数1,０００人以下）に該当する個人が、指定期間内（昭５９.４.１～昭６１.３.３１）に特定電子機器利用設備を取得（製作を含みます。）し、かつ、それを指定事業の用に供した場合には、特別償却との選択により、この税額控除が認められます。

また、この税額控除は、リース契約により電子機器利用設備を賃借して指定事業の用に供する場合についても認められます。

(注) 適用対象となる「特定電子機器利用設備」の範囲、「指定事業」の範囲、特例の対象要件である「リース契約」の要件などは、法人税の場合と同様ですので、参照して下さい。

6. 申告要件

特別償却を選択した場合、税額控除を選択した場合のいずれにおいても、所定の明細書を法人税申告書に添付することとされています。

中小機械工業等における償却資産に関する調査表

調査表（A）

都道府県名		都市名	市	人口	人	
業種		具体的に				
法人・個人の別		1. 法人（株式、有限、合資、合名、その他）　2. 個人				
事業の規模	資本の金額等	千円				
	従業員数	管理・事務系	人	現業	人	
	事業所等の床面積	㎡				
	年間売上高	百万円				
参考	昭和60年度決定価格	千円		リース資産等の有無	有	無
	帳簿価額	千円				
	電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除の有無	有	無	適用区分	特別償却	税額控除

調 査 表（B）

業種名		種　類	

工程・部門	主要機械設備名	取得年月	保有台数	取得価格	保有台数のうち前3年以内に更新によって取得した台数	備　考	更新のため前3年以内に不要となった機械の状況								
							不要となった機械設備名	同台数	同使用期間	不要となった理由		不要機械の処分状況			
										技術革新	その他	1.遊休	2.他に転用	3.売却	4.棄却
			台	千円	台			台	年	台	台	台	台	台	台

調査表（C） リース資産等の調査表

業種別		種　類	

工程・部門	機械設備名	現有台数	貸与開始年月	貸与(使用)予定期間	備　考
		台			

調査表（D）　電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について

業種名		種類	

工程・部門	機械設備名	台数	取得又は貸与開始年月日	取得価格 円	リース料			適用項目	
					契約期間 A	月額 B	A × B	特別償却	税額控除
					円	円	円		

一 般 製 材 業

表１　１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の
床面積及び決定価格及び売上高

区　分		個　人	法　人	計
事業者数		44	273	317
一事業者当たり	資本金等（千円）	ー	11, 152	11, 152
	従業員数（人）	7	19	17
	事業所等の床面積（㎡）	607. 07	1, 498. 52	1, 374. 78
	決定価格等（千円）	3, 916	14, 263	12, 826
	年間売上高（百万円）	98	500	444

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　一般製材業

個人法人別	区分 従業員数（人）	事業者数	資本金等（千円）	従業員数（人）	事業所等の床面積（㎡）	決定価格等（千円）	年間売上高（百万円）	手動送材車	自動送材車	走行クレーン	ベルトコンベア（転送装置）
			１事業者当たり					主要機械名			
個人	1～ 4	14		3	266.26	772	27		1.33		
個人	5～ 9	19		7	651.27	3.783	83	1.33	1.31		1.67
個人	10～14	8		11	906.67	8.169	176	1.33	1.22	1.00	1.00
個人	15～19	1		15	435.02	1.821	218				
個人	20～29	1		22	1.226.00	4.249	390		2.00		1.00
個人	30～39	1		32	1.695.00	18.190	336		2.00		1.00
個人	40～49	－									
個人	50～69	－									
個人	70～99	－									
個人	100以上	－									
小計		44		7	607.07	3.916	98	1.33	1.33	1.00	1.44
法人	1～ 4	9	4.267	4	412.42	1.243	77	1.00	1.00	1.00	1.50
法人	5～ 9	77	4.204	7	980.00	4.117	99	1.33	1.70	1.14	1.53
法人	10～14	57	8.891	12	1.088.57	7.694	249	1.27	1.48	1.00	1.50
法人	15～19	49	9.954	17	1.234.85	13.400	305	1.20	1.95	1.50	2.04
法人	20～29	39	16.204	23	1.923.59	12.587	480	1.09	1.97	1.00	2.11
法人	30～39	16	22.782	33	2.938.89	32.927	782	2.00	2.57	1.33	5.28
法人	40～49	9	22.952	44	3.200.57	49.708	738	2.50	1.89		2.57
法人	50～69	11	29.955	58	2.792.85	58.591	3.150	2.33	2.36	1.00	4.13
法人	70～99	5	25.100	82	4.679.00	68.692	5.083		3.17	1.00	2.25
法人	100以上	1	30.000	112	2.403.60	17.256	970				
小計		273	11.152	19	1.498.52	14.263	500	1.35	1.87	1.16	2.41
合計		317	11.152	17	1.374.78	12.826	444	1.34	1.80	1.15	2.35

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　）で示した。

表2　業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　　一般製材業

個人法人別	区分 従業員数（人）	1事業者当たり 主要機械名 テイブルリフター	電動ホイスト	手動ホイスト	製品搬送機	手動帯鋸	自動帯鋸（オートテーブル）	自動立引き丸鋸盤	万能木工盤	万能昇降盤	横切機
個人	1～ 4				1.00	1.11	1.20	1.33	1.00	1.00	
	5～ 9	1.00	1.00		1.50	1.50	1.75	1.00		1.00	1.00
	10～14	1.67	1.00		1.00	1.00	1.78	1.00			1.00
	15～19										
	20～29						3.00				
	30～39						4.00				
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.50	1.00		1.23	1.20	1.78	1.13	1.00	1.00	1.00
法人	1～ 4	3.00	1.00		1.25	1.00	1.50		1.00	1.00	1.00
	5～ 9	1.00	1.50	1.67	1.88	1.25	1.98	1.13	1.00	1.20	1.28
	10～14	1.33	1.18	1.00	1.38	1.73	2.27	1.21	1.50	1.25	1.25
	15～19	1.00	1.00	1.20	1.54	1.75	2.38	1.21	1.00	1.00	2.00
	20～29	1.20	1.40	1.00	2.00	1.11	2.83	1.78	1.33	1.00	1.40
	30～39	1.40	2.00		3.78	1.25	4.61	1.60	1.00	1.00	1.00
	40～49	1.67			1.75	3.00	2.75	1.40		1.00	
	50～69	1.33	1.33		1.50	1.75	2.56	2.50		1.00	
	70～99	5.00	2.00		1.75	1.00	3.60				1.00
	100以上										
小計		1.53	1.36	1.30	1.84	1.53	2.51	1.36	1.22	1.10	1.27
合計		1.53	1.34	1.30	1.78	1.47	2.43	1.33	1.20	1.08	1.24

（注）1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（　）で示した。

2

表2　業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数

一般製材業

個人法人別	区分 従業員数（人）	1事業者当たり 主要機械名 手押かんな盤	自動かんな盤	ドリル定盤	ベニヤ裁断機	電動機	自動目立機	自動釘打機	ファイリングマシン	乾燥機	ボイラー
個人	1～4					1.00	1.00				
	5～9	1.00	1.00			1.57	1.25	2.00	1.00		1.00
	10～14		1.00			5.00	1.29			1.00	
	15～19										
	20～29						1.00				
	30～39						2.00				1.00
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.00	1.00			2.45	1.24	2.00	1.00	1.00	1.00
法人	1～4	1.50	1.00			1.00	1.00				
	5～9	4.50	1.36	1.00	1.00	1.76	1.56	2.00	1.00	1.00	
	10～14		1.27	1.00	1.00	1.63	1.54	1.67		1.00	1.00
	15～19	1.00	1.00			1.50	1.60			1.33	
	20～29	1.00	1.75	1.00		2.57	1.80			1.00	
	30～39	1.00	2.00			1.50	3.78	2.00		1.00	2.50
	40～49	1.00	1.00			3.00	2.29			1.25	1.00
	50～69	2.00	3.16	3.00		2.83	3.17	1.67		3.00	2.50
	70～99	1.00	2.25	1.00		4.00	4.00			1.33	
	100以上										
小計		2.13	1.59	1.29	1.00	2.00	1.89	1.82	1.00	1.33	2.00
合計		1.94	1.55	1.29	1.00	2.06	1.80	1.85	1.00	1.32	1.75

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（　）で示した。

3

表2　業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　一般製材業

個人法人別	区分 従業員数（人）	1事業者当たり 主要機械名 オートタッカー	自動穿孔機	断裁機	集塵機	チップ製造機	コンプレッサー	耳摺り機	チェンソー	皮むき機	かすがい機
個人	1～4			2.00	1.00	2.00		1.00	1.00	1.00	
	5～9	1.00	1.00	1.00	1.25	1.00	1.00	1.00	1.33	1.00	1.00
	10～14				1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	15～19										
	20～29			2.00		1.00	1.00			1.00	
	30～39			1.00	1.00	1.00				2.00	
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.00	1.00	1.40	1.11	1.06	1.00	1.00	1.13	1.13	1.00
法人	1～4			1.00	1.00		1.00		1.67	1.00	
	5～9	1.00		1.38	1.05	1.19	1.12	1.17	1.64	1.33	1.00
	10～14	1.00		1.44	1.21	1.18	1.30	1.00	1.33	1.16	1.00
	15～19	1.00		1.16	1.22	1.40	1.10	1.10	2.00	1.17	1.00
	20～29		1.00	1.25	1.27	1.38	1.32	1.50	1.77	1.39	1.25
	30～39	6.00	1.00	2.33	2.91	2.38	3.70	2.00	1.00	1.11	1.50
	40～49			1.50	1.33	1.63	1.33	1.00	2.50	1.50	1.00
	50～69	1.00		1.00	2.43	1.89	2.00	2.33	3.25	1.28	1.00
	70～99			2.00	2.00	2.00	1.33	1.00	1.00	2.00	
	100以上										
小計		2.00	1.00	1.41	1.47	1.46	1.52	1.30	1.76	1.29	1.10
合計		1.83	1.00	1.41	1.44	1.42	1.49	1.26	1.70	1.27	1.08

（注）1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（　）で示した。

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　一般製材業

個人法人別	区分 従業員数（人）	１事業者当たり 主要機械名 挽切機	研磨機	結束機							
個人	1～ 4		1.00								
	5～ 9	1.00									
	10～14	1.00	1.00								
	15～19										
	20～29										
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.00									
法人	1～ 4	1.00									
	5～ 9	1.11	1.00	1.75							
	10～14	1.00	1.71	1.67							
	15～19	1.67	1.22	2.00							
	20～29	1.73	1.14	1.11							
	30～39	2.71	3.33	1.88							
	40～49	1.80	1.40	1.00							
	50～69	3.43	3.00	2.40							
	70～99	3.20	1.50	2.00							
	100以上										
小計		1.95	1.73	1.72							
合計		1.89	1.70	1.72							

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　）で示した。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（個人）

区分		手動送材車（12年）					自動送材車（12年）					走行クレーン（12年）					ﾍﾞﾙﾄｺﾝﾍﾞｱ（転送装置）（8年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~56	55~52	51以前
1～4	14						(6) 1.33		0.17	0.83	0.33										
5～9	19	(3) 1.33			0.66	0.67	(13) 1.31	0.08	0.23	0.69	0.31						(6) 1.67		0.83	0.17	0.67
10～14	8	(3) 1.33	0.33	0.33	0.67		(9) 1.22		0.44	0.56	0.22	(1) 1.00			1.00		(1) 1.00			1.00	
15～19	1																				
20～29	1						(1) 2.00			1.00	1.00						(1) 1.00			1.00	
30～39	1						(1) 2.00			2.00							(1) 1.00				1.00
40～49																					
50～69																					
70～99																					
100以上																					
個人計	44	(6) 1.33	0.17	0.17	0.66	0.33	(30) 1.33	0.03	0.27	0.73	0.30	(1) 1.00			1.00		(9) 1.44		0.56	0.33	0.55
個人・法人合計	317	(58) 1.34	0.12	0.40	0.45	0.37	(251) 1.80	0.05	0.54	0.69	0.52	(26) 1.15		0.62	0.34	0.19	(135) 2.35	0.12	0.42	0.66	1.15
		(1) 0.05		0.05			(1) 0.01		0.01								(2) 0.07		0.06		0.01

（注）1．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（個人）

区分		テイブルリフター（12年）					電動ホイスト（12年）					手動ホイスト（12年）					製品搬送機（12年）				
		保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）	事業者数	台数	59以降	58～54	53～48	47以前	台数	59以降	58～54	53～48	47以前	台数	59以降	58～54	53～48	47以前	台数	59以降	58～54	53～48	47以前
1～4	14																(4) 1.00		0.50	0.25	0.25
5～9	19	(1) 1.00			1.00		(1) 1.00			1.00							(6) 1.50		0.67	0.50	0.33
10～14	8	(3) 1.67		0.33	0.34	1.00	(1) 1.00				1.00						(3) 1.00			0.67	0.33
15～19	1																				
20～29	1																				
30～39	1																				
40～49																					
50～69																					
70～99																					
100以上																					
個人計	44	(14) 1.50		0.25	0.50	0.75	(2) 1.00			0.50	0.50						(13) 1.23		0.46	0.46	0.31
個人・法人合計	317	(40) 1.53	0.08	0.55	0.40	0.50	(44) 1.34	0.05	0.34	0.46	0.49	(10) 1.30	0.10	0.30	0.30	0.60	(39) 1.78	0.05	0.65	0.68	0.40
		(1) 0.05		0.55																	

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（個人）

区分		手動帯鋸（13年）					自動帯鋸(オートテーブル)（13年）					自動立引き丸鋸盤（13年）					万能木工盤（12年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	14	(9) 1.11		0.22	0.22	0.67	(5) 1.20		0.20	1.00		(3) 1.33			0.66	0.67	(2) 1.00		0.50		0.50
5~9	19	(14) 1.50		0.50		1.00	(16) 1.75		0.44	0.56	0.75	(2) 1.00			1.00						
10~14	8	(2) 1.00		0.50		0.50	(9) 1.78		0.78	0.33	0.67	(3) 1.00		0.67	0.33						
15~19	1																				
20~29	1						(1) 3.00			3.00											
30~39	1						(1) 4.00		3.00		1.00										
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	44	(15) 1.20		0.33	0.13	0.74	(32) 1.78		0.56	0.63	0.59	(8) 1.13		0.25	0.63	0.25	(2) 1.00		0.50		0.50
個人・法人合計	317	(75) 1.47	0.03	0.39	0.32	0.73	(70) 2.43	0.05	0.76	0.83	0.79	(72) 1.33	0.10	0.45	0.39	0.39	(20) 1.20	0.05	0.35	0.40	0.40
		(7) 0.03		0.03			(3) 0.02		0.02												

（注）１．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	万能昇降盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	横切機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	手押かんな盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動かんな盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	14	(2) 1.00			1.00																
5~9	19	(3) 1.00		0.33	0.33	0.34	(2) 1.00			0.50	0.50	(3) 1.00			0.33	0.67	(4) 1.00			0.50	0.50
10~14	8						(1) 1.00		1.00								(1) 1.00			1.00	
15~19	1																				
20~29	1																				
30~39	1																				
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	44	(5) 1.00		0.20	0.60	0.20	(3) 1.00			0.67	0.33	(3) 1.00			0.33	0.67	(5) 1.00			0.60	0.40
個人・法人合計	317	(25) 1.08	0.04	0.24	0.40	0.40	(25) 1.24	0.08	0.24	0.52	0.40	(18) 1.94		0.55	0.67	0.72	(76) 1.55	0.08	0.48	0.51	0.50
																(1) 0.01		0.01		

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	ドリル定盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	ベニヤ裁断機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	電動機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動目立機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1～4	14											(1) 1.00				1.00	(4) 1.00			0.50	0.50
5～9	19											(7) 1.57			0.43	1.14	(8) 1.25			0.25	1.00
10～14	8											(3) 5.00		0.67		4.33	(7) 1.29		0.29	0.14	0.86
15～19	1																				
20～29	1																(1) 1.00			1.00	
30～39	1																(1) 2.00			2.00	
40～49																					
50～69																					
70～99																					
100以上																					
個人計	44											(11) 2.45		0.18	0.27	2.00	(21) 1.24		0.10	0.38	0.76
個人・法人合計	317	(7) 1.29			0.29	1.00	(3) 1.00			0.67	0.33	(90) 2.06	0.04	0.29	0.57	1.16	(155) 1.80	0.06	0.41	0.59	0.74
												(1) 0.07		0.07			(1) 0.03		0.02		

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（個人）

区分		自動釘打機（12年）					ファイリングマシン（12年）					乾燥機（12年）					ボイラー（12年）				
		保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）	事業者数	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	14																				
5~9	19	(2) 2.00			1.00	1.00	(1) 1.00			1.00							(1) 1.00			1.00	
10~14	8											(1) 1.00	1.00								
15~19	1																				
20~29	1																				
30~39	1																(1) 1.00			1.00	
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	44	(2) 2.00			1.00	1.00	(1) 1.00			1.00		(1) 1.00	1.00				(2) 1.00			1.00	
個人・法人合計	317	(12) 1.85	0.23	0.31	0.77	0.54	(2) 1.00			1.00		(37) 1.32	0.30	0.54	0.30	0.18	(8) 1.75		0.63	0.87	0.25
		(1) 0.08	0.08									(1) 0.03	0.03								

注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	オートタッカー（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動穿孔機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	裁断機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	集塵機（9年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~55	54~51	50以前
1～4	14											(1) 2.00		1.00		1.00	(3) 1.00		0.67		0.33
5～9	19	(1) 1.00			1.00		(1) 1.00				1.00	(2) 1.00				1.00	(4) 1.25		0.50	0.25	0.50
10～14	8																(1) 1.00		1.00		
15～19	1																				
20～29	1											(1) 2.00		1.00	1.00						
30～39	1											(1) 1.00			1.00		(1) 1.00				1.00
40～49																					
50～69																					
70～99																					
100以上																					
個人計	44	(1) 1.00			1.00		(1) 1.00				1.00	(5) 1.40		0.40	0.40	0.60	(9) 1.11		0.56	0.22	0.33
個人・法人合計	317	(6) 1.83	0.17	0.83	0.67	0.16	(2) 1.00		0.25	0.25	0.50	(46) 1.41	0.06	0.59	0.50	0.26	(135) 1.44	0.08	0.39	0.33	0.64

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	チップ製造機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	コンプレッサー（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	耳摺り機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	チェンソー（5年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～57	56～55	54以前
1～4	14	(1) 2.00				2.00						(2) 1.00			0.50	0.50	(2) 1.00				1.00
5～9	19	(6) 1.00	0.16	0.17	0.17	0.50	(5) 1.00		0.60	0.20	0.20	(3) 1.00		0.33	0.33	0.34	(3) 1.33		0.33		1.00
10～14	8	(7) 1.00	0.14	0.14	0.43	0.29	(1) 1.00		1.00			(3) 1.00		0.33	0.33	0.34	(3) 1.00		0.33	0.33	0.34
15～19	1																				
20～29	1	(1) 1.00	1.00				(1) 1.00		1.00												
30～39	1	(1) 1.00		1.00																	
40～49																					
50～69																					
70～99																					
100以上																					
個人計	44	(16) 1.08	0.19	0.19	0.25	0.43	(7) 1.00		0.72	0.14	0.14	(8) 1.00		0.25	0.38	0.37	(8) 1.13		0.25	0.13	0.75
個人・法人合計	317	(171) 1.42	0.08	0.42	0.47	0.45	(111) 1.49	0.10	0.58	0.56	0.25	(63) 1.26	0.02	0.47	0.30	0.47	(83) 1.70	0.09	0.26	0.26	1.09
							(1) 0.01	0.01													

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（個人）

区分		皮むき機（10年）					かすがい機（12年）					横切機（12年）					研磨機（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~55	54~50	49以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1～4		(1) 1.00		1.00													(1) 1.00		1.00		
5～9		(1) 1.00				1.00	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00			1.00						
10～14		(4) 1.00		0.25	0.50	0.25	(1) 1.00		1.00			(3) 1.00		0.33		0.67	(1) 1.00		1.00		
15～19																					
20～29		(1) 1.00			1.00																
30～39		(1) 2.00			2.00																
40～49																					
50～69																					
70～99																					
100以上																					
個人計	44	(8) 1.13		0.25	0.63	0.25	(5) 1.00		1.00			(4) 1.00		0.25	0.25	0.50	(5) 1.00		1.00		
個人・法人合計	317	(33) 1.27	0.04	0.30	0.55	0.38	(33) 1.08	0.04	0.43	0.35	0.26	(46) 1.89	0.09	0.59	0.65	0.56	(51) 1.70	0.04	0.55	0.76	0.35
		(1) 0.01		0.01																	

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（個人）

区分		結束機（12年）					（　年）					（　年）					（　年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降				保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降				保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降			
1~4	14																				
5~9	19																				
10~14	8																				
15~19	1																				
20~29	1																				
30~39	1																				
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個　人計	44																				
個人・法人合計	3 1 7	(26) 1.72	0.28	0.83	0.50	0.11															
		(3) 0.06	0.06																		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	手動送材車（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動送材車（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	走行クレーン（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	ベルトコンベア（転送装置）（8年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~56	55~52	51以前
1～4	9	(2) 1.00			0.50	0.50	(5) 1.00		0.20	0.20	0.60	(1) 1.00		1.00			(2) 1.50			1.00	0.50
5～9	77	(22) 1.33		0.25	0.42	0.66	(58) 1.70	0.03	0.48	0.71	0.48	(7) 1.14		0.57	0.29	0.28	(15) 1.53		0.06	0.47	1.00
10～14	57	(51) 1.27	0.09	0.45	0.18	0.55	(43) 1.48	0.02	0.37	0.59	0.50	(4) 1.00		0.25	0.50	0.25	(24) 1.50	0.13	0.25	0.29	0.83
15～19	49	(40) 1.20	0.30	0.20	0.60	0.10	(45) 1.95	0.07	0.69	0.67	0.52	(4) 1.50		1.00	0.50		(24) 2.04	0.13	0.33	0.63	0.95
20～29	39	(11) 1.09	0.09	0.36	0.27	0.37	(33) 1.97	0.09	0.48	0.94	0.46	(3) 1.00		0.33	0.33	0.34	(28) 2.11	0.04	0.39	0.54	1.14
30～39	16	(1) 2.00		1.00	1.00		(14) 2.57	0.07	0.79	0.71	1.00	(3) 1.33		1.33			(14) 5.28	0.21	0.64	1.86	2.57
																	(1) 0.07				0.07
40～49	9	(2) 2.50	0.50	1.50	0.50		(9) 1.89		0.67	0.44	0.78						(7) 2.57	0.29	1.28	0.29	0.71
		(1) 1.50		1.50			(1) 0.33		0.33								(2) 1.14		1.14		
50～69	11	(3) 2.33		1.33	1.00		(11) 2.36	0.18	1.27	0.36	0.55	(1) 1.00				1.00	(8) 4.13	0.25	1.00	1.00	1.88
70～99	5						(6) 3.17		1.00	1.33	0.84	(2) 1.00		0.50	0.50		(4) 2.25	0.50		1.00	0.75
100以上	1																				
法人計	273	([illegible]) 1.35	0.12	0.42	0.42	0.39	(221) 1.87	0.05	0.57	0.69	0.56	(25) 1.16		0.64	0.32	0.20	(236) 2.41	0.13	0.41	0.68	1.19
		(1) 0.06		0.06			(1) 0.01		0.01								(3) 0.07		0.06		0.01
個人・法人合計	317	(58) 1.34	0.12	0.40	0.45	0.37	(251) 1.80	0.05	0.54	0.69	0.52	(26) 1.15		0.62	0.34	0.19	(135) 2.35	0.12	0.42	0.66	1.15
		(1) 0.05		0.05			(1) 0.01		0.01								(3) 0.07		0.06		0.01

（注）　１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　・　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（法人）

区分		テイブルリフター（12年）					電動ホイスト（12年）					手動ホイスト（12年）					製品搬送機（12年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）			
			59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	9	(1) 3.00		2.00		1.00	(2) 1.00				1.00						(4) 1.25		0.75	0.50	
5~9	77	(3) 1.00		0.33		0.67	(12) 1.50		0.42	0.58	0.50	(3) 1.67		0.67	0.67	0.33	(24) 1.88		0.46	0.79	0.63
10~14	57	(9) 1.33	0.22	0.22	0.33	0.56	(11) 1.18	0.09	0.09	0.55	0.45	(1) 1.00	1.00				(21) 1.38		0.33	1.00	0.05
15~19	49	(5) 1.00		0.20	0.60	0.20	(3) 1.00		0.67		0.33	(5) 1.20		0.20	0.20	0.80	(22) 1.54	0.05	0.45	0.68	0.36
20~29	39	(5) 1.20		0.20	0.20	0.80	(5) 1.40		0.40	0.40	0.60	(1) 1.00				1.00	(22) 2.00	0.09	1.00	0.41	0.50
30~39	16	(5) 1.40		0.80	0.40	0.20	(1) 2.00				2.00						(9) 3.78	0.11	1.78	1.22	0.67
40~49	9	(3) 1.67	0.33	1.00	0.34												(4) 1.75		0.50	0.25	1.00
		(1) 0.67		0.67																	
50~69	11	(3) 1.33		0.66		0.67	(3) 1.33	0.33	0.67	0.33							(6) 1.50	0.17	0.83	0.33	0.17
70~99	5	(2) 5.00		2.50	2.00	0.50	(2) 2.00		1.00	1.00							(4) 1.75	0.25	0.50	0.50	0.50
100以上	1																				
法人計	273	(36) 1.53	0.08	0.58	0.39	0.48	(39) 1.36	0.05	0.36	0.46	0.49	(10) 1.30	0.10	0.30	0.30	0.60	(116) 1.84	0.05	0.67	0.71	0.41
		(1) 0.06		0.06																	
個人・法人合計	317	(40) 1.53	0.08	0.55	0.40	0.50	(41) 1.34	0.05	0.34	0.46	0.49	(10) 1.30	0.10	0.30	0.30	0.60	(137) 1.78	0.05	0.65	0.68	0.40
		(1) 0.05		0.55																	

（注）１．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	手動帯鋸（１３年）保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58~53	52~47	46以前	自動帯鋸(オートテーブル)（１３年）保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58~53	52~47	46以前	自動立引き丸鋸盤（１３年）保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58~53	52~47	46以前	万能木工盤（１２年）保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	9	(3)1.00		0.33	0.67		(6)1.50		0.33	0.50	0.67						(2)1.00			0.50	0.50
5~9	77	(20)1.25		0.20	0.20	0.85	(23)1.98	0.03	0.59	0.51	0.85	(15)1.13		0.40	0.07	0.66	(12)1.00		0.25	0.25	0.50
10~14	57	(15)1.73	0.07	0.33	0.20	1.13	(49)2.27	0.10	0.59	0.80	0.78	(14)1.21	0.07	0.50	0.21	0.43	(6)1.50	0.17	0.83	0.33	0.17
15~19	49	(20)1.75		0.35	0.55	0.85	(44)2.38	0.02	1.00	0.70	0.66	(14)1.21	0.14	0.57	0.36	0.14	(2)1.00			0.50	0.50
20~29	39	(9)1.11		0.44	0.33	0.34	(36)2.83	0.11	0.69	1.25	0.78	(9)1.78	0.22	0.33	0.89	0.34	(3)1.33			1.00	0.33
							(1)0.03		0.03												
30~39	16	(4)1.25		0.25	0.75	0.25	(18)4.61	0.06	1.33	2.44	0.78	(5)1.60	0.40	0.80	0.40		(1)1.00				1.00
40~49	9	(3)3.00	0.33	1.33	0.67	0.67	(8)2.75		1.25	0.63	0.87	(5)1.40			0.60	0.80					
		(1)1.00		1.00			(1)0.50		0.50												
50~69	11	(4)1.75	0.25	1.50			(9)2.58	0.11	1.11	0.56	0.78	(2)2.50		1.50	0.50	0.50					
70~99	5	(2)1.00				1.00	(5)3.60		1.00	0.20	2.40										
							(1)0.20		0.20												
100以上	1																				
法人計	273	(80)1.53	0.04	0.40	0.35	0.74	(238)2.51	0.06	0.78	0.86	0.81	(64)1.36	0.11	0.48	0.36	0.41	(18)1.22	0.06	0.33	0.44	0.39
							(3)0.03		0.03												
個人・法人合計	317	(95)1.47	0.03	0.39	0.32	0.73	(270)2.43	0.05	0.76	0.83	0.79	(73)1.33	0.10	0.45	0.39	0.39	(20)1.20	0.05	0.35	0.40	0.40
		(1)0.03		0.03			(0)0.02		0.02												

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	万能昇降盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	溝切機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	手押かんな盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動かんな盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	9	(3) 1.00		0.33	0.33	0.34	(1) 1.00		1.00			(2) 1.50		1.00		0.50	(1) 1.00		1.00		
5~9	77	(5) 1.20			0.60	0.60	(7) 1.28	0.14	0.29	0.71	0.14	(4) 4.50		1.25	1.75	1.50	(11) 1.36	0.09	0.36	0.45	0.46
10~14	57	(4) 1.25	0.25	0.25		0.75	(4) 1.25		0.25	0.25	0.75						(11) 1.27	0.09	0.46	0.36	0.36
15~19	49	(1) 1.00			1.00		(1) 2.00			1.00	1.00	(1) 1.00		1.00			(12) 1.00		0.08	0.38	0.54
20~29	39	(1) 1.00		1.00			(5) 1.40		0.20	0.60	0.60	(2) 1.00				1.00	(12) 1.75		0.67	0.33	0.75
30~39	16	(1) 1.00			1.00		(3) 1.00	0.33	0.33	0.34		(3) 1.00			1.00		(8) 2.00	0.13	0.50	1.25	0.12
																	(1) 0.13		0.13		
40~49	9	(2) 1.00			0.50	0.50						(1) 1.00			1.00		(5) 1.00		0.60	0.20	0.20
50~69	11	(3) 1.00		0.67		0.33						(2) 2.00		1.00		1.00	(6) 3.16	0.50	1.50	0.83	0.33
70~99	5						(1) 1.00				1.00	(1) 1.00			1.00		(4) 2.25			0.50	1.75
100以上	1																				
法人計	273	(50) 1.10	0.05	0.25	0.35	0.45	(33) 1.27	0.09	0.27	0.50	0.41	(15) 2.13		0.67	0.73	0.73	(71) 1.59	0.08	0.49	0.51	0.51
																	(1) 0.01		0.01		
個人・法人合計	317	(55) 1.08	0.04	0.24	0.40	0.40	(38) 1.24	0.08	0.24	0.52	0.40	(18) 1.94		0.55	0.67	0.72	(76) 1.55	0.08	0.46	0.51	0.50
																	(1) 0.01		0.01		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（法人）

区分		ドリル定盤（12年）					ベニヤ裁断機（12年）					電動機（12年）					自動目立機（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1～4	9											(2)1.00			0.50	0.50	(2)1.00			0.50	0.50
5～9	77	(3)1.00			0.33	0.67	(2)1.00			0.50	0.50	(17)1.76		0.18	0.58	1.00	(33)1.56		0.19	0.46	0.91
10～14	57	(1)1.00				1.00	(1)1.00			1.00		(16)1.63	0.06	0.13	0.81	0.63	(26)1.54	0.15	0.31	0.54	0.54
15～19	49											(16)1.50	0.06	0.25	0.25	0.94	(35)1.60	0.08	0.28	0.60	0.64
20～29	39	(1)1.00				1.00						(14)2.57		0.36	0.50	1.71	(35)1.80	0.12	0.48	0.44	0.76
30～39	16											(2)1.50			1.50		(9)3.78		1.00	1.56	1.22
40～49	9											(4)3.00	0.25	1.50		1.25	(7)2.29		1.00	0.86	0.43
												(1)1.50		1.50			(1)0.43		0.43		
50～69	11	(1)3.00			1.00	2.00						(6)2.83	0.17	0.66	1.50	0.50	(6)3.17		1.50	0.67	1.00
70～99	5	(1)1.00				1.00						(2)4.00			0.50	3.50	(2)4.00	0.50	2.00	1.50	
100以上	1																				
法人計	273	(7)1.29			0.29	1.00	(3)1.00			0.67	0.33	(79)2.00	0.05	0.30	0.61	1.04	(134)1.89	0.07	0.46	0.62	0.74
												(1)0.08		0.08			(1)0.02		0.02		
個人・法人合計	317	(7)1.29			0.29	1.00	(3)1.00			0.67	0.33	(90)2.06	0.04	0.29	0.57	1.16	(155)1.80	0.06	0.41	0.59	0.74
												(1)0.07		0.07			(1)0.02		0.02		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（法人）

区分		自動釘打機（12年）					ファイリングマシン（12年）					乾燥機（12年）					ボイラー（12年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58~54	53~48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58~54	53~48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58~54	53~48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	9																				
5~9	77	(1) 2.00			1.00	1.00	(1) 1.00			1.00		(1) 1.00		1.00							
10~14	57	(3) 1.67		0.33	0.34	1.00						(2) 1.00		0.50	0.50		(1) 1.00			1.00	
15~19	49											(6) 1.33	0.33	0.50	0.33	0.17					
20~29	39											(10) 1.00	0.30	0.20	0.40	0.10					
30~39	16	(4) 2.00	0.75	0.50	0.75							(6) 1.00	0.33	0.33	0.17	0.17	(2) 2.50		1.00	0.50	1.00
		(1) 0.25	0.25																		
40~49	9											(4) 1.25	0.25	0.75	0.25		(1) 1.00		1.00		
												(1) 0.25	0.25								
50~69	11	(3) 1.67		0.33	1.00	0.34						(4) 3.00	0.50	1.75	0.50	0.25	(2) 2.50		1.00	1.50	
70~99	5											(3) 1.33		0.33		1.00					
100以上	1																				
法人計	273	(11) 1.82	0.27	0.36	0.73	0.46	(1) 1.00			1.00		(36) 1.33	0.28	0.56	0.30	0.19	(6) 2.00		0.83	0.83	0.34
		(1) 0.09	0.09									(1) 0.03	0.03								
個人・法人合計	317	(18) 1.85	0.23	0.31	0.77	0.54	(2) 1.00			1.00		(37) 1.32	0.30	0.54	0.30	0.18	(8) 1.75		0.63	0.87	0.25
		(1) 0.08	0.08									(1) 0.03	0.03								

（注）：1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

6

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（法人）

区分		オートタッカー　（12年）					自動穿孔機　（12年）					裁断機　（12年）					集塵機　（9年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）			
			59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~55	54~51	50以前
1～4	9											(1) 1.00			1.00		(1) 1.00				1.00
5～9	77	(1) 1.00				1.00						(8) 1.38		0.50	0.38	0.50	(18) 1.05		0.33	0.28	0.44
10～14	57	(1) 1.00		1.00								(7) 1.44	0.11	0.67	0.44	0.22	(54) 1.21	0.04	0.25	0.25	0.67
15～19	49	(1) 1.00		1.00								(6) 1.16	0.16	0.50	0.50		(37) 1.22	0.03	0.48	0.13	0.58
20～29	39						(2) 1.00		0.50		0.50	(8) 1.25	0.12	0.38	0.63	0.12	(33) 1.27	0.14	0.14	0.45	0.54
30～39	16	(1) 6.00		3.00	3.00		(1) 1.00			1.00		(3) 2.33		1.33	0.67	0.33	(12) 2.91		0.75	0.83	1.33
40～49	9											(2) 1.50		1.00	0.50		(6) 1.33	0.33	0.33	0.33	0.34
50～69	11	(1) 1.00	1.00									(2) 1.00		0.50		0.50	(7) 2.43	0.29	0.86	0.43	0.85
70～99	5											(2) 2.00		1.00	1.00		(5) 2.00	0.40	0.20	0.60	0.80
100以上	1																				
個人計	273	(5) 2.00	0.20	1.00	0.60	0.20	(3) 1.00		0.33	0.33	0.34	(41) 1.41	0.07	0.61	0.51	0.22	(136) 1.47	0.09	0.38	0.34	0.66
個人・法人合計	317	(6) 1.83	0.17	0.83	0.67	0.16	(4) 1.00		0.25	0.25	0.50	(46) 1.41	0.06	0.59	0.50	0.26	(135) 1.44	0.08	0.39	0.33	0.64

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（法人）

区分		チップ製造機（12年）					コンプレッサー（12年）					耳摺り機（12年）					チェンソー（5年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~57	56~55	54以前
1～4	9						(1) 1.00			1.00							(3) 1.67				1.67
5～9	77	(21) 1.19	0.05	0.43	0.33	0.38	(16) 1.12	0.06	0.31	0.50	0.25	(12) 1.17		0.33	0.34	0.50	(28) 1.64	0.04	0.28	0.18	1.14
10～14	57	(38) 1.18	0.11	0.29	0.31	0.47	(23) 1.30	0.09	0.69	0.30	0.22	(8) 1.00		0.38	0.25	0.37	(9) 1.33	0.22	0.22	0.44	0.45
15～19	49	(37) 1.40		0.38	0.59	0.43	(19) 1.10	0.05	0.47	0.42	0.16	(10) 1.10		0.50	0.10	0.50	(11) 2.00		0.09	0.09	1.82
20～29	39	(24) 1.38	0.04	0.46	0.38	0.50	(19) 1.32	0.11	0.42	0.63	0.16	(12) 1.50		0.34	0.58	0.58	(13) 1.77	0.15	0.38	0.31	0.93
30～39	16	(13) 2.38	0.15	0.77	1.00	0.46	(10) 3.70	0.20	1.00	1.90	0.60	(3) 2.00		1.33	0.67		(2) 1.00		0.50		0.50
40～49	9	(8) 1.63		0.25	0.63	0.75	(6) 1.33	0.33	0.50		0.50	(4) 1.00		0.50		0.50	(2) 2.50			1.00	1.50
							(1) 0.17	0.17													
50～69	11	(9) 1.89	0.22	0.78	0.67	0.22	(7) 2.00	0.14	1.00	0.43	0.43	(3) 2.33		1.33		1.00	(4) 3.25	0.25	0.50	1.00	1.50
70～99	5	(5) 2.00	0.20	1.00	0.40	0.40	(3) 1.33		0.33	1.00		(2) 1.00	0.50	0.50			(2) 1.00	0.50			0.50
100以上	1																				
法人計	273	(155) 1.46	0.07	0.45	0.49	0.45	(104) 1.52	0.10	0.57	0.59	0.26	(54) 1.30	0.02	0.50	0.30	0.48	(74) 1.76	0.09	0.26	0.27	1.14
							(1) 0.01	0.01													
個人・法人合計	317	(171) 1.42	0.08	0.42	0.47	0.45	(111) 1.49	0.10	0.58	0.56	0.25	(63) 1.26	0.02	0.47	0.30	0.47	(85) 1.70	0.09	0.28	0.26	1.09
							(1) 0.01	0.01													

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（法人）

区分		皮むき機（１０年）					かすがい機（１２年）					横切機（１２年）					研磨機（１２年）				
	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）			59以降	58～55	54～50	49以前		59以降	58～54	53～48	47以前		59以降	58～54	53～48	47以前		59以降	58～54	53～48	47以前
1～4	9	(1) 1.00				1.00						(1) 1.00				1.00					
5～9	77	(6) 1.33		0.33	0.17	0.83	(3) 1.00		0.33	0.33	0.34	(9) 1.11		0.33	0.44	0.34	(6) 1.00		0.16	0.67	0.17
10～14	57	(12) 1.16	0.08	0.25	0.50	0.33	(5) 1.00		0.40	0.60		(8) 1.00		0.38	0.25	0.37	(7) 1.71	0.14	0.57	0.71	0.29
15～19	49	(18) 1.17		0.50	0.39	0.28	(4) 1.00	0.25	0.50		0.25	(9) 1.67		0.78	0.67	0.22	(9) 1.22		0.56	0.55	0.11
20～29	39	(18) 1.39	0.06	0.33	0.61	0.39	(4) 1.25		0.25	0.25	0.75	(11) 1.73		0.64	0.82	0.27	(7) 1.14		0.14	0.86	0.14
30～39	16	(9) 1.11	0.11	0.11	0.67	0.22	(2) 1.50			1.00	0.50	(7) 2.71	0.14	1.00	0.86	0.71	(6) 3.33		0.50	2.00	0.83
40～49	9	(6) 1.50		0.17	1.00	0.33	(1) 1.00		1.00			(5) 1.80	0.40	0.20	0.40	0.80	(5) 1.40		0.60	0.40	0.40
		(1) 0.17			0.17																
50～69	11	(7) 1.28		0.14	0.57	0.57	(2) 1.00		0.50	0.50		(7) 3.43		1.14	1.43	0.86	(5) 3.00	0.20	1.60	0.60	0.60
70～99	5	(3) 2.00	0.33	0.33	1.00	0.34						(5) 3.20	0.60	0.40	0.60	1.60	(4) 1.50		0.25	0.50	0.75
100以上	1																				
法人計	273	(80) 1.29	0.05	0.30	0.55	0.39	(21) 1.10	0.05	0.38	0.38	0.29	(63) 1.95	0.10	0.61	0.68	0.56	(47) 1.73	0.04	0.53	0.80	0.36
		(1) 0.01		0.01																	
個人・法人合計	317	(88) 1.27	0.04	0.30	0.55	0.38	(23) 1.08	0.04	0.43	0.35	0.26	(66) 1.89	0.09	0.59	0.65	0.56	(51) 1.70	0.04	0.55	0.76	0.35
		(1) 0.01		0.01																	

（注）　1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（・）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

一般製材業（法人）

区分	事業者数	結束機（12年）					（　年）					（　年）					（　年）				
		保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）			59以降	58~54	53~48	47以前		59以降					59以降					59以降			
1～4	9																				
5～9	77	(4)1.75		1.00	0.25	0.50															
10～14	57	(3)1.67	0.33	0.34	1.00																
15～19	49	(3)2.00		0.67	1.33																
20～29	39	(9)1.11	0.22	0.56	0.33																
		(1)0.11	0.11																		
30～39	16	(8)1.88	0.25	1.00	0.50	0.13															
		(1)0.13	0.13																		
40～49	9	(1)1.00		1.00																	
50～69	11	(5)2.40	0.60	1.20	0.60																
70～99	5	(3)2.00	0.67	1.00		0.33															
100以上	1																				
法人計	273	(36)1.72	0.28	0.83	0.50	0.11															
		(2)0.08	0.08																		
個人・法人合計	317	(36)1.72	0.28	0.83	0.50	0.11															
		(2)0.08	0.08																		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

一般製材業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数(人)	自動送材車(12年)									走行クレーン(12年)									ベルトコンベア(転送装置)(8年)									製品搬送機(12年)								
		事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却
個人	1～4																																				
	5～9	1	1	20.0	1					1																											
	10～14																			1	1	13.0	1					1									
	15～19																																				
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計		1	1	20.0	1					1										1	1	13.0	1					1									
法人	1～4																												1	1	10.0		1				1
	5～9	1	1	15.0	1					1	1	1	7.0		1				1																		
	10～14	2	2	8.0	1	1				2										1	11	9.2	4	7	2			9	1	1	9.0		1				1
	15～19	6	6	13.3	1	5	1			5																			1	1	1.0		1	1			
	20～29	3	3	15.0	1	2		1		2										2	4	15.7	1	3				4	1	1	9.0		1			1	
	30～39	3	4	8.5	2	2				4										1	1	14.0		1				1	1	1	4.0		1				1
	40～49	2	3	15.6	2	1				3	1	4	6.0		4				4	1	1	4.0		1			1		1	1	18.0		1				1
	50～69	2	2	8.0	1	1				2										1	1	20.0		1				1									
	70～99	1	1	10.0	1					1										1	2	4.0	2				2										
	100以上																																				
小計		20	22	11.9	10	12	1	1		20	2	5	6.2		5				5	7	20	10.5	7	13	2		3	15	6	6	8.5		6	1		1	4
合計		21	23	12.3	11	12	1	1		21	2	5	6.2		5				5	8	21	10.7	8	13	2		3	16	6	6	8.5		6	1		1	4

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況　一般製材業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数(人)	手動帯鋸(13年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却	自動帯鋸(オートテーブル)(13年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却	自動立引き丸鋸盤(13年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却	万能木工盤(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却
個人	1～4																																				
	5～9																																				
	10～14										1	1	19.0		1				1																		
	15～19																																				
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計											1	1	19.0		1				1																		
法人	1～4																																				
	5～9										4	4	11.5	1	3	1		1	2																		
	10～14										2	3	26.0		3				3										1	1	5.0	1					1
	15～19										3	4	12.2		4	3			1	1	1	12.0		1	1												
	20～29	2	3	8.3	1	2				3	2	4	17.0	2	2	2			2																		
	30～39										3	5	10.4	4	1				5	1	1	10.0	1					1									
	40～49	1	4	16.5	4					4	2	4	13.7		4				4	2	2	11.0	1	1				2									
	50～69	1	1	8.0		1				1																											
	70～99										2	5	15.4	2	3			2	3																		
	100以上																																				
小計		4	8	12.3	5	3				8	18	29	14.6	9	20	6		3	20	4	4	11.0	2	2	1			3	1	1	5.0	1					1
合計		4	8	12.3	5	3				8	19	30	14.8	9	21	6		3	21	4	4	11.0	2	2	1			3	1	1	5.0	1					1

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

一般製材業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数(人)	自動かんな盤(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却	電動機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却	自動目立機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却	断截機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却
個人	1～4																																				
	5～9																																				
	10～14																																				
	15～19																																				
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計																																					
法人	1～4																																				
	5～9										1	1	15.0		1				1	2	2	18.0		2	1			1									
	10～14										1	11	9.0	6	5	2		5	4	2	2	8.0		2				2									
	15～19																			3	3	17.3	1	2				3									
	20～29	2	2	16.5		2				2										1	1	14.0		1				1									
	30～39	1	1	12.0		1			1											1	2	8.0		2				2	1	1	12.0	1					1
	40～49	2	2	15.5		2				2																											
	50～69																																				
	70～99																			2	2	10.0		2				2									
	100以上																																				
小計		5	5	15.2		5			1	4	2	12	9.5	6	6	2		5	5	11	12	12.8	1	11	1			11	1	1	12.0	1					1
合計		5	5	15.2		5			1	4	2	12	9.5	6	6	2		5	5	11	12	12.8	1	11	1			11	1	1	12.0	1					1

表4　　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況　　一般製材業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 / 従業員数(人)	集塵機(9年) 事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃棄	チップ製造機(12年) 事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃棄	コンプレッサー(12年) 事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃棄	耳摺り機(12年) 事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃棄
個人	1～4																																				
	5～9										1	1	11.0		1			1											11	1	4.0		1				1
	10～14										1	1	12.0	1					1																		
	15～19																																				
	20～29										1	2	9.00		2	1			1																		
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計											3	4	10.2	1	3	1		1	2										1	1	4.0		1				1
法人	1～4																																				
	5～9										1	1	11.0	1					1																		
	10～14	1	2	10.5	1	1	1			1	4	7	8.4	2	5		1	2	4																		
	15～19	2	2	10.0		2	1			1	1	1	5.0		1				1										1	1	16.0	1				1	
	20～29	3	3	10.6		3				3	1	1	11.0		1				1	1	1	9.0		1			1										
	30～39	1	1	4.0		1				1	5	6	10.0	3	3				6																		
	40～49	1	1	18.0		1				1	1	1	14.0		1				1										1	1	16.0		1				1
	50～69																																				
	70～99	1	3	12.0		3				3	1	1	15.0		1				1										1	1	12.0		1				1
	100以上																																				
小計		9	12	10.9	1	11	2			10	14	18	9.7	6	12		1	2	15	1	9	9.0		1			1		3	3	14.6	1	2			1	2
合計		9	12	10.9	1	11	2			10	17	22	9.8	7	15	1	1	3	17	1	9	9.0		1			1		4	4	12.0	1	3			1	3

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

一般製材業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 / 従業員数(人)	チェンソー(5年)									皮むき機(10年)									かすがい機(12年)									横切機(12年)								
		事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄
個人	1～4	1	1	4.0		1				1																											
	5～9																																				
	10～14																																				
	15～19																																				
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計		1	1	4.0		1				1																											
法人	1～4																																				
	5～9	2	3	12.3		3	2			1																											
	10～14	1	1	8.0		1				1																											
	15～19																			2	2	16.5	1	1			1	1	1	1	1.0		1	1			
	20～29	2	2	10.0		2				2	2	2	4.5	1	1			1	1																		
	30～39										1	1	8.0	1				1																			
	40～49										2	2	9.5	1	1			1	1																		
	50～69										1	1	20.0		1				1																		
	70～99										1	1	11.0	1					1																		
	100以上																																				
小計		5	6	10.8		6	2			4	7	7	7.0	4	3			3	4	2	2	16.5	1	1			1	1	1	1	1.0		1	1			
合計		6	7	9.8		7	2			5	7	7	7.0	4	3			3	4	2	2	16.5	1	1			1	1	1	1	1.0		1	1			

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

一般製材業

個人・法人別	区分 従業員数(人)	研磨機(12年)										結束機(13年)									
		事業者数	台数	平均使用期間年	理由		処分状況					事業者数	台数	平均使用期間年	理由		処分状況				
					技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却					技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却	
個人	1～ 4																				
	5～ 9																				
	10～14																				
	15～19																				
	20～29																				
	30～39																				
	40～49																				
	50～69																				
	70～99																				
	100以上																				
小計																					
法人	1～ 4																				
	5～ 9																				
	10～14	1	1	9.0		1				1											
	15～19	1	1	18.0		1				1											
	20～29	1	1	11.0		1				1											
	30～39	1	2	10.0		2			1	1			3	10.0		3				3	
	40～49																				
	50～69	1	1	4.0	1				1												
	70～99											2	2	6.0	1	1				2	
	100以上																				
小計		5	6	10.3	1	5			2	4		3	5	8.5	1	4				5	
合計		5	6	10.3	1	5			2	4		3	5	8.5	1	4				5	

個人・法人別	区分 従業員数(人)	事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却
個人	1～ 4																		
	5～ 9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計																			
法人	1～ 4																		
	5～ 9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計											2								
合計																			

木製建具製造業

表１　１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積及び決定価格及び売上高

区　　分		個　　人	法　　人	計
事業者数		221	170	391
一事業者当たり	資本金等（千円）	―	5, 844	5, 844
	従業員数（人）	4	12	7
	事業所等の床面積（㎡）	193. 55	582. 76	362. 77
	決定価格等（千円）	1, 422	6, 177	3, 489
	年間売上高（百万円）	27	122	68

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　木製建具製造業

個人法人別	区分 従業員数(人)	事業者数	1事業者当たり 資本金等 (千円)	従業員数 (人)	事業所等の床面積 (㎡)	決定価格等 (千円)	年間売上高 (百万円)	主要機械名 糸鋸盤	帯鋸盤	自動立引丸鋸盤	自動横切丸鋸盤
個人	1～4	162		3	142.38.	1.084	17	1.08	1.06	1.07	1.11
	5～9	48		7	263.80	1.900	39	1.00	1.33	1.05	1.11
	10～14	8		12	629.94	4.644	86		1.67	1.20	1.50
	15～19	2		18	838.96	3.400	192			1.00	2.00
	20～29	1		21	330.00	3.360	180	1.00		1.00	1.00
	30～39	－									
	40～49	－									
	50～69	－									
	70～99	－									
	100以上	－									
小計		221		4	193.55	1.422	27	1.07	1.19	1.07	1.15
法人	1～4	30	2.716	3	250.67	1.842	28	1.00	1.40	1.18	1.17
	5～9	56	3.102	7	319.12	2.497	54	1.00	1.38	1.09	1.33
	10～14	45	5.872	11	538.29	3.697	95	1.25	1.37	1.15	1.78
	15～19	21	8.348	16	852.96	6.956	178	1.00	1.38	1.72	1.75
	20～29	12	12.220	22	1.063.80	10.536	266	1.00	1.40	1.10	1.87
	30～39	3	16.000	35	3.172.99	36.671	566	1.00	1.00	1.00	1.00
	40～49	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50～69	1	29.000	55	4.015.00	24.625	1.237	－	－	5.00	1.00
	70～99	1	5.000	77	1.563.05	28.591	360	－	1.00	1.00	－
	100以上	1	10.000	152	3.680.64	31.882	2.388	－	－	－	1.00
小計		170	5.844	12	582.76	6.177	122	1.06	1.37	1.24	1.55
合計		391	5.844	7	362.77	3.489	68	1.06	1.28	1.17	1.36

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（　）で示した。

表2　業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　木製建具製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	1事業者当たり 主要機械名 手動鋸盤	万能昇降丸鋸盤	軸傾斜式立切盤	軸傾斜式横切盤	チップソー	自動かんな盤（一面）	〃（両面）	超仕上かんな盤	手押かんな盤	平削盤
個人	1～ 4	1.11	1.23	1.11	1.00	1.05	1.11	1.00	1.11	1.04	1.00
	5～ 9	1.33	1.20	1.16	1.50	1.07	1.37	1.17	1.11	1.32	1.00
	10～14	1.00	1.83	1.25	1.00	1.50	1.88	1.33	1.17	1.66	1.50
	15～19	1.00	1.50	1.00		1.00	2.00		1.00	2.50	
	20～29		2.00			1.00	1.00		1.00	1.00	1.00
	30～39								1.00		
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.16	1.26	1.14	1.08	1.08	1.22	1.08	1.11	1.15	1.07
法人	1～ 4		1.16	1.50	1.00	1.00	1.29	1.00	1.13	1.17	
	5～ 9	1.22	1.31	1.00	1.12	1.00	1.30	1.38	1.30	1.15	1.00
	10～14	1.30	1.46	1.22	1.36	1.30	1.50	1.21	1.30	1.19	1.00
	15～19	1.00	1.69	1.09	2.00	1.00	1.72	2.33	1.58	1.67	1.00
	20～29	1.33	2.00	1.18	1.33	1.25	1.92	2.28	1.60	1.66	2.00
	30～39	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00	1.50	
	40～49										
	50～69	1.00				2.00		1.00			
	70～99	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00	1.00	
	100以上		1.00		1.00	1.00	1.00	1.16	1.00	1.00	
小計		1.18	1.38	1.12	1.21	1.11	1.45	1.46	1.30	1.27	1.14
合計		1.17	1.31	1.13	1.18	1.10	1.32	1.37	1.19	1.20	1.09

（注）1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（　）で示した。　2

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　木製建具製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	1事業者当たり 主要機械名 隅丸削かんな	ほぞ穴あけ盤	多軸ほぞ取り盤	組ほぞ取り盤	縦軸ほぞ取り盤	両頭ほぞ取り盤	溝ほぞ盤	穿孔機	多軸穿孔機	自動溝切盤
個人	1～ 4	1.03	1.01	1.00	1.07	1.00	1.10		1.12		1.06
	5～ 9	1.07	1.11	1.29	1.13	1.33	1.14	1.00	1.00	1.00	1.29
	10～14	1.00	1.33	1.67	1.40		1.00		1.00	1.00	1.00
	15～19		1.00	1.00			1.00				1.00
	20～29										1.00
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.04	1.04	1.10	1.11	1.10	1.10	1.00	1.08	1.00	1.11
法人	1～ 4	1.00	1.00	1.08	1.30	1.00	1.50		1.25		1.00
	5～ 9	1.00	1.20	1.00	1.07	1.00	1.40	1.00	1.08	1.00	1.12
	10～14	1.00	1.12	1.18	1.33		1.18		1.20	1.00	1.00
	15～19	1.20	1.20	1.50	1.80	1.33	1.25		1.80	1.00	1.00
	20～29	1.25	1.33	1.60	1.60	1.00	1.00		1.67	1.00	2.00
	30～39		1.00		1.00				7.00		
	40～49										
	50～69										
	70～99		1.00		1.00	1.14			1.00		
	100以上	2.00								1.00	
小計		1.08	1.14	1.18	1.30	1.10	1.26	1.00	1.43	1.00	1.08
合計		1.06	1.09	1.14	1.20	1.10	1.17	1.00	1.25	1.00	1.10

3

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　）で示した。

表2　業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数

木製建具製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	1事業者当たり 主要機械名									
		自動角のみ盤	留とり機	ダブルアンドテノオー（ダブルサイザー）	自動単軸面取盤	自動多軸面取盤	手動面取盤	高速面取盤	オートサンダー	エアーサンダー	ドラムサンダー
個人	1～4	1.08	1.13		1.09	1.00	1.11	1.00	1.00		
	5～9	1.33	1.14	1.00	1.00	1.00	1.33	1.10	1.00	1.00	
	10～14	2.66	1.50		1.00	1.00	1.33	1.00	1.00		
	15～19	1.00	1.00				1.00		1.00		
	20～29				1.00						
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.24	1.16	1.00	1.07	1.00	1.16	1.04	1.00	1.00	
法人	1～4	1.09	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.20	1.00	
	5～9	1.12	1.27	1.00	1.28	1.33	1.25	1.00	1.00	1.00	1.00
	10～14	1.45	1.00	1.00	1.12	1.00	1.00	1.25	1.50	1.00	1.00
	15～19	1.30	1.00	1.75	1.00	1.20	1.57	1.20	1.40	1.00	
	20～29	2.12	1.25	1.80	1.00	1.00	1.50	2.00	2.66	1.00	
	30～39	1.33		1.00	1.00		1.00				
	40～49										
	50～69		2.00	2.00	1.50	1.00					
	70～99			1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00	1.00
	100以上	1.00		1.00				1.00			
小計		1.33	1.16	1.28	1.13	1.18	1.21	1.21	1.45	1.00	1.00
合計		1.29	1.16	1.27	1.09	1.16	1.18	1.12	1.12	1.00	1.00

（注）1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（　）で示した。

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数

木製建具製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	１事業者当たり 主要機械名									
		自動縁貼仕上機（エッジホーマー）	自動三面縁貼機（エッジバンダー）	自動両面のり付機	自動枠組機（ステッチングマシン）	オートタッカー	自動釘打機	自動目立機	かんな盤研磨機	ファイリングマシン	プレス
個人	1～ 4	1.00	1.00	1.00	1.04	1.00	1.00	1.00	1.04		1.11
	5～ 9	1.00	1.00	1.00	1.14	1.00	1.00	1.00	1.22		1.33
	10～14	1.00	1.00	1.00	1.00				1.13	1.00	2.00
	15～19	1.00			3.00	1.00			1.00		3.50
	20～29										3.00
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.00	1.00	1.00	1.09	1.00	1.00	1.00	1.09	1.00	1.25
法人	1～ 4	1.00	1.00	1.00	1.15	1.00			1.06		1.35
	5～ 9	1.00	1.20	1.00	1.03	1.33		1.00	1.14	1.00	1.56
	10～14	1.00	1.00	1.00	1.23	1.00	1.00	1.00	1.00		1.97
	15～19	1.29		1.22	1.66	1.66	2.00		1.36		2.31
	20～29	1.25	1.00	1.50	1.50	1.00			1.50		2.14
	30～39		1.00	2.00							1.00
	40～49										
	50～69										1.00
	70～99				1.00				1.00		1.00
	100以上					1.00			1.00		
小計		1.10	1.07	1.23	1.21	1.20	1.33	1.00	1.14	1.00	1.75
合計		1.06	1.05	1.17	1.15	1.11	1.16	1.00	1.11	1.00	1.50

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　　）で示した。

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数

木製建具製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	１事業者当たり 主要機械名 コンプレッサー	乾燥機	集塵機	組子けずり盤						
個人	1～ 4	1.03	1.13	1.05	1.08						
	5～ 9	1.09	1.00	1.23	1.29						
	10～14	1.60		1.40	1.33						
	15～19	1.00		1.00							
	20～29			1.00							
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.10	1.20	1.12	1.17						
法人	1～ 4	1.28	1.00	1.50	1.00						
	5～ 9	1.20	1.00	1.20	1.00						
	10～14	1.25	1.33	1.22	1.37						
	15～19	1.53	1.50	1.71	1.60						
	20～29	1.50	1.50	1.50	1.50						
	30～39	1.20	1.00	1.00							
	40～49										
	50～69		1.00	5.00							
	70～99	1.00		1.00							
	100以上	1.00	1.00	1.00							
小計		1.29	1.24	1.34	1.36						
合計		1.21	1.23	1.24	1.24						

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　　）で示した。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製道具製造業（個人）

区分		糸鋸盤（12年）					帯鋸盤（12年）					自動立引丸鋸盤（12年）					自動横切丸鋸盤（ 8年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	162	(12) 1.08		0.50	0.33	0.25	(30) 1.06		0.30	0.53	0.23	(27) 1.07		0.22	0.44	0.41	(44) 1.11	0.04	0.29	0.39	0.39
5~9	48	(2) 1.00		0.50		0.50	(18) 1.33		0.39	0.50	0.44	(19) 1.05	0.05	0.26	0.37	0.37	(17) 1.11	0.16	0.37	0.21	0.37
10~14	8						(3) 1.67			1.00	0.67	(5) 1.20	0.20	0.20	0.20	0.60	(6) 1.50	0.17	0.50	0.33	0.50
15~19	2											(1) 1.00		1.00			(1) 2.00				2.00
20~29	1	(1) 1.00			1.00							(1) 1.00		1.00			(1) 1.00			1.00	
30~39																					
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	221	(15) 1.07		0.47	0.33	0.27	(51) 1.19		0.31	0.55	0.33	(53) 1.07	0.04	0.26	0.38	0.39	(71) 1.15	0.09	0.32	0.33	0.41
個人・法人合計	391	(33) 1.06	0.03	0.36	0.49	0.18	(100) 1.28	0.04	0.36	0.55	0.33	(135) 1.17	0.09	0.31	0.41	0.36	(153) 1.36	0.08	0.35	0.46	0.47
							(3) 0.03	0.02		0.01		(3) 0.06	0.04	0.01	0.01						

（注）　1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（個人）

区分		手動鋸盤（12年）					万能昇降丸鋸盤（12年）					軸傾斜式立切盤（12年）					軸傾斜式横切盤（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58〜54	53〜48	47以前	台数	59以降	58〜54	53〜48	47以前	台数	59以降	58〜54	53〜48	47以前	台数	59以降	58〜54	53〜48	47以前
1〜4	162	(26) 1.11	0.03	0.27	0.31	0.50	(114) 1.23	0.01	0.24	0.33	0.65	(34) 1.11	0.09	0.41	0.41	0.20	(9) 1.00		0.33	0.33	0.34
												(1) 0.02	0.02								
5〜9	48	(9) 1.33		0.22	0.56	0.55	(25) 1.20		0.24	0.36	0.60	(12) 1.16		0.50	0.50	0.16	(2) 1.50		0.50	0.50	0.50
10〜14	8	(1) 1.00		1.00			(6) 1.83		0.17	0.33	1.33	(4) 1.25		0.75		0.50	(1) 1.00			1.00	
15〜19	2	(1) 1.00				1.00	(2) 1.50		0.50	0.50	0.50	(1) 1.00		1.00							
20〜29	1						(1) 2.00			1.00	1.00										
30〜39																					
40〜49																					
50〜69																					
70〜99																					
100以上																					
個人計	221	(37) 1.16	0.03	0.27	0.35	0.51	(148) 1.26	0.01	0.24	0.34	0.67	(51) 1.14	0.06	0.47	0.39	0.22	(12) 1.08		0.33	0.42	0.33
												(1) 0.01	0.01								
個人・法人合計	391	(67) 1.17	0.04	0.37	0.33	0.43	(238) 1.31	0.02	0.25	0.35	0.69	(117) 1.13	0.05	0.42	0.48	0.18	(53) 1.18	0.06	0.39	0.39	0.34
		(3) 0.04	0.01	0.02	0.01		(1) 0.003	0.003				(3) 0.03	0.02	0.01			(3) 0.05	0.04	0.01		

（注）１．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	チップソー（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	自動かんな盤（一面）（10年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～55	54～50	49以前	自動かんな盤（両面）（10年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～55	54～50	49以前	超仕上かんな盤（10年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～55	54～50	49以前
1～4	162	(19) 1.05		0.47	0.32	0.26	(236) 1.11	0.01	0.19	0.28	0.63	(14) 1.00		0.38	0.43	0.21	(114) 1.11	0.01	0.17	0.31	0.62
												(1) 0.07		0.07							
5～9	48	(14) 1.07		0.29	0.57	0.21	(43) 1.37	0.04	0.19	0.47	0.67	(6) 1.17			0.50	0.67	(37) 1.11	0.08	0.11	0.19	0.73
							(1) 0.02		0.02												
10～14	8	(2) 1.50		0.50	0.50	0.50	(8) 1.88		0.50	0.63	0.75	(3) 1.33		0.67		0.66	(6) 1.17	0.17		0.33	0.67
15～19	2	(1) 1.00			1.00		(2) 2.00	0.50		0.50	1.00						(2) 1.00			0.50	0.50
20～29	1	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00				1.00						(1) 1.00		1.00		
30～39	−																				
40～49	−																				
50～69	−																				
70～99	−																				
100以上	−																				
個人計	221	(237) 1.08		0.41	0.43	0.24	(180) 1.22	0.03	0.20	0.34	0.65	(23) 1.08		0.30	0.39	0.39	(160) 1.11	0.04	0.15	0.28	0.64
							(1) 0.005		0.005												
個人・法人合計	391	(380) 1.10	0.06	0.35	0.45	0.24	(311) 1.32	0.05	0.19	0.41	0.67	(87) 1.37	0.02	0.33	0.51	0.51	(275) 1.19	0.05	0.19	0.35	0.60
							(4) 0.022	0.013	0.006	0.003		(2) 0.02	0.01		0.01		(4) 0.020	0.007	0.007	0.006	

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	手押かんな盤（10年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~55	54~50	49以前	平削盤（10年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~55	54~50	49以前	隅丸削かんな盤（10年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~55	54~50	49以前	ほぞ穴あけ盤（12年 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	162	(110) 1.04	0.02	0.15	0.29	0.58	(7) 1.00		0.14	0.14	0.72	(39) 1.03		0.34	0.07	0.62	(65) 1.01	0.01	0.14	0.18	0.68
		(1) 0.01			0.01																
5~9	48	(34) 1.32		0.15	0.38	0.79	(4) 1.00			0.50	0.50	(13) 1.07		0.38	0.15	0.54	(19) 1.11		0.26	0.32	0.53
10~14	8	(6) 1.66			0.33	1.33	(2) 1.50			1.00	0.50	(3) 1.00				1.00	(3) 1.33			0.33	1.00
15~19	2	(2) 2.50	0.50	0.50	0.50	1.00											(1) 1.00			1.00	
20~29	1	(1) 1.00				1.00	(1) 1.00				1.00										
30~39																					
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	221	(153) 1.15	0.02	0.15	0.31	0.67	(14) 1.07		0.07	0.36	0.64	(45) 1.04		0.33	0.09	0.62	(88) 1.04	0.01	0.16	0.22	0.65
		(1) 0.006			0.006																
個人・法人合計	391	(356) 1.20	0.04	0.15	0.35	0.66	(21) 1.09	0.04	0.19	0.29	0.57	(80) 1.06	0.05	0.35	0.14	0.52	(155) 1.09	0.01	0.18	0.26	0.64
		(5) 0.007	0.004		0.003							(1) 0.01	0.01								

（）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（個人）

区分		多軸ほぞ取り盤（12年）					組ほぞ取り盤（12年）					縦軸ほぞ取り盤（12年）					両頭ほぞ取り盤（12年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58～54	53～48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58～54	53～48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58～54	53～48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台）59以降	58～54	53～48	47以前
1～4	162	(39) 1.00		0.03	0.34	0.63	(72) 1.07	0.01	0.15	0.30	0.61	(14) 1.00		0.21	0.38	0.43	(30) 1.10		0.35	0.25	0.50
5～9	48	(7) 1.29		0.14	0.29	0.86	(32) 1.13	0.03	0.31	0.13	0.66	(6) 1.33	0.17	0.16		1.00	(7) 1.14		0.43	0.28	0.43
10～14	8	(3) 1.67		0.67	0.33	0.67	(5) 1.40		0.20	0.40	0.80						(1) 1.00		1.00		
15～19	2	(1) 1.00				1.00											(1) 1.00		1.00		
20～29	1																				
30～39																					
40～49																					
50～69																					
70～99																					
100以上																					
個人計	221	(40) 1.10		0.10	0.32	0.68	(109) 1.11	0.02	0.20	0.26	0.63	(30) 1.10	0.05	0.20	0.25	0.60	(39) 1.10		0.41	0.24	0.45
個人・法人合計	391	(89) 1.14	0.01	0.22	0.35	0.56	(303) 1.20	0.03	0.25	0.35	0.57	(40) 1.10	0.05	0.27	0.30	0.48	(53) 1.17	0.03	0.52	0.29	0.33
		(1) 0.01			0.01		(1) 0.004	0.004				(1) 0.03	0.03								

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（個人）

区分		溝ほぞ盤（12年）					穿孔機（12年）					多軸穿孔機（12年）					自動横切盤（12年）				
		保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）	事業者数	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	162	(3) 1.00	0.33	0.67			(24) 1.12		0.25	0.41	0.46						(16) 1.06	0.06	0.31	0.38	0.31
5~9	48	(1) 1.00		1.00			(11) 1.00		0.18	0.18	0.64	(1) 1.00				1.00	(7) 1.29	0.14	0.29	0.57	0.29
10~14	8						(2) 1.00			0.50	0.50	(2) 1.00		1.00			(1) 1.00				1.00
15~19	2																(1) 1.00			1.00	
20~29	1						(1) 1.00		1.00								(1) 1.00		1.00		
30~39	16																				
40~49	9																				
50~69	11																				
70~99	5																				
100以上	1																				
個人計	221	(4) 1.00	0.25	0.75			(38) 1.08		0.24	0.34	0.50	(3) 1.00		0.67		0.33	(26) 1.11	0.07	0.31	0.42	0.31
個人・法人合計	391	(5) 1.00	0.20	0.60	0.20		(75) 1.25	0.02	0.31	0.35	0.57	(15) 1.00	0.07	0.53	0.20	0.20	(60) 1.10	0.03	0.30	0.49	0.28
							(1) 0.01		0.01												

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	自動角のみ盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	幅とり機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	ﾀﾞﾌﾞﾙｱﾝﾄﾞﾃﾉﾅｰ（ﾀﾞﾌﾞﾙｻｲﾀﾞｰ）（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動単軸面取盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	162	(50) 1.08	0.02	0.14	0.32	0.60	(15) 1.13		0.46	0.47	0.20						(33) 1.09	0.06	0.25	0.66	0.12
5~9	48	(21) 1.33		0.09	0.14	1.10	(7) 1.14		0.43	0.43	0.28	(1) 1.00				1.00	(5) 1.00		0.60	0.20	0.20
10~14	8	(5) 2.66			0.40	2.20	(2) 1.50	0.50		1.00							(3) 1.00		0.67	0.33	
15~19	2	(2) 1.00			0.50	0.50	(1) 1.00		1.00												
20~29	1																(1) 1.00		1.00		
30~39																					
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	221	(78) 1.24	0.01	0.12	0.28	0.83	(25) 1.16	0.04	0.44	0.48	0.20	(1) 1.00				1.00	(44) 1.07	0.05	0.34	0.56	0.12
個人・法人合計	391	(160) 1.29	0.04	0.19	0.37	0.69	(56) 1.16	0.07	0.50	0.38	0.23	(37) 1.27	0.14	0.41	0.45	0.27	(71) 1.09	0.03	0.39	0.56	0.11
		(1) 0.006	0.006				(1) 0.02	0.02				(2) 0.10	0.10				(1) 0.01		0.01		

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（個人）

区分		自動多軸面取盤（12年）					手動面取盤（12年）					高速面取盤（12年）					オートサンダー（13年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~53	52~47	46以前
1~4	162	(1) 1.00			1.00		(52) 1.11	0.05	0.42	0.58	0.06	(15) 1.00	0.07	0.26	0.60	0.07	(5) 1.00		0.40	0.20	0.40
							(1) 0.02	0.02													
5~9	48	(1) 1.00			1.00		(9) 1.33		0.33	0.78	0.22	(10) 1.10		0.40	0.30	0.40	(3) 1.00		0.33	0.34	0.33
10~14	8	(1) 1.00			1.00		(3) 1.33			0.33	1.00	(2) 1.00	0.50		0.50		(1) 1.00				1.00
15~19	2						(1) 1.00				1.00						(1) 1.00			1.00	
20~29	1																				
30~39																					
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	221	(5) 1.00			1.00		(49) 1.16	0.04	0.37	0.59	0.16	(27) 1.04	0.07	0.30	0.48	0.19	(10) 1.00		0.30	0.30	0.40
							(1) 0.02	0.02													
個人・法人合計	391	(35) 1.16	0.12	0.64	0.40		(96) 1.18	0.07	0.31	0.61	0.19	(55) 1.12	0.09	0.34	0.55	0.14	(33) 1.12	0.38	0.44	0.18	0.12
		(1) 0.04		0.04			(1) 0.01	0.01				(1) 0.02	0.02				(2) 0.12	0.09	0.03		

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	エアーサンダー（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	ドラムサンダー（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	自動縁貼仕上機(ｴｯｼﾞﾌｫｰﾏｰ)（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動三面縁貼機(ｴｯｼﾞﾊﾞﾝﾀﾞｰ)（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	162											(18) 1.00	0.17	0.44	0.17	0.22	(1) 1.00		1.00		
5~9	48	(1) 1.00			1.00							(7) 1.00		0.57	0.29	0.14	(3) 1.00		0.67		0.33
																	(1) 0.33		0.33		
10~14	8											(1) 1.00		1.00			(2) 1.00		1.00		
15~19	2											(1) 1.00				1.00					
20~29	1																				
30~39																					
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	221	(1) 1.00			1.00							(57) 1.00	0.11	0.48	0.19	0.22	(6) 1.00		0.83		0.17
																	(1) 0.17		0.17		
個人・法人合計	391	(3) 1.00		0.33	0.50	0.17	(3) 1.00		0.67	0.33		(67) 1.08	0.10	0.67	0.12	0.17	(19) 1.05	0.05	0.53	0.31	0.16
							(1) 0.33		0.33								(1) 0.05		0.05		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（個人）

区分		自動両面のり付機（12年）					自動枠組機(ステッチングマシン)（12年）					オートタッカー（12年）					自動釘打機（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58-54	53-48	47以前	台数	59以降	58-54	53-48	47以前	台数	59以降	58-54	53-48	47以前	台数	59以降	58-54	53-48	47以前
1～4	162	(6) 1.00	0.17	0.66	0.17		(49) 1.04	0.04	0.35	0.39	0.28	(10) 1.00		0.50	0.30	0.20	(2) 1.00		0.50	0.50	
							(1) 0.02		0.02												
5～9	48	(1) 1.00		1.00			(23) 1.14	0.14	0.14	0.45	0.41	(6) 1.00		0.34	0.33	0.33	(1) 1.00				1.00
10～14	8	(1) 1.00			1.00		(6) 1.00		0.17	0.50	0.33										
15～19	2						(1) 3.00		2.00	1.00		(1) 1.00			1.00						
20～29	1																				
30～39																					
40～49																					
50～69																					
70～99																					
100以上																					
個人計	221	(8) 1.00	0.12	0.63	0.25		(78) 1.09	0.06	0.29	0.43	0.31	(17) 1.00		0.41	0.35	0.24	(3) 1.00		0.33	0.33	0.34
							(1) 0.01	0.01													
個人・法人合計	391	(34) 1.17	0.17	0.41	0.35	0.24	(157) 1.15	0.04	0.32	0.41	0.38	(37) 1.11		0.32	0.38	0.41	(6) 1.16		0.66	0.33	0.17
		(1) 0.03	0.03				(1) 0.006		0.006												

（注　1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製組具製造業（個人）

区分		自動目立盤（12年）					かんな盤研磨機（12年）					ファイリングマシン（12年）					プレス（13年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~53	52~47	46以前
1～4	162	(1) 1.00			1.00		(90) 1.04		0.25	0.48	0.31						(89) 1.11	0.02	0.28	0.45	0.36
							(1) 0.01		0.01								(1) 0.01	0.01			
5～9	48	(4) 1.00		0.25		0.75	(37) 1.22	0.07	0.28	0.41	0.48	(2) 1.00			0.50	0.50	(40) 1.33		0.30	0.48	0.55
10～14	8						(8) 1.13	0.13	0.25	0.25	0.50						(5) 2.00		0.20	1.00	0.80
15～19	2						(1) 1.00			1.00							(2) 3.50		1.50		2.00
20～29	1																(1) 3.00		1.00	1.00	1.00
30～39																					
40～49																					
50～69																					
70～99																					
100以上																					
個人計	221	(5) 1.00		0.20	0.20	0.60	(136) 1.09	0.02	0.25	0.46	0.36	(2) 1.00			0.50	0.50	(137) 1.25	0.01	0.31	0.47	0.46
							(1) 0.007	0.007									(1) 0.007	0.007			
個人・法人合計	391	(8) 1.00		0.12	0.25	0.63	(234) 1.11	0.05	0.29	0.46	0.31	(4) 1.00			0.50	0.50	(280) 1.50	0.08	0.41	0.56	0.47
							(4) 0.02	0.01	0.01								(4) 0.03	0.02	0.01		

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	コンプレッサー（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	乾燥機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	集塵機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	組子けずり盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	162	(80) 1.03		0.38	0.50	0.17	(3) 1.33	0.33	0.67	0.33		(53) 1.05	0.02	0.26	0.58	0.19	(23) 1.08		0.30	0.52	0.28
												(1) 0.01			0.01						
5~9	48	(22) 1.09		0.23	0.45	0.41	(2) 1.00			0.50	0.50	(17) 1.23		0.41	0.47	0.35	(14) 1.29		0.43	0.38	0.50
10~14	8	(5) 1.60		0.60	0.80	0.20						(5) 1.40	0.20	0.40	0.60	0.20	(3) 1.33		0.67	0.33	0.33
		(1) 0.20		0.20								(1) 0.40		0.40							
15~19	2	(1) 1.00		1.00								(1) 1.00			1.00						
20~29	1											(1) 1.00			1.00						
30~39																					
40~49																					
50~69																					
70~99																					
100以上																					
個人計	221	(58) 1.10		0.34	0.50	0.28	(5) 1.20	0.20	0.40	0.40	0.20	(77) 1.12	0.02	0.30	0.58	0.22	(40) 1.17		0.37	0.45	0.35
		(1) 0.02		0.02								(2) 0.04		0.03	0.01						
個人・法人合計	391	(150) 1.21	0.06	0.44	0.48	0.25	(30) 1.23	0.10	0.57	0.48	0.10	(172) 1.24	0.08	0.39	0.58	0.21	(59) 1.24	0.02	0.44	0.44	0.34
		(3) 0.03	0.02	0.01			(1) 0.03	0.03				(5) 0.04	0.02	0.01	0.01						

(注) 1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（法人）

区分		糸鋸盤（12年）					帯鋸盤（12年）					自動立引丸鋸盤（12年）					自動横切丸鋸盤（ 8年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	30	(3) 1.00			0.67	0.33	(5) 1.40		0.40	0.80	0.20	(11) 1.18		0.28	0.45	0.45	(6) 1.17	0.17	0.17	0.33	0.50
5~9	56	(2) 1.00		0.50		0.50	(13) 1.38	0.07	0.38	0.31	0.62	(33) 1.09	0.04	0.27	0.51	0.27	(18) 1.33	0.06	0.33	0.22	0.72
							(1) 0.07			0.07		(2) 0.09		0.05	0.04						
10~14	45	(4) 1.25			1.25		(16) 1.37	0.06	0.44	0.56	0.31	(17) 1.15	0.05	0.16	0.47	0.47	(38) 1.78	0.14	0.32	0.75	0.57
15~19	21	(3) 1.00		0.33	0.67		(8) 1.38		0.63	0.63	0.12	(11) 1.72	0.55	0.27	0.45	0.45	(12) 1.75		0.33	1.09	0.33
												(1) 0.55	0.55								
20~29	12	(5) 1.00	0.20	0.40	0.40		(5) 1.40	0.40		1.00		(10) 1.10		0.60	0.40	0.10	(8) 1.87		0.75	0.50	0.62
							(1) 0.40	0.40													
30~39	3	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00				1.00	(2) 1.00	0.25	0.50		0.25	(1) 1.00		1.00		
40~49	－																				
50~69	1											(1) 5.00	1.00	3.00		1.00	(1) 1.00		1.00		
70~99	1						(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		0.50	0.50						
100以上	1																(8) 1.00	0.12	0.38	0.25	0.25
法人計	170	(18) 1.06	0.06	0.28	0.61	0.11	(47) 1.37	0.08	0.41	0.55	0.33	(83) 1.24	0.12	0.34	0.44	0.34	(92) 1.55	0.09	0.38	0.56	0.52
							(2) 0.06	0.04		0.02		(3) 0.10	0.08	0.01	0.01						
個人・法人合計	391	(33) 1.06	0.03	0.38	0.49	0.18	(100) 1.28	0.04	0.36	0.55	0.33	(135) 1.17	0.09	0.31	0.41	0.36	(153) 1.38	0.08	0.35	0.46	0.47
							(2) 0.03	0.02		0.01		(3) 0.06	0.04	0.01	0.01						

注）1．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	手動鋸盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	万能昇降丸鋸盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	軸傾斜式立切盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	軸傾斜式横切盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	30						(17)1.16		0.16	0.16	0.84	(2)1.50		0.50		1.00	(4)1.00	0.25		0.25	0.50
5~9	56	(9)1.22	0.11	0.44	0.44	0.23	(48)1.31	0.06	0.14	0.40	0.71	(9)1.00		0.31	0.58	0.11	(8)1.12		0.37	0.37	0.38
		(1)0.11			0.11																
10~14	45	(10)1.30	0.10	0.60	0.30	0.30	(36)1.48	0.08	0.46	0.34	0.58	(18)1.22	0.11	0.50	0.50	0.11	(11)1.38		0.64	0.54	0.18
		(2)0.20	0.10	0.10								(2)0.11	0.06	0.05			(1)0.09		0.09		
15~19	21	(2)1.00		1.00			(13)1.69		0.07	0.54	1.08	(11)1.09		0.27	0.82		(2)2.00		1.50		0.50
20~29	12	(3)1.33		0.33	0.33	0.67	(10)2.00	0.10	0.70	0.60	0.60	(11)1.18		0.45	0.45	0.28	(6)1.33	0.33	0.33	0.50	0.17
							(1)0.10	0.10									(2)0.33	0.33			
30~39	3	(2)1.00			0.50	0.50	(5)1.00		0.60	0.20	0.20	(3)1.00		0.33	0.33	0.34	(1)1.00		1.00		
40~49	－																				
50~69	1	(1)1.00		1.00																	
70~99	1	(3)1.00		0.33		0.67	(3)1.00			0.67	0.33	(2)1.00	0.50		0.50		(5)1.00		0.20	0.40	0.40
100以上	1						(6)1.00				1.00						(4)1.00			0.25	0.75
法人計	170	(32)1.18	0.06	0.47	0.31	0.34	(130)1.38	0.05	0.25	0.36	0.72	(44)1.12	0.05	0.38	0.54	0.15	(47)1.21	0.07	0.41	0.39	0.34
		(3)0.09	0.03	0.03	0.03		(1)0.01	0.01				(2)0.03	0.02	0.01			(3)0.07	0.05	0.02		
個人・法人合計	391	(69)1.17	0.04	0.37	0.33	0.43	(278)1.31	0.02	0.25	0.35	0.69	(117)1.13	0.05	0.42	0.48	0.18	(53)1.18	0.06	0.39	0.39	0.34
		(3)0.04	0.01	0.02	0.01		(1)0.003	0.003				(3)0.03	0.02	0.01			(2)0.05	0.04	0.01		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	チップソー（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動かんな盤（一面）（10年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~55	54~50	49以前	自動かんな盤（両面）（10年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~55	54~50	49以前	超仕上かんな盤（10年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~55	54~50	49以前
1~4	30	(7) 1.00			0.29	0.71	(21) 1.29		0.05	0.48	0.76	(7) 1.00		0.28	0.72		(16) 1.13		0.25	0.50	0.38
5~9	56	(13) 1.00		0.31	0.46	0.23	(39) 1.30	0.05	0.10	0.56	0.59	(13) 1.38		0.38	0.62	0.38	(36) 1.30	0.03	0.30	0.39	0.58
							(1) 0.05		0.03	0.02		(1) 0.07			0.07		(1) 0.05		0.02	0.03	
10~14	45	(10) 1.30	0.30	0.40	0.50	0.10	(32) 1.50	0.06	0.19	0.53	0.72	(14) 1.21		0.21	0.43	0.57	(30) 1.30	0.07	0.20	0.43	0.60
15~19	21	(5) 1.00		0.20	0.60	0.20	(18) 1.72	0.22	0.17	0.44	0.89	(9) 2.33		0.11	1.00	1.22	(12) 1.58		0.33	0.58	0.67
							(1) 0.17	0.17													
20~29	12	(4) 1.25	0.25	0.25	0.75		(12) 1.92	0.07	0.46	0.54	0.85	(7) 2.28	0.28	0.57	0.57	0.86	(10) 1.60	0.40	0.20	0.50	0.50
							(1) 0.07	0.07				(1) 0.14	0.14				(5) 0.20	0.20			
30~39	3						(2) 1.00			0.50	0.50	(3) 1.00		0.67		0.33	(2) 1.00			0.50	0.50
40~49	-																				
50~69	1	(1) 2.00		2.00								(1) 1.00		1.00							
70~99	1						(2) 1.00		0.50	0.50		(4) 1.00			0.50	0.50	(4) 1.00		0.25	0.50	0.25
																	(1) 0.25		0.25		
100以上	1	(3) 1.00	0.33	0.33	0.34		(4) 1.00		0.25		0.75	(6) 1.16		0.67	0.16	0.33	(3) 1.00				1.00
法人計	170	(48) 1.11	0.11	0.30	0.47	0.23	(137) 1.45	0.07	0.17	0.50	0.71	(64) 1.46	0.03	0.34	0.55	0.54	(115) 1.30	0.06	0.24	0.44	0.56
							(3) 0.05	0.03	0.01	0.01		(3) 0.03	0.02		0.01		(4) 0.04	0.02	0.01	0.01	
個人・法人合計	391	(80) 1.10	0.08	0.35	0.45	0.24	(377) 1.32	0.05	0.19	0.41	0.67	(87) 1.37	0.02	0.33	0.51	0.51	(375) 1.19	0.05	0.19	0.35	0.60
							(4) 0.022	0.013	0.006	0.003		(3) 0.02	0.01		0.01		(4) 0.020	0.007	0.007	0.006	

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（法人）

区分		手押かんな盤（10年）					平削盤（10年）					隅丸削かんな盤（10年）					ほぞ穴あけ盤（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~55	54~50	49以前	台数	59以降	58~55	54~50	49以前	台数	59以降	58~55	54~50	49以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	30	(18) 1.17	0.08	0.22	0.39	0.50						(8) 1.00		0.25	0.25	0.50	(12) 1.00		0.08	0.25	0.67
5~9	56	(33) 1.15	0.03	0.09	0.44	0.59	(4) 1.00	0.25	0.25	0.25	0.25	(8) 1.00	0.12	0.38	0.25	0.25	(20) 1.20		0.30	0.25	0.65
		(1) 0.03			0.03																
10~14	45	(26) 1.19	0.11	0.11	0.31	0.66	(1) 1.00				1.00	(9) 1.00	0.11	0.44		0.45	(16) 1.12		0.12	0.31	0.69
15~19	21	(9) 1.67			0.67	1.00	(1) 1.00				1.00	(5) 1.20	0.20	0.40	0.60		(10) 1.20		0.10	0.30	0.80
20~29	12	(12) 1.66	0.08	0.33	0.50	0.75	(1) 2.00		2.00			(4) 1.25	0.25	0.50		0.50	(6) 1.33		0.67	0.33	0.33
		(1) 0.08	0.08									(1) 0.25	0.25								
30~39	3	(2) 1.50		1.00		0.50											(1) 1.00			1.00	
40~49	–																				
50~69	1																				
70~99	1	(3) 1.00			0.33	0.67											(2) 1.00	0.50		0.50	
100以上	1	(1) 1.00				1.00						(1) 2.00				2.00					
法人計	170	(103) 1.27	0.06	0.16	0.40	0.65	(7) 1.14	0.14	0.43	0.14	0.43	(35) 1.08	0.11	0.37	0.20	0.40	(67) 1.14	0.01	0.20	0.30	0.63
		(2) 0.02	0.01		0.01							(1) 0.03	0.03								
個人・法人合計	391	(258) 1.20	0.04	0.15	0.35	0.66	(21) 1.09	0.04	0.19	0.29	0.57	(80) 1.06	0.05	0.35	0.14	0.52	(155) 1.09	0.01	0.18	0.26	0.64
		(5) 0.007	0.004		0.003							(1) 0.01	0.01								

（注）　１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	多軸ほぞ取り盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	組ほぞ取り盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	縦軸ほぞ取り盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	両頭ほぞ取り盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	30	(13) 1.08		0.25	0.25	0.58	(13) 1.30		0.46	0.30	0.54	(2) 1.00				1.00	(2) 1.50		1.00		0.50
5~9	56	(15) 1.00		0.27	0.40	0.33	(30) 1.07	0.07	0.23	0.27	0.50	(4) 1.00		0.25	0.50	0.25	(5) 1.40		1.20	0.20	
		(1) 0.06			0.06																
10~14	45	(11) 1.18	0.09	0.27	0.27	0.55	(24) 1.33	0.04	0.25	0.58	0.46						(11) 1.18	0.09	0.37	0.45	0.27
15~19	21	(6) 1.50		0.50	0.50	0.50	(10) 1.80		0.20	0.80	0.80	(3) 1.33			0.66	0.67	(4) 1.25	0.25	0.50	0.50	
20~29	12	(5) 1.60		0.60	0.60	0.40	(10) 1.60	0.10	0.50	0.70	0.30	(4) 1.00	0.25	0.25	0.25	0.25	(1) 1.00		1.00		
							(1) 0.10	0.10				(1) 0.25	0.25								
30~39	3						(2) 1.00	0.50			0.50										
40~49	-																				
50~69	1																				
70~99	1						(4) 1.00		0.50	0.50		(7) 1.14		0.72	0.28	0.14					
100以上	1																				
法人計	170	(42) 1.18	0.02	0.33	0.37	0.46	(73) 1.30	0.05	0.30	0.48	0.49	(20) 1.10	0.05	0.35	0.35	0.35	(23) 1.26	0.09	0.65	0.35	0.17
		(1) 0.02			0.02		(1) 0.01	0.01				(1) 0.05	0.05								
個人・法人合計	391	(87) 1.14	0.01	0.22	0.35	0.56	(242) 1.20	0.03	0.25	0.35	0.57	(40) 1.10	0.05	0.27	0.30	0.48	(53) 1.17	0.03	0.52	0.29	0.33
		(1) 0.01			0.01		(1) 0.004	0.004				(1) 0.03	0.03								

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製玩具製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	溝ほぞ盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	穿孔機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	多軸穿孔機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動溝切盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	30						(4) 1.25		0.75		0.50						(6) 1.00		0.17	0.50	0.33
5~9	56	(1) 1.00			1.00		(12) 1.08	0.08	0.33	0.17	0.50	(1) 1.00		1.00			(8) 1.12		0.50	0.37	0.25
							(1) 0.08		0.08												
10~14	45						(10) 1.20	0.10	0.40	0.30	0.40	(5) 1.00		0.40	0.60		(12) 1.00		0.25	0.50	0.25
15~19	21						(5) 1.80		0.40	0.60	0.80	(1) 1.00		1.00			(6) 1.00		0.17	0.50	0.33
20~29	12						(3) 1.67			1.34	0.33	(1) 1.00		1.00			(2) 2.00		0.50	1.50	
30~39	3						(1) 7.00				7.00										
40~49	-																				
50~69	1																				
70~99	1						(2) 1.00		0.50	0.50											
100以上	1											(4) 1.00	0.25	0.25		0.50					
法人計	170	(1) 1.00			1.00		(37) 1.43	0.05	0.38	0.35	0.65	(12) 1.00	0.08	0.50	0.25	0.17	(34) 1.08		0.29	0.53	0.26
							(1) 0.03		0.03												
個人・法人合計	391	(5) 1.00	0.20	0.60	0.20		(75) 1.25	0.02	0.31	0.35	0.57	(15) 1.00	0.07	0.53	0.20	0.20	(40) 1.10	0.03	0.30	0.49	0.28
							(1) 0.01		0.01												

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	自動角のみ盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	幅とり機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	ダブルアンドテノナー（ダブルサイター）（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動単軸面取盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	30	(11) 1.09		0.19	0.45	0.45	(6) 1.00		0.17	0.33	0.50	(3) 1.00		0.67		0.33	(3) 1.00			1.00	
5~9	56	(25) 1.12		0.20	0.28	0.64	(11) 1.27	0.18	0.64	0.18	0.27	(2) 1.00			0.50	0.50	(7) 1.28		0.71	0.43	0.14
10~14	45	(22) 1.45	0.14	0.27	0.45	0.59	(6) 1.00		0.33	0.50	0.17	(3) 1.00		0.33	0.67		(8) 1.12		0.37	0.63	0.12
																	(1) 0.12		0.12		
15~19	21	(10) 1.30		0.10	0.70	0.50	(3) 1.00		0.33	0.33	0.34	(4) 1.75	0.25	0.25	1.00	0.25	(2) 1.00			1.00	
												(1) 0.25	0.25								
20~29	12	(8) 2.12	0.25	0.62	0.62	0.63	(4) 1.25	0.25	1.00			(5) 1.80	0.60	0.40	0.40	0.40	(5) 1.00		0.20	0.60	0.20
		(1) 0.12	0.12				(1) 0.25	0.25				(1) 0.40	0.40								
30~39	3	(3) 1.33		0.33	1.00							(5) 1.00		0.40	0.20	0.40	(1) 1.00			1.00	
40~49	−																				
50~69	1						(1) 2.00		2.00			(1) 2.00		2.00			(2) 1.50		1.50		
70~99	1											(2) 1.00			1.00		(2) 1.00		1.00		
100以上	1	(3) 1.00		0.33		0.67						(3) 1.00		0.67	0.33						
法人計	170	(33) 1.33	0.06	0.26	0.45	0.56	(37) 1.16	0.09	0.55	0.26	0.26	(39) 1.28	0.14	0.43	0.46	0.25	(20) 1.13		0.46	0.57	0.10
		(1) 0.01	0.01				(1) 0.03	0.03				(2) 0.07	0.07				(1) 0.03		0.03		
個人・法人合計	391	(140) 1.29	0.04	0.19	0.37	0.69	(55) 1.16	0.07	0.50	0.36	0.23	(37) 1.27	0.14	0.41	0.45	0.27	(71) 1.09	0.03	0.39	0.56	0.11
		(1) 0.006	0.006				(1) 0.02	0.02				(2) 0.10	0.10				(1) 0.01		0.01		

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製玩具製造業（法人）

区分		自動多軸面取盤（12年）					手動面取盤（12年）					高速面取盤（12年）					オートサンダー（13年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）			
			59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~53	52~47	46以前
1~4	30	(1) 1.00		1.00			(5) 1.00		0.60	0.20	0.20	(3) 1.00		0.67	0.33		(5) 1.20		1.00	0.20	
5~9	56	(9) 1.33	0.22	0.78	0.33		(16) 1.25	0.25	0.12	0.63	0.25	(8) 1.00		0.12	0.76	0.12	(4) 1.00	0.25	0.25	0.25	0.25
		(1) 0.11		0.11																	
10~14	45	(4) 1.00		0.25	0.75		(13) 1.00	0.08	0.23	0.54	0.15	(4) 1.25	0.25	0.25	0.75		(4) 1.50	0.50	0.50	0.50	
15~19	21	(5) 1.20		1.00	0.20		(7) 1.57		0.28	1.29		(5) 1.20	0.20	0.20	0.60	0.20	(5) 1.40	0.60	0.20	0.20	0.40
																	(1) 0.60	0.60			
20~29	12	(1) 1.00		1.00			(4) 1.50		0.25	0.75	0.50	(4) 2.00	0.25	1.25	0.50		(3) 2.66	1.00	1.00	0.33	0.33
												(1) 0.25	0.25								
30~39	3						(2) 1.00		0.50		0.50										
40~49	−																				
50~69	1	(1) 1.00		1.00																	
70~99	1	(1) 1.00	1.00									(1) 1.00			1.00		(1) 1.00		1.00		
																	(1) 1.00		1.00		
100以上	1											(3) 1.00		0.33	0.33	0.34					
法人計	170	(22) 1.18	0.14	0.73	0.31		(47) 1.21	0.10	0.26	0.64	0.21	(38) 1.21	0.10	0.39	0.61	0.11	(22) 1.45	0.41	0.59	0.27	0.18
		(1) 0.05		0.05								(1) 0.03	0.03				(2) 0.18	0.14	0.04		
個人・法人合計	391	(25) 1.16	0.12	0.64	0.40		(96) 1.18	0.07	0.31	0.61	0.19	(55) 1.12	0.09	0.34	0.55	0.14	(33) 1.12	0.38	0.44	0.18	0.12
		(1) 0.04		0.04			(1) 0.01	0.01				(1) 0.02	0.02				(5) 0.12	0.09	0.03		

(注) 1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	エアーサンダー（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	ドラムサンダー（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	自動線貼仕上機(エッジトーマー)（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動三面線貼機(エッジバンダー)（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	30	(1) 1.00		1.00								(2) 1.00		1.00			(2) 1.00			0.50	0.50
5~9	56	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00			(10) 1.00	0.30	0.60		0.10	(5) 1.20	0.20	0.40	0.40	0.20
							(1) 1.00		1.00												
10~14	45	(4) 1.00			0.50	0.50	(1) 1.00		1.00			(13) 1.00	0.08	0.92			(4) 1.00		0.75	0.25	
15~19	21	(3) 1.00		0.33	0.67							(7) 1.29		0.71	0.29	0.29					
20~29	12	(1) 1.00			1.00							(8) 1.25		0.88	0.12	0.25	(1) 1.00			1.00	
30~39	3																(1) 1.00			1.00	
40~49	-																				
50~69	1																				
70~99	1	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00			1.00											
100以上	1																				
法人計	170	(11) 1.00		0.36	0.46	0.18	(3) 1.00		0.67	0.33		(40) 1.10	0.10	0.80	0.08	0.12	(13) 1.07	0.08	0.38	0.46	0.15
							(1) 0.33		0.33												
個人・法人合計	391	(12) 1.00		0.33	0.50	0.17	(3) 1.00		0.67	0.33		(67) 1.08	0.10	0.67	0.12	0.17	(19) 1.05	0.05	0.53	0.31	0.16
							(1) 0.33		0.33								(1) 0.05		0.05		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（法人）

区分	事業者数	自動両面のり付機（12年）					自動枠組機(ステッチングマシン)（12年）					オートタッカー（12年）					自動釘打機（12年）				
		保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	30	(2) 1.00	0.50		0.50		(13) 1.15		0.08	0.38	0.69	(1) 1.00			1.00						
5~9	56	(5) 1.00		0.40	0.20	0.40	(27) 1.03		0.40	0.26	0.37	(6) 1.33		0.33		1.00					
10~14	45	(3) 1.00	0.33		0.67		(21) 1.23	0.09	0.28	0.38	0.48	(4) 1.00		0.25	0.75		(2) 1.00		0.50	0.50	
							(1) 0.04		0.04												
15~19	21	(9) 1.22		0.56	0.33	0.33	(9) 1.66		0.44	0.89	0.33	(3) 1.66		0.33	0.33	1.00	(1) 2.00		2.00		
20~29	12	(6) 1.50	0.50	0.34	0.50	0.16	(6) 1.50		0.50	0.33	0.67	(4) 1.00		0.25	0.75						
		(1) 0.16	0.16																		
30~39	3	(1) 2.00				2.00															
40~49	−																				
50~69	1																				
70~99	1						(5) 1.00		0.60	0.20	0.20										
100以上	1											(2) 1.00				1.00					
法人計	170	(26) 1.23	0.19	0.35	0.38	0.31	(81) 1.21	0.02	0.35	0.38	0.46	(20) 1.20		0.25	0.40	0.55	(3) 1.33		1.00	0.33	
		(1) 0.04	0.04				(1) 0.01		0.01												
個人・法人合計	391	(34) 1.17	0.17	0.41	0.35	0.24	(157) 1.15	0.04	0.32	0.41	0.38	(37) 1.11		0.32	0.38	0.41	(6) 1.16		0.66	0.33	0.17
		(1) 0.03	0.03				(1) 0.006		0.006												

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製組具製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	自動目立盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	かんな盤研磨機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	ファイリングマシン（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	プレス（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前
1～4	30						(17) 1.06		0.35	0.47	0.24						(30) 1.35	0.05	0.40	0.45	0.45
5～9	56	(2) 1.00			0.50	0.50	(34) 1.14	0.14	0.29	0.47	0.24	(2) 1.00			0.50	0.50	(44) 1.56	0.05	0.46	0.66	0.39
							(1) 0.05	0.02	0.03												
10～14	45	(1) 1.00				1.00	(33) 1.00	0.04	0.18	0.64	0.14						(37) 1.97	0.13	0.54	0.62	0.68
																	(1) 0.02		0.02		
15～19	21						(11) 1.36		0.73	0.45	0.18						(19) 2.31	0.10	0.63	1.05	0.53
																	(1) 0.10	0.10			
20～29	12						(8) 1.50	0.37	0.50	0.38	0.25						(14) 2.14	0.35	0.57	0.79	0.43
							(2) 0.25	0.25									(1) 0.21	0.21			
30～39	3																(7) 1.00	0.14	0.43		0.43
40～49	－																				
50～69	1																(3) 1.00		1.00		
70～99	1						(1) 1.00			1.00							(2) 1.00		0.50	0.50	
100以上	1						(5) 1.00		0.20		0.80										
法人計	170	(3) 1.00			0.33	0.67	(98) 1.14	0.09	0.34	0.48	0.23	(2) 1.00			0.50	0.50	(143) 1.75	0.11	0.52	0.64	0.48
							(3) 0.04	0.03	0.01								(3) 0.04	0.03	0.01		
個人・法人合計	391	(8) 1.00		0.12	0.25	0.63	(334) 1.11	0.05	0.29	0.46	0.31	(4) 1.00			0.50	0.50	(380) 1.50	0.08	0.41	0.56	0.47
							(4) 0.02	0.01	0.01								(4) 0.03	0.02	0.01		

（注）　１．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　　２．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

木製建具製造業（法人）

区分		コンプレッサー（12年）					乾燥機（12年）					集塵機（12年）					組子けずり盤（12年）				
		保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）	事業者数	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	30	(7) 1.28		0.57	0.71		(3) 1.00		0.33	0.67		(6) 1.50	0.16	0.67	0.67		(3) 1.00		0.50		0.50
5~9	56	(34) 1.20	0.08	0.33	0.46	0.33	(4) 1.00	0.25	0.50	0.25		(25) 1.20	0.08	0.48	0.44	0.20	(3) 1.00		1.00		
												(1) 0.04		0.04							
10~14	45	(24) 1.25	0.08	0.67	0.33	0.17	(6) 1.33		0.50	0.67	0.16	(37) 1.22	0.11	0.29	0.56	0.26	(8) 1.37	0.12	0.62	0.25	0.38
15~19	21	(15) 1.53	0.13	0.40	0.53	0.47	(4) 1.50		1.00	0.50		(14) 1.71	0.14	0.43	0.78	0.36	(5) 1.60		0.40	0.80	0.40
		(1) 0.13	0.13									(1) 0.14	0.14								
20~29	12	(10) 1.50	0.20	0.80	0.40	0.10	(4) 1.50	0.25	0.75	0.25	0.25	(10) 1.50	0.30	0.50	0.70		(2) 1.50			0.50	1.00
		(1) 0.20	0.20				(1) 0.25	0.25				(1) 0.10	0.10								
30~39	3	(5) 1.20		0.40	0.60	0.20	(3) 1.00		0.50	0.50		(3) 1.00		0.33	0.67						
40~49	－																				
50~69	1						(1) 1.00		1.00			(1) 5.00		5.00							
70~99	1	(1) 1.00			1.00							(2) 1.00	0.25	0.50	0.25						
100以上	1	(8) 1.00	0.12	0.38	0.12	0.38	(1) 1.00			1.00		(5) 1.00		0.40	0.20	0.40					
法人計	170	(97) 1.29	0.09	0.50	0.44	0.26	(35) 1.24	0.08	0.60	0.48	0.08	(95) 1.34	0.12	0.47	0.55	0.20	(7) 1.36	0.05	0.58	0.42	0.31
		(2) 0.04	0.04				(1) 0.04	0.04				(3) 0.04	0.03	0.01							
個人・法人合計	391	(135) 1.21	0.06	0.44	0.46	0.25	(30) 1.23	0.10	0.57	0.46	0.10	(172) 1.24	0.08	0.39	0.56	0.21	(57) 1.24	0.02	0.44	0.44	0.34
		(3) 0.03	0.02	0.01			(1) 0.03	0.03				(5) 0.04	0.02	0.01	0.01						

(注) 1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

木製建具製造業

個人・法人別	区分 従業員数（人） ＼ 主要機械名	帯鋸盤（12年）									自動立引丸鋸盤（12年）									自動横切丸鋸盤（12年）									手動鋸盤（12年）								
		事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却	事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却	事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却	事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却
個人	1～4	1	1	10.0		1			1											2	2	8.5		2			2										
	5～9																			3	3	8.0	1	2			1	2									
	10～14																																				
	15～19																																				
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計		1	1	10.0		1			1											5	5	8.2	1	4			3	2									
法人	1～4																																				
	5～9																			1	1	6.0	1					1	1	1	5.0		1				1
	10～14																			2	2	12.5	1	1			1	1									
	15～19																																				
	20～29										1	2	18.0		2				2																		
	30～39										1	1	15.0		1				1																		
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																			1	1	14.0		1				1									
小計		1	1	10.0		1			1		2	3	17.0		3				3	4	4	11.2	2	2			1	3	1	1	5.0		1				1
合計		1	1	10.0		1			1		2	3	17.0		3				3	9	9	9.5	3	6			4	5	1	1	5.0		1				1

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

木製建具製造業

個人・法人別	区分 従業員数（人）	万能昇降丸鋸盤（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	軸傾斜式立切盤（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄
個人	1～4	3	3	21.0		3				3									
個人	5～9																		
個人	10～14																		
個人	15～19																		
個人	20～29																		
個人	30～39																		
個人	40～49																		
個人	50～69																		
個人	70～99																		
個人	100以上																		
小計		3	3	21.0		3				3									
法人	1～4	1	1	9.0		1			1										
法人	5～9	1	1	18.0	1					1									
法人	10～14	2	2	11.0		2				2	1	1	6.0		1				1
法人	15～19																		
法人	20～29										1	2	5.0	2					2
法人	30～39																		
法人	40～49																		
法人	50～69																		
法人	70～99																		
法人	100以上																		
小計		4	4	12.2	1	3			1	3	2	3	5.3	2	1				3
合計		7	7	16.0	1	6			1	6	2	3	5.3	2	1				3

個人・法人別	区分 従業員数（人）	軸斜式横切盤（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	チップソー（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄
個人	1～4																		
個人	5～9																		
個人	10～14																		
個人	15～19																		
個人	20～29																		
個人	30～39																		
個人	40～49																		
個人	50～69																		
個人	70～99																		
個人	100以上																		
小計																			
法人	1～4																		
法人	5～9																		
法人	10～14										2	2	15.0	1	1				2
法人	15～19																		
法人	20～29										1	1	15.0		1			1	
法人	30～39																		
法人	40～49																		
法人	50～69																		
法人	70～99																		
法人	100以上	1	2	16.0		2				2									
小計		1	2	16.0		2				2	3	3	15.0	1	2			1	2
合計		1	2	16.0		2				2	3	3	15.0	1	2			1	2

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

木製建具製造業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 / 従業員数(人)	自動かんな盤（一面）（10年）									自動かんな盤（二面）（10年）									超仕上かんな盤（10年）									手押かんな盤（10年）								
					理由		処分状況							理由		処分状況							理由		処分状況							理由		処分状況			
		事業者数	台数	平均使用年期間	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却	事業者数	台数	平均使用年期間	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却	事業者数	台数	平均使用年期間	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却	事業者数	台数	平均使用年期間	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却
個人	1～4	6	6	11.8	3	3	1		3	2										3	3	8.0	2	1			3		9	10	17.3	1	9			3	7
	5～9	1	3	8.0	1	2			3																				1	2	8.0		2			2	
	10～14	1	1	24.0	1				1																												
	15～19	1	1	16.0	1				1																				1	1	11.0	1				1	
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計		9	11	12.2	6	5	1		8	2										3	3	8.0	2	1			3		11	13	15.3	2	11			6	7
法人	1～4	1	1	3.0	1				1											1	1	10.0		1				1	22	2	18.0	1	1			1	1
	5～9	1	1	17.0		1				1										1	1	6.0		1				1									
	10～14	1	1	5.0		1				1	1	1	14.0		1			1		1	1	10.0	1					1	2	2	10.5		2				2
	15～19	2	2	12.5	1	1			1	1																											
	20～29																												1	2	10.5		2				2
	30～39																												1	1	16.0		1				1
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計		5	5	10.0	2	3			2	3	1	1	14.0		1			1		3	3	8.6	1	2				3	16	7	13.4	1	6			1	6
合計		14	16	11.5	8	8	1		10	5	1	1	14.0		1			1		6	6	8.3	3	3			3	3	17	20	14.7	3	17			7	13

表4　　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

木製建具製造業

個人・法人別	区分 従業員数（人）	隅丸削かんな（10年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却	組ほぞ取り盤（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却
個人	1～4										1	1	15.0	1					1
	5～9	1	1	4.0		1				1	1	1	8.0	1				1	
	10～14																		
	15～19										1	1	20.0	1				1	
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計		1	1	4.0		1				1	3	3	14.3	3				2	1
法人	1～4																		
	5～9										2	2	13.5	1	1			1	1
	10～14	1	1	11.0		1				1	3	4	5.5		4			1	3
	15～19																		
	20～29	1	1	10.0	1					1									
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計		2	2	10.5	1	1				2	5	6	8.1	1	5			2	4
合計		3	3	8.3	1	2				3	8	9	10.2	4	5			4	5

個人・法人別	区分 従業員数（人）	穿孔機（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却	多軸穿孔機（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却
個人	1～4	1	1	6.0	1		1												
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計		1	1	6.0	1		1												
法人	1～4																		
	5～9	1	1	10.0		1				1									
	10～14	2	2	12.5	1	1				2									
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計		3	3	11.6	1	2				3									
合計		4	4	10.2	2	2	1			3									

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

木製建具製造業

個人・法人別	区分 従業員数(人)	自動溝切盤(12年) 事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却	自動角のみ盤(12年) 事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却
個人	1～4	1	1	5.0		1			1		1	1	10.0	1				1	
個人	5～9	1	1	6.0		1				1									
個人	10～14																		
個人	15～19																		
個人	20～29																		
個人	30～39																		
個人	40～49																		
個人	50～69																		
個人	70～99																		
個人	100以上																		
小計		2	2	5.5		2			1	1	1	1	10.0	1				1	
法人	1～4																		
法人	5～9																		
法人	10～14																		
法人	15～19																		
法人	20～29																		
法人	30～39										1	1	15.0		1			1	
法人	40～49																		
法人	50～69																		
法人	70～99																		
法人	100以上																		
小計											1	1	15.0		1			1	
合計		2	2	5.5		2			1	1	2	2	12.5	1	1			1	1

個人・法人別	区分 従業員数(人)	ﾀﾌﾞﾙｱﾝﾄﾞﾃﾉｰﾅｰ(ﾀﾌﾞﾙｻｲｻﾞｰ)(12年) 事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却	自動単軸面取盤(12年) 事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却
個人	1～4																		
個人	5～9										1	1	12.0		1				1
個人	10～14																		
個人	15～19																		
個人	20～29																		
個人	30～39																		
個人	40～49																		
個人	50～69																		
個人	70～99																		
個人	100以上																		
小計											1	1	12.0		1				1
法人	1～4																		
法人	5～9																		
法人	10～14																		
法人	15～19																		
法人	20～29	1	1	15.0		1			1										
法人	30～39																		
法人	40～49																		
法人	50～69																		
法人	70～99																		
法人	100以上																		
小計		1	1	15.0		1			1										
合計		1	1	15.0		1			1		1	1	12.0		1				1

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

木製建具製造業

個人・法人別	区分 従業員数（人）	手動面取盤（12年） 事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃棄	高速面取盤（12年） 事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃棄
個人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計																			
法人	1～4																		
	5～9																		
	10～14	1	1	6.0		1				1									
	15～19																		
	20～29										1	1	10.0	1					1
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計		1	1	6.0		1				1	1	1	10.0		1				1
合計		1	1	6.0		1				1	1	1	10.0		1				1

個人・法人別	区分 従業員数（人）	オートサンダー（13年） 事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃棄	自動縁貼仕上機（エッジホーマー）（12年） 事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃棄
個人	1～4										1	1	2.0	1				1	
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計											1	1	2.0	1				1	
法人	1～4																		
	5～9	2	2	4.5		2			2										
	10～14										1	1	7.0		1			1	
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計		2	2	4.5		2			2		1	1	7.0		1			1	
合計		2	2	4.5		2			2		2	2	4.5	1	1			2	

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

木製建具製造業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数(人)	自動三面縁貼機(ｴｯｼﾞﾊﾞﾝﾀｰ)(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	自動両面のり付機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却
個人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計																			
法人	1～4																		
	5～9	1	1	14.0	1					1	1	1	1.0		1			1	
	10～14										1.	1	8.0	1				1	
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計		1	1	14.0	1					1	2	2	4.5	1	1			2	
合計		1	1	14.0	1					1	2	2	4.5	1	1			2	

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数(人)	自動枠組機(ｽﾃｯﾁﾝｸﾞﾏｼﾝ)(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	かんな盤研磨機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却
個人	1～4										1	1	7.0		1	1			
	5～9	1	1	10.0	1				1										
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計		1	1	10.0	1				1		1	1	7.0		1	1			
法人	1～4																		
	5～9	1	1	18.0		1				1	3	4	12.5	3	1	2			2
	10～14	1	1	12.0		1				1									
	15～19																		
	20～29										2	4	7.0	3	1				4
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計		2	2	15.0		2				2	5	8	9.7	6	2	2			6
合計		3	3	13.3	1	2			1	2	6	9	9.4	6	3	3			6

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

木製建具製造業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数（人）	プレス（13年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	コンプレッサー（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	集塵機（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	組子けづり盤（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却
個人	1～4										1	1	2.0		1				1										1	1	9.0		1				1
	5～9										1	1	11.0		1				1	1	1	11.0		1				1									
	10～14																																				
	15～19										1	1	13.0	1				1																			
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計											3	3	8.6	1	2			1	2	1	1	11.0		1				1	1	1	9.0		1				1
法人	1～4	2	2	8.0	1	1			1	1																			1	1	4.0	1				1	
	5～9										1	1	14.0		1				1	1	1	10.0		1				1	1	1	15.0	1					1
	10～14	4	4	11.2		4			1	3	2	2	8.0		2			1	1	1	1	5.0		1				1	1	1	4.0		1				1
	15～19																																				
	20～29	1	1	9.0	1					1										1	2	15.0	2					2									
	30～39																			1	1	17.0		1				1									
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上										1	1	3.0		1				1																		
小計		7	7	10.0	2	5			2	5	4	4	8.2		4			1	3	4	5	12.4	2	3				5	3	3	7.6	2	1			1	2
合計		7	7	10.0	2	5			2	5	7	8	8.4	1	7			2	6	5	6	12.1	2	4				6	4	4	8.0	2	2			1	3

表 5　電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について　　木製建具製造業（法人）

区分	事業者数	パネルソー（　年）					テープコントロール（　年）					（　年）					（　年）				
		保有	左の取得年次		適用項目		保有	左の取得年次		適用項目		保有	左の取得年次		適用項目		保有	左の取得年次		適用項目	
従業員数（人）		台数	6 0	59	特別償却	税額控除	台数	6 0	59	特別償却	税額控除	台数	6 0	59	特別償却	税額控除	台数	6 0	59	特別償却	税額控除
1～4	30																				
5～9	56																				
10～14	45	① 1		1	○																
15～19	21						① 1		1		○										
							(1)		(1)		○										
20～29	12																				
30～39	3																				
40～49	－																				
50～69	1																				
70～99	1																				
100以上	1																				
法人計	170	① 1		1	○		① 1		1		○										
							(1)		(1)		○										

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．下欄はリースに係るものを内数で示す。　3．○印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

金属製スプリング製造業

表１　１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の
床面積及び決定価格及び売上高

区　　分		個　人	法　人	計
事業者数		25	174	199
一事業者当たり	資本金等（千円）	—	10, 498	10, 498
	従業員数（人）	5	28	25
	事業所等の床面積（ ㎡ ）	92. 48	830. 77	738. 02
	決定価格等（千円）	2, 054	45, 806	40, 309
	年間売上高（百万円）	20	389	343

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　金属製スプリング製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	事業者数	1事業者当たり 資本金等（千円）	従業員数（人）	事業所等の床面積（㎡）	決定価格等（千円）	年間売上高（百万円）	主要機械名 せん断機	高速切断機	カッティンググラインダ	エメリノー
個人	1～4	14		3	65.82	886	13	5.50	1.00	－	－
	5～9	9		6	122.73	2.403	23	1.00	－	1.00	－
	10～14	1		14	135.78	1.527	27	－	－	－	－
	15～19	－		－	－	－	－				
	20～29	1		26	150.00	16.074	85				
	30～39	－									
	40～49	－									
	50～69	－									
	70～99	－									
	100以上	－									
小計		25		5	92.48	2.054	20	4.00	1.00	1.00	－
法人	1～4	18	5.236	3	138.35	3.021	30	1.00	－	－	－
	5～9	46	3.149	7	258.74	7.621	60	1.18	1.25	1.00	－
	10～14	17	4.074	11	397.56	16.009	117	1.33	1.66	－	－
	15～19	20	6.783	19	645.11	26.068	293	1.43	2.20	－	－
	20～29	21	12.802	24	589.74	28.167	285	1.60	1.80	1.00	－
	30～39	17	16.441	34	1.296.95	81.226	475	1.00	1.00	1.00	－
	40～49	10	15.112	44	1.045.68	84.638	571	1.25	1.00	－	－
	50～69	7	16.954	58	1.629.55	56.841	862	1.50	－	－	－
	70～99	9	31.891	83	2.249.57	156.607	1.357	1.33	1.25	1.00	－
	100以上	9	32.611	145	3.858.45	245.814	2.130	1.25	3.00	1.00	－
小計		174	10.498	28	830.77	45.806	389	1.28	1.67	1.00	－
合計		199	10.498	25	738.02	40.309	343	1.45	1.62	1.00	－

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　）で示した。

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　金属製スプリング製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	１事業者当たり 主要機械名 鋸盤	重油炉	ガス炉	電気炉	先端加熱炉	バーナー	自動焼入れ機	焼もどし機	熱風循環式炉	塩浴炉
個人	1～ 4			1.00			1.00				
	5～ 9	1.00		1.00	1.25			1.00			
	10～14				1.00						
	15～19										
	20～29			1.00							
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.00		1.00	1.20		1.00	1.00			
法人	1～ 4		1.00		1.00	1.00					
	5～ 9	1.00	1.00	1.00	1.60		1.25	2.50		1.00	2.00
	10～14	1.00			1.71		1.00	1.50	1.00		
	15～19	1.33	1.00	1.00	2.09		1.50	1.25	1.00		
	20～29	1.00		1.50	1.75			2.33	1.00	3.00	1.00
	30～39	1.00		1.75	6.20	1.00		1.00	1.50	1.00	
	40～49	2.00		1.00	9.42	1.00	2.00	6.00	4.00	5.00	
	50～69	1.33		1.00	7.66	1.00	1.00	1.00		1.00	1.00
	70～99	1.50		4.00	2.62	2.00		1.66	2.25	1.00	
	100以上	2.00		6.00	3.75			1.50	3.00		
小計		1.33	1.00	1.85	3.39	1.33	1.40	1.78	1.93	1.66	1.50
合計		1.32	1.00	1.71	3.28	1.33	1.36	1.75	1.93	1.66	1.50

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　）で示した。　2

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　金属製スプリング製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	1事業者当たり 主要機械名 テンパ炉	自動温度調節恒温室	超低温恒温室	真空フンイキ炉	テーパーローラ	テーパ削機	自動端面研削機	自動穿孔機	ホブ盤	捲込機
個人	1～4	1.00									
	5～9	2.00									
	10～14										
	15～19										
	20～29										
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.16									
法人	1～4	1.00						1.00			
	5～9	1.84						1.66			
	10～14	1.33				2.50		7.00			
	15～19	3.80						3.00	1.00		
	20～29	2.71						5.00			
	30～39	6.18				1.00	6.00	4.00			
	40～49	1.50	1.00			11.00	1.00	3.00	2.00		
	50～69	3.00							3.00		
	70～99	11.66				1.00		6.00			
	100以上	16.80	2.00			2.00		5.00			
小計		5.01	2.50			3.00	3.50	3.23	2.00		
合計		4.69	2.50			3.00	3.50	3.23	2.00		

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（　）で示した。

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　金属製スプリング製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	1事業者当たり 主要機械名 転造盤	研磨機	研削盤	精密研削盤	フライス盤	旋盤	精密旋盤	ボール盤	コンターマシン	タップ盤
個人	1～4		1.50	1.00		1.00	1.14	1.00	1.00		3.00
	5～9		1.00	1.00		2.00	1.00		1.00	1.00	
	10～14								1.00		
	15～19										
	20～29								1.00		
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計			1.33	1.00		1.50	1.09	1.00	1.00	1.00	3.00
法人	1～4		1.00	1.00		1.00	1.11		2.00	1.00	
	5～9	1.00	2.13	1.11		1.25	1.46	1.00	1.07	1.00	1.50
	10～14		2.50	2.00		1.20	1.40	1.00	1.50	2.50	
	15～19		3.71	1.88		1.00	1.44	1.00	1.63	1.00	1.50
	20～29		2.06	2.60	1.00	1.62	2.10	1.00	1.40	1.00	4.00
	30～39	2.00	4.92	2.09	1.00	1.60	2.14	1.00	1.00	1.25	1.00
	40～49		3.62	2.20	3.00	2.00	1.83		1.33	1.25	4.00
	50～69	2.00	3.00	3.00		1.50	1.00	1.00	1.66	1.00	
	70～99		6.00	3.33	1.25	1.83	1.85	1.00	1.60	2.00	
	100以上		6.00	5.80	2.00	3.28	2.28	1.00	3.33	1.28	6.00
小計		1.66	3.33	2.40	1.55	1.62	1.61	1.00	1.56	1.24	2.62
合計		1.66	3.19	2.35	1.55	1.62	1.56	1.00	1.48	1.24	2.67

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　　）で示した。

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　金属製スプリング製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	1事業者当たり 主要機械名 ハンドソー	目玉成形機	ショットピーニング機	カーピングロール	自動成型機	プレス	放電加工機	ＮＣ放電加工機	自動コイリングマシン	旋盤式コイリングマシン
個人	1～ 4		1.00				2.71			2.00	
	5～ 9						3.00			2.66	
	10～14						6.00				
	15～19										
	20～29									12.00	
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計			1.00				3.07			3.16	
法人	1～ 4						4.75	4.00		1.83	2.33
	5～ 9	1.00	1.00	1.00	1.00	1.33	2.61	1.00		3.65	2.00
	10～14		1.00	1.50			4.33			5.64	4.83
	15～19	1.00	3.25	1.25		2.00	5.80		5.00	4.57	2.10
	20～29	1.00	1.20	1.00	3.00	3.00	4.84		1.50	8.70	6.00
	30～39	1.00		1.42		2.00	5.90	1.50		14.56	1.33
	40～49	1.00	3.00	1.33		1.00	12.80	2.00	14.00	15.00	
	50～69			2.50		9.00	8.00			4.85	1.50
	70～99		1.00	3.00	2.00	2.25	13.50	1.75	1.00	13.14	4.00
	100以上	1.00		2.00		1.00	29.71	3.33	2.00	14.37	5.50
小計		1.00	1.92	1.75	1.75	2.58	7.36	2.13	4.28	7.46	2.89
合計		1.00	1.86	1.75	1.75	2.58	6.91	2.13	4.28	7.12	2.89

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　）で示した。

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　金属製スプリング製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	１事業者当たり 主要機械名 ダイイングマシン	フォッキングマシン	テンションマシン	ユニバーサルマシン	トーションマシン	トーションワインダーマシン	フォミングマシン	オシバネ機	スパイラルスプリングマシン	NCスプリングマシン
個人	1～ 4		1.00			2.00	2.00				
	5～ 9				3.00	2.20		3.00	1.00	1.00	
	10～14										
	15～19										
	20～29				1.00						
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計			1.00		2.00	2.10	2.00	3.00	1.00	1.00	
法人	1～ 4		2.00			1.80		3.33	1.00		1.00
	5～ 9	2.00	1.33	1.00	1.50	2.65		1.16	1.25	1.00	1.50
	10～14	1.00			6.00	5.00		2.50	1.00		1.00
	15～19		1.25	2.00	1.50	3.91	1.00	2.14	1.00	1.00	1.50
	20～29		2.00		1.75	4.30	5.00	7.18		1.00	2.50
	30～39		3.00	6.50	6.00	10.07	2.50	6.54	1.00	2.50	5.85
	40～49	3.00	1.00	1.00	2.00	4.50		8.00			1.00
	50～69	2.00	2.66	7.00	4.66	5.40	1.50	5.75	2.00	7.00	1.40
	70～99		4.40	8.00	3.50	4.60		9.85		4.50	5.00
	100以上		5.00	7.50	2.00	12.33		8.00	2.00	1.00	3.25
小計		2.00	2.54	5.22	3.66	5.35	2.37	5.75	1.30	2.45	2.79
合計		2.00	2.50	5.22	3.55	5.01	2.33	5.71	1.27	2.33	2.79

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　）で示した。

表2　業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　金属製スプリング製造業

個人法人別	区分 従業員数(人)	1事業者当たり 主要機械名 投影機	投影顕微鏡	フォクススライド	X線分析装置	精密バネ試験機	けん張機	磁気たんしょう機	戻しバネ試験機	スライド試験機	トルク試験機
個人	1～ 4					1.00					
	5～ 9										
	10～14	1.00									
	15～19										
	20～29										
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計		1.00				1.00					
法人	1～ 4	1.50			1.00	1.00					
	5～ 9	1.16				1.38	1.75				
	10～14	1.00	1.00	1.00		2.50	1.00	2.00	1.00		
	15～19	1.50		1.00		1.00	1.00	1.00	1.77	1.00	
	20～29	1.00	1.00	3.00		2.12	1.66		2.00		1.50
	30～39	1.91	1.00	3.50	1.00	1.80	2.40	1.00	1.00		1.00
	40～49	2.00	1.00	1.00		1.66	17.50		1.00		
	50～69	1.00	1.00	1.00		3.00	2.25				
	70～99	2.40	1.33			2.14	5.66	1.00	1.00	1.00	1.00
	100以上	4.00	3.00	1.00		2.75	3.00	1.50	1.00		1.75
小計		1.78	1.53	1.77	1.00	1.89	3.15	1.20	1.42	1.00	1.44
合計		1.78	1.53	1.77	1.00	1.88	3.15	1.20	1.42	1.00	1.44

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（　）で示した。

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　　金属製スプリング製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	１事業者当たり 主要機械名 スプリングゲージ	電子個数計	硬度計	引張圧縮試験機	バネ加重試験機	バネ疲労試験機	表面形状測定機	超音波測定装置	精密比較測定機	座標測定機
個人	1～ 4		1.00			1.00					
	5～ 9		1.00		1.00	1.25					
	10～14								2.00		
	15～19										
	20～29		1.00								
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計			1.00		1.00	1.20			2.00		
法人	1～ 4		1.00			1.00					
	5～ 9	1.00	1.00	1.00	1.25	1.88					
	10～14	1.00	1.33		1.66	1.00	1.00	1.00			
	15～19	2.50	1.20	1.33	1.80	2.00		1.00			
	20～29	1.00	1.00	1.20		1.55				1.00	
	30～39	1.77	2.00	1.00	2.00	1.69	1.00		1.00		
	40～49	1.50	2.00	2.00	2.00	1.60	1.00	2.00		1.00	1.00
	50～69	5.00	1.00	1.00	1.00	1.50					
	70～99	1.00	2.33	1.60	2.71	2.14	1.00	1.00			1.00
	100以上	5.80	3.00	3.40	1.75	5.33	2.33	2.00		1.00	1.00
小計		2.55	1.60	1.52	1.87	2.05	1.50	1.25	1.00	1.00	1.00
合計		2.55	1.55	1.52	1.85	2.00	1.50	1.25	1.50	1.00	1.00

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　　）で示した。

表２　業種別、個人・法人別、従業員数別、１事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数　金属製スプリング製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	１事業者当たり 主要機械名 衝撃試験機	耐久試験機	自動絞台機	コイルマスター	バネ乾燥機	集塵機	バネ用スクリーン印刷機	熔接機	自動選別機	スプリングカッター
個人	1～ 4		1.00	1.00					1.00		
	5～ 9		1.00	2.25			1.00				
	10～14										
	15～19										
	20～29										
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計			1.00	2.00			1.00		1.00		
法人	1～ 4			2.00	1.00	1.00	1.00		1.00		1.00
	5～ 9			1.27	2.40	1.00	1.45		1.33	2.33	1.00
	10～14			3.16	1.20	1.00	2.50		1.00		
	15～19			1.55	2.00	1.25	1.33		2.57	2.33	1.00
	20～29			3.44	3.50	1.00	1.50		2.25	4.00	
	30～39		1.00	5.60	19.00	5.00	3.71		1.40	1.40	1.00
	40～49			14.16	7.50	2.25	2.00		1.00	5.00	
	50～69		1.00	4.80	1.50		3.00	1.00	4.33	2.33	
	70～99		1.00	16.75	4.00	1.00	2.80	1.00	10.00	2.33	1.00
	100以上		1.66	23.50	13.67	2,00	3.33	2.00	18.00	3.00	1.00
小計			1.33	6.11	5.70	2.07	2.21	1.33	3.82	2.73	1.00
合計			1.25	5.83	5.70	2.07	2.17	1.33	3.71	2.73	1.00

（注）１事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表３の保有台数欄に（　　）で示した。

表2　業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数

金属製スプリング製造業

個人法人別	区分 従業員数（人）	1事業者当たり 主要機械名 洗浄機	金型	コンプレッサー	自動梱包機	セッチングマシン	ジェネレター	熱処理			
個人	1～4			1.00							
	5～9			1.00				1.00			
	10～14		1.00								
	15～19										
	20～29										
	30～39										
	40～49										
	50～69										
	70～99										
	100以上										
小計			1.00	1.00				1.00			
法人	1～4	1.00	2.50	1.25			2.00	1.00			
	5～9	1.00	4.66	1.25	2.00	1.00		1.00			
	10～14		6.00	2.12		2.00		1.00			
	15～19	1.00	1.00	2.00	1.00		1.33	1.50			
	20～29	3.00	6.28	1.91	1.00		2.50	1.33			
	30～39	1.50	4.66	1.91	1.00		6.80	2.50			
	40～49	6.50	1.50	3.00	1.00			11.00			
	50～69	1.33	90.00	4.50			11.00	1.00			
	70～99	2.00	8.00	2.87	1.00	2.00	5.00	1.00			
	100以上	1.66	147.75	3.71	2.33		1.00	1.00			
小計		2.00	26.17	2.23	1.35	1.66	4.23	1.95			
合計		2.00	25.46	2.18	1.35	1.67	4.23	1.92			

（注）1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（　）で示した。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分		せん断機（12年）					高速切断機（12年）					カッティングライング（12年）					エメリノー（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	14	(2) 5.50	0.50	0.50	3.00	1.50	(3) 1.00	0.33	0.33	0.34											
5~9	9	(1) 1.00			1.00							(1) 1.00				1.00					
10~14	1																				
15~19	–																				
20~29	1																				
30~39	–																				
40~49	–																				
50~69	–																				
70~99	–																				
100以上	–																				
個人計	25	(3) 4.00	0.33	0.33	2.34	1.00	(3) 1.00	0.33	0.33	0.34		(1) 1.00				1.00					
個人・法人合計	199	(49) 1.45	0.10	0.43	0.49	0.43	(37) 1.62	0.24	0.51	0.49	0.38	(13) 1.00	0.15	0.23	0.15	0.47					
							(1) 0.03		0.03												

注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	鋸盤（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	重油炉（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	ガス炉（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	電気炉（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1～4	14											(1) 1.00				1.00					
5～9	9	(1) 1.00			1.00							(1) 1.00				1.00	(4) 1.25		0.75	0.50	
10～14	1																(1) 1.00		1.00		
15～19	－																				
20～29	1											(1) 1.00		1.00							
30～39	－																				
40～49	－																				
50～69	－																				
70～99	－																				
100以上	－																				
個人計	25	(1) 1.00			1.00							(3) 1.00		0.33		0.67	(5) 1.20		0.80	0.40	
個人・法人合計	199	(25) 1.32		0.20	0.56	0.56	(9) 1.00		0.33	0.22	0.45	(17) 1.71	0.18	0.76	0.24	0.53	(94) 3.28	0.33	1.59	0.91	0.45

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	先端加熱炉（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	バーナー（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動焼入れ機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	焼もどし機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	14						(1)1.00				1.00										
5~9	9											(1)1.00		1.00							
10~14	1																				
15~19	–																				
20~29	1																				
30~39	–																				
40~49	–																				
50~69	–																				
70~99	–																				
100以上	–																				
個人計	25						(1)1.00				1.00	(1)1.00		1.00							
個人・法人合計	199	(6)1.33	0.33	0.50	0.16	0.34	(11)1.38		0.38	0.27	0.73	(24)1.75	0.04	0.50	0.50	0.71	(12)1.93	0.21	0.88	0.50	0.38
												(1)0.08		0.08							

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2　保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分		熱風循環式炉（12年）					塩浴炉（12年）					テンパ炉（12年）					自動温度調節恒温室（12年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）			
			59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前
1～4	14											(5)1.00	0.20	0.40		0.40					
5～9	9											(1)2.00				2.00					
10～14	1																				
15～19	−																				
20～29	1																				
30～39	−																				
40～49	−																				
50～69	−																				
70～99	−																				
100以上	−																				
個人計	25											(6)1.16	0.16	0.33		0.67					
個人・法人合計	199	(9)1.66		0.66		1.00	(4)1.50	0.25	0.50	0.50	0.25	(7)4.69	0.42	2.38	1.39	0.50	(2)2.50		2.00		0.50

（注）　1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	超低温恒温室（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	真空フンイキ炉（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	テーパーローラ（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前	テーパ削機（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前
1~4	14																				
5~9	9																				
10~14	1																				
15~19	-																				
20~29	1																				
30~39	-																				
40~49	-																				
50~69	-																				
70~99	-																				
100以上	-																				
個人計	25																				
個人・法人合計	199											(7) 3.00		1.88	1.14		(2) 3.50		1.00	2.00	0.50

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	自動端面研削機（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前	自動穿孔機（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前	ホブ盤（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前	据込機（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前
1~4	14																				
5~9	9																				
10~14	1																				
15~19	−																				
20~29	1																				
30~39	−																				
40~49	−																				
50~69	−																				
70~99	−																				
100以上	−																				
個人計	25																				
個人・法人合計	199	(2) 3.23	0.29	1.09	1.52	0.33	(3) 2.00	0.33	0.67	0.67	0.33										
		(1) 0.05		0.05																	

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	転造盤（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～53	52～46	45以前	研磨機（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～53	52～46	45以前	研削盤（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～53	52～46	45以前	精密研削盤（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～53	52～46	45以前
1～4	14						(6) 1.50	0.50	0.17	0.17	0.66	(2) 1.00		0.50		0.50					
5～9	9						(3) 1.00		0.33		0.67	(1) 1.00				1.00					
10～14	1																				
15～19	－																				
20～29	1																				
30～39	－																				
40～49	－																				
50～69	－																				
70～99	－																				
100以上	－																				
個人計	25						(9) 1.33	0.33	0.22	0.11	0.67	(3) 1.00		0.33		0.67					
個人・法人合計	199	(3) 1.66		1.33		0.33	(112) 3.19	0.20	1.07	1.16	0.76	(75) 2.35	0.19	0.93	0.77	0.46	(10) 1.70		0.80	0.40	0.50
							(3) 0.03	0.01	0.02			(4) 0.03		0.03							

要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	フライス盤（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	旋盤（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	精密旋盤（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	ボール盤（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前
1~4	14	(1) 1.00	1.00				(7) 1.14	0.14	0.14	0.43	0.43	(2) 1.00				1.00	(4) 1.00	0.25			0.75
5~9	9	(1) 2.00				2.00	(4) 1.00		0.25	0.25	0.50						(3) 1.00		0.33	0.33	0.34
10~14	1																(1) 1.00				1.00
15~19	−																				
20~29	1																(1) 1.00			1.00	
30~39	−																				
40~49	−																				
50~69	−																				
70~99	−																				
100以上	−																				
個人計	25	(2) 1.50	0.50			1.00	(11) 1.09	0.10	0.18	0.36	0.45	(2) 1.00				1.00	(9) 1.00	0.11	0.11	0.22	0.56
個人・法人合計	199	(45) 1.62	0.17	0.52	0.42	0.51	(108) 1.56	0.08	0.42	0.47	0.59	(15) 1.00	0.07	0.33	0.27	0.33	(66) 1.48	0.14	0.48	0.29	0.57
		(3) 0.04	0.03	0.01								(1) 0.07	0.07								

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分		コンターマシン（14年）					タップ盤（14年）					ハンドソー（13年）					目玉成形機（13年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~53	52~46	45以前	台数	59以降	58~53	52~46	45以前	台数	59以降	58~53	52~47	46以前	台数	59以降	58~53	52~47	46以前
1~4	14						(1) 3.00			1.00	2.00						(1) 1.00		1.00		
5~9	9	(1) 1.00			1.00																
10~14	1																				
15~19	–																				
20~29	1																				
30~39	–																				
40~49	–																				
50~69	–																				
70~99	–																				
100以上	–																				
個人計	25	(1) 1.00			1.00		(1) 3.00			1.00	2.00						(1) 1.00		1.00		
個人・法人合計	199	(38) 1.24	0.05	0.37	0.42	0.40	(9) 2.67	0.44	0.56	1.00	0.67	(9) 1.00		0.22	0.45	0.33	(12) 1.86	0.29	0.79	0.50	0.28
		(1) 0.03		0.03			(1) 0.11	0.11													

注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内

金属製スプリング製造業（個人）

区分		ショットピーニング機（10年）					カーピングロール（14年）					自動成形機（13年）					プレス（14年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~55	54~50	49以前	台数	59以降	58~53	52~46	45以前	台数	59以降	58~53	52~47	46以前	台数	59以降	58~53	52~46	45以前
1~4	14																(7) 2.71	0.71	0.43	0.14	1.43
5~9	9																(6) 3.00		0.33	1.17	1.50
10~14	1																(1) 6.00		2.00	1.00	3.00
15~19	−																				
20~29	1																				
30~39	−																				
40~49	−																				
50~69	−																				
70~99	−																				
100以上	−																				
個人計	25																(14) 3.07	0.36	0.50	0.64	1.57
個人・法人合計	199	(28) 1.75	0.10	0.54	0.36	0.75	(4) 1.75	1.00	0.25	0.25	0.25	(24) 2.58	0.37	1.13	0.75	0.33	(137) 6.91	0.52	2.24	2.38	1.77
		(1) 0.04		0.04													(10) 0.14	0.05	0.09		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	放電加工機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	NC放電加工機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	自動コイリングマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-53	52-47	46以前	旋盤式コイングマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-53	52-47	46以前
1～4	14											(5)2.00		0.80	0.40	0.80					
5～9	9											(6)2.66		1.00	0.83	0.83					
												(1)0.16		0.16							
10～14	1																				
15～19	－																				
20～29	1											(1)12.00	1.00	9.00	1.00	1.00					
30～39	－																				
40～49	－																				
50～69	－																				
70～99	－																				
100以上	－																				
個人計	25											(2)3.16	0.08	1.58	0.67	0.83					
												(1)0.08		0.08							
個人・法人合計	199	(15)2.13	0.20	1.00	0.73	0.20	(7)4.28	0.14	2.00	0.88	1.28	(153)7.12	0.50	3.02	2.16	1.44	(37)2.89	0.08	0.65	0.76	1.40
		(2)0.13		0.13			(2)0.29		0.29			(2)0.10	0.01	0.09							

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	ダイイングマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	フッキングマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	テンションマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	ユニバーサルマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前
1~4	14						(1) 1.00	1.00													
5~9	9																(1) 3.00	1.00	2.00		
																	(1) 1.00		1.00		
10~14	1																				
15~19	−																				
20~29	1																(1) 1.00			1.00	
30~39	−																				
40~49	−																				
50~69	−																				
70~99	−																				
100以上	−																				
個人計	25						(1) 1.00	1.00									(2) 2.00	0.50	1.00	0.50	
																	(1) 0.50		0.50		
個人・法人合計	199	(4) 2.00		1.00	0.75	0.25	(36) 2.50	0.08	1.44	0.44	0.54	(9) 5.22	1.00	3.11	1.00	0.11	(29) 3.55	0.66	2.21	0.55	0.13
							(1) 0.14		0.14			(1) 0.22	0.22				(3) 0.14	0.03	0.11		

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 / 従業員数（人）	事業者数	トーションマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～53	52～47	46以前	トーションワインダーマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～53	52～47	46以前	フォミングマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～53	52～47	46以前	オシバネ機（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～53	52～47	46以前
1～4	14	(5) 2.00		1.20	0.80		(1) 2.00				2.00										
5～9	9	(5) 2.20		0.80	0.60	0.80						(1) 3.00		3.00			(1) 1.00				1.00
10～14	1																				
15～19	−																				
20～29	1																				
30～39	−																				
40～49	−																				
50～69	−																				
70～99	−																				
100以上	−																				
個人計	25	(10) 2.10		1.00	0.70	0.40	(1) 2.00				2.00	(1) 3.00		3.00			(1) 1.00				1.00
個人・法人合計	199	(95) 5.01	0.22	1.79	1.62	1.38	(5) 2.33	0.22	1.56		0.55	(65) 5.71	0.70	3.33	1.19	0.49	(11) 1.27	0.18	0.46	0.36	0.27
		(4) 0.07		0.07			(1) 0.11		0.11			(12) 0.42	0.04	0.36	0.02						

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分		スパイラルスプリングマシン（13年）					ＮＣスプリングマシン（13年）					投影機（12年）					投影顕微鏡（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~53	52~47	46以前	台数	59以降	58~53	52~47	46以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1～4	14																				
5～9	9	(1) 1.00			1.00																
10～14	1											(1) 1.00			1.00						
15～19	－																				
20～29	1																				
30～39	－																				
40～49	－																				
50～69	－																				
70～99	－																				
100以上	－																				
個人計	25	(1) 1.00			1.00							(1) 1.00			1.00						
個人・法人合計	199	(12) 2.33	0.08	1.00	0.75	0.50	(34) 2.79	0.73	1.88	0.15	0.03	(58) 1.78	0.16	0.67	0.33	0.62	(73) 1.53		0.54	0.61	0.38
		(1) 0.25		0.25			(7) 0.26	0.06	0.20			(2) 0.03	0.01	0.02			(1) 0.15		0.15		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	フォクススライド（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	X線分析装置（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	精密バネ試験機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	けん張機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前
1～4	14											(1) 1.00		1.00							
5～9	9																				
10～14	1																				
15～19	－																				
20～29	1																				
30～39	－																				
40～49	－																				
50～69	－																				
70～99	－																				
100以上	－																				
個人計	25											(1) 1.00		1.00							
個人・法人合計	199	(9) 1.77	0.22	1.11	0.22	0.22	(2) 1.00		0.50	0.50		(60) 1.88	0.05	0.66	0.52	0.65	(33) 3.15	0.46	1.97	0.48	0.24

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分		磁気たんしょう機（12年）					戻しバネ試験機（12年）					スライド試験機（12年）					トルク試験機（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	14																				
5~9	9																				
10~14	1																				
15~19	−																				
20~29	1																				
30~39	−																				
40~49	−																				
50~69	−																				
70~99	−																				
100以上	−																				
個人計	25																				
個人・法人合計	199	(10) 1.20		0.50	0.20	0.50	(21) 1.42	0.09	0.33	0.43	0.57	(2) 1.00		1.00			(9) 1.44		0.55	0.67	0.22
																	(1) 0.11		0.11		

（注）　１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（・）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	スプリングゲージ（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	電子個数計（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	硬度計（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	引張圧縮試験機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前
1～4	14						(1) 1.00	1.00													
							(1) 1.00	1.00													
5～9	9						(1) 1.00		1.00								(1) 1.00				1.00
10～14	1																				
15～19	－																				
20～29	1						(1) 1.00		1.00												
30～39	－																				
40～49	－																				
50～69	－																				
70～99	－																				
100以上	－																				
個人計	25						(3) 1.00	0.33	0.67								(1) 1.00				1.00
							(1) 0.33	0.33													
個人・法人合計	199	(27) 2.55	0.19	1.33	0.70	0.33	(22) 1.55	0.39	0.90	0.19	0.07	(42) 1.52		0.29	0.43	0.80	(40) 1.85	0.13	0.58	0.42	0.72
		(3) 0.19	0.04	0.15			(4) 0.13	0.10	0.03												

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	バネ加重試験機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	バネ疲労試験機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	表面形状測定機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	超音波測定装置（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	14	(1) 1.00				1.00															
5~9	9	(4) 1.25		0.50	0.50	0.25															
10~14	1																(1) 2.00		2.00		
15~19	－																				
20~29	1																				
30~39	－																				
40~49	－																				
50~69	－																				
70~99	－																				
100以上	－																				
個人計	25	(5) 1.20		0.40	0.40	0.40											(1) 2.00		2.00		
個人・法人合計	199	(75) 2.00	0.08	0.64	0.53	0.75	(8) 1.50	0.12	0.25	0.50	0.63	(8) 1.25		0.88	0.12	0.25	(2) 1.50	0.50	1.00		
		(7) 0.01		0.01																	

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	精密比較測定機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	座標測定機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	衝撃試験機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	耐久試験機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前
1～4	14																(1) 1.00		1.00		
5～9	9																(1) 1.00			1.00	
10～14	1																				
15～19	－																				
20～29	1																				
30～39	－																				
40～49	－																				
50～69	－																				
70～99	－																				
100以上	－																				
個人計	25																(2) 1.00		0.50	0.50	
個人・法人合計	199	(3) 1.00		1.00			(4) 1.00			0.75	0.25						(3) 1.25		0.25	0.75	0.25
		(1) 0.33		0.33																	

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	自動線台機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	コイルマスター（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	バネ乾燥機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	集塵機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1～4	14	(1) 1.00		1.00																	
5～9	9	(4) 2.25	0.25	1.75	0.25												(2) 1.00			0.50	0.50
10～14	1																				
15～19	－																				
20～29	1																				
30～39	－																				
40～49	－																				
50～69	－																				
70～99	－																				
100以上	－																				
個人計	25	(5) 2.00	0.20	1.60	0.20												(2) 1.00			0.50	0.50
個人・法人合計	199	(72) 5.83	0.93	3.76	0.81	0.33	(37) 5.70	0.29	4.30	0.97	0.14	(57) 2.07	0.34	0.97	0.38	0.38	(53) 2.17	0.11	1.06	0.89	0.11
																	(1) 0.02		0.02		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	パネル用スクリーン印刷機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	熔接機（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-53	52-46	45以前	自動選別機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	スプリングカッター（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-53	52-46	45以前
1～4	14						(2) 1.00	0.50	0.50												
5～9	9																				
10～14	1																				
15～19	−																				
20～29	17																				
30～39	−																				
40～49	−																				
50～69	−																				
70～99	−																				
100以上	−																				
個人計	25						(2) 1.00	0.50	0.50												
個人・法人合計	199	(3) 1.33		0.33	0.33	0.67	(48) 3.71	0.19	2.08	0.94	0.52	([illegible]) 2.73	0.19	1.00	1.23	0.31	(8) 1.00	0.12	0.38	0.38	0.12
																	(1) 0.13		0.13		

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（個人）

区分 従業員数（人）	事業者数	洗浄機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	金型（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前	コンプレッサー（10年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-55	54-50	49以前	自動梱包機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58-54	53-48	47以前
1～4	14											(2) 1.00	0.50		0.50						
5～9	9											(2) 1.00	0.50	0.50							
10～14	1						(1) 1.00				1.00										
15～19	－																				
20～29	1																				
30～39	－																				
40～49	－																				
50～69	－																				
70～99	－																				
100以上	－																				
個人計	25						(1) 1.00				1.00	(4) 1.00	0.50	0.25	0.25						
個人・法人合計	199	(22) 2.00	0.26	0.92	0.52	0.30	(35) 25.46	8.20	16.43	0.57	0.26	(93) 2.18	0.19	0.67	0.68	0.64	(14) 1.35	0.36	0.71	0.21	0.07
		(1) 0.04	0.04									(1) 0.01		0.01							

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

金属製スプリング製造業（個人）

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

区分		セッチングマシン（12年）					ジェネレター（12年）					熱処理（12年）					（　年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）			
			59以降	58-54	53-48	47以前		59以降	58-54	53-48	47以前		59以降	58-54	53-48	47以前		59以降			
1～4	14																				
5～9	9											(1) 1.00		1.00							
10～14	1																				
15～19	－																				
20～29	1																				
30～39	－																				
40～49	－																				
50～69	－																				
70～99	－																				
100以上	－																				
個人計	25											(1) 1.00		1.00							
個人・法人合計	199	(3) 1.67			1.00	0.67	(17) 4.23	0.77	2.35	0.70	0.41	(35) 1.92	0.24	0.76	0.64	0.28					
							(4) 0.76	0.12	0.64			(1) 0.04	0.04								

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	せん断機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	高速切断機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	カッテイングライング（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	エメリノー（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	18	(2) 1.00	0.50	0.50																	
5~9	46	(11) 1.18		0.18	0.45	0.55	(8) 1.25	0.25	0.62	0.38		(4) 1.00	0.25	0.25	0.25	0.25					
10~14	17	(3) 1.33		0.33	0.67	0.33	(3) 1.66	0.33		0.67	0.66										
15~19	20	(7) 1.43		0.43	0.29	0.71	(5) 2.20	0.80	0.20	0.60	0.60										
20~29	21	(5) 1.60	0.60		0.80	0.20	(5) 1.80		0.40	0.40	1.00	(3) 1.00		0.33	0.33	0.34					
30~39	17	(5) 1.00		0.60	0.40		(3) 1.00	0.33	0.33	0.34		(2) 1.00	0.50			0.50					
40~49	10	(4) 1.25		0.50	0.25	0.50	(2) 1.00		1.00												
							(1) 0.50		0.50												
50~69	7	(2) 1.50		1.00		0.50															
70~99	9	(3) 1.33		1.00		0.33	(4) 1.25		0.75	0.25	0.25	(1) 1.00				1.00					
100以上	9	(4) 1.25		0.75	0.25	0.25	(4) 3.00		1.00	1.25	0.75	(2) 1.00		0.50		0.50					
法人計	174	(125) 1.28	0.09	0.43	0.37	0.39	(34) 1.67	0.23	0.53	0.50	0.41	(12) 1.00	0.16	0.25	0.17	0.42					
							(1) 0.03		0.03												
個人・法人合計	199	([illegible]) 1.45	0.10	0.43	0.49	0.43	(37) 1.62	0.24	0.51	0.49	0.38	(13) 1.00	0.15	0.23	0.15	0.47					
							(1) 0.03		0.03												

注）1．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

全国製スプリング製造業（法人）

区分		鍛盤（12年）					重油炉（12年）					ガス炉（12年）					電気炉（12年）				
	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）			59以降	58～54	53～48	47以前		59以降	58～54	53～48	47以前		59以降	58～54	53～48	47以前		59以降	58～54	53～48	47以前
1～4	18						(1) 1.00		1.00								(4) 1.00	0.25	0.50		0.25
5～9	46	(6) 1.00		0.33	0.33	0.34	(7) 1.00		0.28	0.29	0.43	(1) 1.00		1.00			(20) 1.60	0.35	0.75	0.45	0.05
10～14	17	(2) 1.00			0.50	0.50											(7) 1.71	0.14	0.28	0.43	0.86
15～19	20	(3) 1.33			0.66	0.67	(1) 1.00				1.00	(2) 1.00			0.50	0.50	(11) 2.09	0.18	0.27	1.18	0.46
20～29	21	(2) 1.00			1.00							(2) 1.50		1.00		0.50	(12) 1.75	0.17	0.58	0.58	0.42
30～39	17	(1) 1.00			1.00							(4) 1.75	0.25	1.00	0.25	0.25	(10) 6.20	0.50	3.90	1.30	0.50
40～49	10	(3) 2.00		1.00	0.67	0.33						(2) 1.00		0.50	0.50		(7) 9.42	1.14	6.85	1.00	0.43
50～69	7	(3) 1.33			0.33	1.00						(1) 1.00				1.00	(6) 7.66	0.50	2.16	3.33	1.67
70～99	9	(2) 1.50			0.50	1.00						(1) 4.00		1.00		3.00	(8) 2.62		1.62	0.75	0.25
100以上	9	(2) 2.00			0.50	1.50						(1) 6.00	2.00	3.00	1.00		(4) 3.75	0.50	0.75	1.50	1.00
法人計	174	(34) 1.33		0.21	0.54	0.58	(9) 1.00		0.33	0.22	0.45	(14) 1.85	0.21	0.86	0.28	0.50	(89) 3.39	0.35	1.63	0.94	0.47
個人・法人合計	199	(35) 1.32		0.20	0.56	0.56	(9) 1.00		0.33	0.22	0.45	(17) 1.71	0.18	0.76	0.24	0.53	(94) 3.28	0.33	1.59	0.91	0.45

（注）１．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分		先端加熱炉（12年）					バーナー（12年）					自動焼入れ機（12年）					焼もどし機（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	18	(1) 1.00		1.00																	
5~9	46						(4) 1.25		0.25	0.25	0.75	(2) 2.50		0.50	2.00						
10~14	17						(1) 1.00			1.00		(2) 1.50		1.00		0.50	(1) 1.00		1.00		
15~19	20						(2) 1.50		1.00	0.50		(4) 1.25		0.50	0.50	0.25	(3) 1.00		0.33		0.67
20~29	21											(3) 2.33			0.33	2.00	(1) 1.00		1.00		
30~39	17	(1) 1.00		1.00								(3) 1.00		0.67	0.33		(2) 1.50	0.50	0.50	0.50	
40~49	10	(1) 1.00				1.00	(2) 2.00		0.50		1.50	(1) 6.00			2.00	4.00	(1) 4.00		3.00	1.00	
50~69	7	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00				1.00	(1) 1.00				1.00					
70~99	9	(2) 2.00	1.00		0.50	0.50						(3) 1.66	0.33		0.66	0.67	(4) 2.25	0.25	1.25	0.75	
100以上	9											(2) 1.50		1.00		0.50	(2) 3.00	0.50		1.00	1.50
												(1) 0.50		0.50							
法人計	174	(6) 1.33	0.33	0.50	0.16	0.34	(10) 1.40		0.40	0.30	0.70	(23) 1.78	0.04	0.48	0.52	0.74	(14) 1.93	0.21	0.86	0.50	0.36
												(1) 0.09		0.09							
個人・法人合計	199	(6) 1.33	0.33	0.50	0.16	0.34	(11) 1.36		0.36	0.27	0.73	(24) 1.75	0.04	0.50	0.50	0.71	(14) 1.93	0.21	0.86	0.50	0.36
												(1) 0.08		0.08							

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2　保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分		熱風循環式炉（12年）					塩浴炉（12年）					テンパ炉（12年）					自動温度調節恒温室（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	18											(4)1.00		1.00							
5~9	46	(1)1.00		1.00			(2)2.00	0.50	0.50	1.00		(13)1.84	0.15	1.00	0.31	0.38					
10~14	17											(3)1.33		0.33	0.67	0.33					
15~19	20											(10)3.80	0.20	1.20	1.60	0.80					
20~29	21	(1)3.00		3.00			(1)1.00				1.00	(7)2.71	0.29	0.85	1.28	0.29					
30~39	17	(2)1.00				1.00						(11)6.18	0.63	4.55	0.90	0.10					
40~49	10	(1)5.00				5.00						(2)1.50		1.50			(1)1.00				1.00
50~69	7	(1)1.00				1.00	(1)1.00		1.00			(4)3.00		1.00	1.50	0.50					
70~99	9	(3)1.00		0.67		0.33						(6)11.66	2.00	7.33	1.67	0.66					
100以上	9											(5)16.80	0.80	6.00	8.40	1.60	(1)2.00		2.00		
法人計	174	(9)1.66		0.66		1.00	(4)1.50	0.25	0.50	0.50	0.25	(65)5.01	0.45	2.57	1.52	0.47	(2)2.50		2.00		0.50
個人・法人合計	199	(9)1.66		0.66		1.00	(4)1.50	0.25	0.50	0.50	0.25	(71)4.69	0.42	2.38	1.39	0.50	(2)2.50		2.00		0.50

（注）　1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	超低温恒温室（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	真空フンイキ炉（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	テーパーローラ（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前	テーパ削機（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前
1～4	18																				
5～9	46																				
10～14	17											(2) 2.50		2.00	0.50						
15～19	20																				
20～29	21																				
30～39	17											(1) 1.00		1.00			(1) 6.00		2.00	4.00	
40～49	10											(1) 11.00		6.00	5.00		(1) 1.00				1.00
50～69	7																				
70～99	9											(2) 1.00			1.00						
100以上	9											(1) 2.00		2.00							
法人計	174											(7) 3.00		1.86	1.14		(2) 3.50		1.00	2.00	0.50
個人・法人合計	199											(7) 3.00		1.86	1.14		(2) 3.50		1.00	2.00	0.50

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	自動端面研削機（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前	自動穿孔機（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前	ホブ盤（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前	据込機（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前
1~4	18	(3) 1.00		0.33	0.67																
5~9	46	(4) 1.66		0.83	0.50	0.33															
10~14	17	(1) 7.00		2.00	5.00																
15~19	20	(3) 3.00	1.33	0.67	1.00		(1) 1.00	1.00													
20~29	21	(2) 5.00		2.00	1.00	2.00															
30~39	17	(1) 4.00		2.00	2.00																
40~49	10	(1) 3.00		3.00			(1) 2.00		2.00												
50~69	7						(1) 3.00		2.00		1.00										
70~99	9	(2) 6.00	1.00	1.50	3.00	0.50															
		(1) 0.50		0.50																	
100以上	9	(2) 5.00		0.50	4.50																
法人計	174	(20) 3.23	0.29	1.09	1.52	0.33	(3) 2.00	0.33	0.67	0.67	0.33										
		(1) 0.05		0.05																	
個人・法人合計	199	(20) 3.23	0.29	1.09	1.52	0.33	(3) 2.00	0.33	0.67	0.67	0.33										
		(1) 0.05		0.05																	

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分		転造盤（14年）					研磨機（14年）					研削盤（14年）					精密研削盤（14年）				
		保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）	事業者数	台数	59以降	58~53	52~46	45以前	台数	59以降	58~53	52~46	45以前	台数	59以降	58~53	52~46	45以前	台数	59以降	58~53	52~46	45以前
1~4	18						(4) 1.00		0.50	0.25	0.25	(4) 1.00	0.25	0.75							
5~9	46	(1) 1.00				1.00	(24) 2.13	0.13	0.71	0.92	0.37	(9) 1.11		0.67	0.22	0.22					
10~14	17						(12) 2.50		0.67	0.83	1.00	(7) 2.00		1.00	0.57	0.43					
15~19	20						(14) 3.71	0.14	0.79	1.28	1.50	(9) 1.88	0.11	0.44	1.00	0.33					
							(2) 0.14	0.07	0.07												
20~29	21						(16) 2.06	0.06	0.56	1.00	0.44	(10) 2.60	0.10	0.80	1.00	0.70	(2) 1.00		0.50		0.50
30~39	17	(1) 2.00		2.00			(13) 4.92	0.15	2.31	1.54	0.92	(11) 2.09	0.36	0.55	0.91	0.27	(1) 1.00		1.00		
40~49	10						(8) 3.62	0.12	1.88	1.37	0.25	(5) 2.20	0.20	1.60	0.40		(1) 3.00		1.00	1.00	1.00
50~69	7	(1) 2.00		2.00			(6) 3.00		0.83	0.83	1.34	(3) 3.00		1.33	1.67						
70~99	9						(8) 6.00	0.12	2.50	2.38	1.00	(9) 3.33	0.44	1.22	0.45	1.22	(4) 1.25		0.50		0.75
100以上	9						(8) 6.00	1.38	1.38	2.37	0.87	(5) 5.80	0.40	2.40	2.40	0.60	(3) 2.00		1.00	1.00	
							(1) 0.12		0.12			(1) 0.40		0.40							
法人計	174	(3) 1.66		1.33		0.33	(113) 3.33	0.18	1.13	1.25	0.77	(72) 2.40	0.19	0.96	0.81	0.44	(10) 1.55		0.73	0.36	0.46
							(3) 0.03	0.01	0.02			(1) 0.03		0.03							
個人・法人合計	199	(3) 1.66		1.33		0.33	(122) 3.19	0.20	1.07	1.16	0.76	(75) 2.35	0.19	0.93	0.77	0.46	(14) 1.55		0.73	0.36	0.46
							(3) 0.03	0.01	0.02			(1) 0.03		0.03							

（注）1．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分		フライス盤（13年）					旋盤（13年）					精密旋盤（13年）					ボール盤（14年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58-53	52-47	46以前	台数	59以降	58-53	52-47	46以前	台数	59以降	58-53	52-47	46以前	台数	59以降	58-53	52-46	45以前
1～4	18	(4) 1.00	0.25	0.50		0.25	(9) 1.11		0.56	0.33	0.22						(2) 2.00				2.00
5～9	46	(12) 1.25	0.17	0.58	0.50		(26) 1.46	0.11	0.54	0.46	0.35	(2) 1.00		0.50		0.50	(13) 1.07	0.07	0.31	0.38	0.31
10～14	17	(5) 1.20	0.40	0.20		0.60	(10) 1.40	0.10	0.60	0.50	0.20	(1) 1.00			1.00		(2) 1.50		1.00		0.50
15～19	20	(7) 1.00		0.29	0.43	0.28	(9) 1.44		0.34	0.55	0.55	(1) 1.00		1.00			(8) 1.63	0.13	0.88	0.25	0.37
20～29	21	(8) 1.62	0.12	0.25	0.62	0.63	(10) 2.10	0.30		0.60	1.20	(1) 1.00			1.00		(5) 1.40	0.20	0.20	0.40	0.60
		(1) 0.12		0.12																	
30～39	17	(10) 1.60	0.20	0.60	0.30	0.50	(7) 2.14	0.14	0.57	1.00	0.43	(2) 1.00			0.50	0.50	(7) 1.00		0.28	0.28	0.44
40～49	10	(3) 2.00	0.34	1.00	0.33	0.33	(6) 1.83		0.67	0.33	0.83						(6) 1.33	0.17	0.66		0.50
50～69	7	(2) 1.50	0.50	1.00			(6) 1.00			0.17	0.83	(1) 1.00		1.00			(3) 1.66		1.00	0.33	0.33
		(1) 0.50	0.50																		
70～99	9	(4) 1.83		0.83	0.67	0.33	(7) 1.85		0.57	0.42	0.86	(3) 1.00	0.33	0.33	0.34		(5) 1.60		0.40	0.40	0.80
		(1) 0.16	0.16									(1) 0.33	0.33								
100以上	91	(7) 3.28		0.57	0.85	1.86	(7) 2.28		0.42	0.43	1.43	(2) 1.00		0.50		0.50	(6) 3.33	0.67	1.00	0.50	1.16
法人計	174	(44) 1.62	0.16	0.53	0.43	0.50	(97) 1.61	0.08	0.44	0.48	0.61	(13) 1.00	0.07	0.38	0.31	0.24	(57) 1.56	0.14	0.54	0.29	0.59
		(3) 0.05	0.03	0.02								(1) 0.08	0.08								
個人・法人合計	199	(66) 1.62	0.17	0.52	0.42	0.51	(108) 1.56	0.08	0.42	0.47	0.59	(15) 1.00	0.07	0.33	0.27	0.33	(66) 1.48	0.14	0.48	0.29	0.57
		(3) 0.04	0.03	0.01								(1) 0.07	0.07								

（注）1．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	コンターマシン（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前	タップ盤（14年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~46	45以前	ハンドソー（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	目玉成形機（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前
1~4	18	(1) 1.00			0.50	0.50															
5~9	46	(5) 1.00		0.60		0.40	(2) 1.50			1.00	0.50	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00			1.00	
10~14	17	(2) 2.50		2.50													(1) 1.00		1.00		
15~19	20	(3) 1.00			0.33	0.67	(2) 1.50	1.00	0.50			(1) 1.00			1.00		(4) 3.25	1.00	0.75	0.75	0.75
20~29	21	(5) 1.00		0.20	0.60	0.20	(1) 4.00	2.00	1.00	1.00		(1) 1.00			1.00		(5) 1.20		0.40	0.60	0.20
		(1) 0.20		0.20			(1) 1.00	1.00													
30~39	17	(4) 1.25		0.50	0.50	0.25	(1) 1.00			1.00		(4) 1.00		0.25	0.25	0.50					
40~49	10	(4) 1.25		0.25	0.75	0.25	(1) 4.00		1.00		3.00	(1) 1.00				1.00	(1) 3.00		3.00		
50~69	7	(3) 1.00	0.33	0.33		0.34															
70~99	9	(2) 2.00	0.50		0.50	1.00											(1) 1.00		1.00		
100以上	9	(7) 1.28		0.14	0.57	0.57	(1) 6.00		2.00	4.00		(1) 1.00			1.00						
法人計	174	(37) 1.24	0.05	0.38	0.40	0.41	(8) 2.62	0.50	0.62	1.00	0.50	(7) 1.00		0.22	0.44	0.34	(13) 1.92	0.30	0.77	0.54	0.31
		(1) 0.03		0.03			(1) 0.13	0.13													
個人・法人合計	199	(38) 1.24	0.05	0.37	0.42	0.40	(9) 2.67	0.44	0.56	1.00	0.67	(7) 1.00		0.22	0.45	0.33	(14) 1.86	0.29	0.79	0.50	0.28
		(1) 0.03		0.03			(1) 0.11	0.11													

注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内

金属製スプリング製造業（法人）

区分		ショットピーニング機（10年）					カービングロール（14年）					自動成形機（13年）					プレス（14年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~55	54~50	49以前	台数	59以降	58~53	52~46	45以前	台数	59以降	58~53	52~47	46以前	台数	59以降	58~53	52~46	45以前
1~4	18																(8) 4.75		2.13	1.12	1.50
5~9	46	(2) 1.00				1.00	(2) 1.00		0.50		0.50	(3) 1.33	0.67	0.33		0.33	(33) 2.61	0.14	0.93	1.11	0.43
10~14	17	(2) 1.50				1.50											(13) 4.33	0.75	0.67	1.66	1.25
																	(1) 0.25	0.17	0.08		
15~19	20	(4) 1.25	0.25	0.25	0.50	0.25						(4) 2.00		0.25	1.00	0.75	(15) 5.80	0.40	2.13	1.87	1.40
																	(1) 0.06		0.06		
20~29	21	(1) 1.00				1.00	(1) 3.00	3.00				(4) 3.00		1.00	1.50	0.50	(13) 4.84	0.23	1.61	2.23	0.77
																	(3) 0.15	0.08	0.07		
30~39	17	(7) 1.42		0.14	0.57	0.71						(4) 2.00	0.25	1.25	0.50		(14) 5.80	0.18	2.64	2.72	0.38
																	(1) 0.18	0.09	0.09		
40~49	10	(3) 1.33	0.33	0.67	0.33							(1) 1.00		1.00			(10) 12.80	0.70	4.40	4.50	3.20
																	(1) 0.10		0.10		
50~69	7	(2) 2.50				2.50						(2) 9.00	3.00	3.50	1.50	1.00	(5) 8.00	1.40	1.80	2.00	2.80
																	(1) 0.20	0.20			
70~99	9	(5) 3.00	0.20	1.80	0.40	0.60	(1) 2.00	1.00		1.00		(4) 2.25		2.00	0.25		(8) 13.50	1.25	7.12	4.38	0.75
																	(1) 0.12	0.12			
100以上	9	(3) 2.00		1.00	0.50	0.50						(3) 1.00			1.00		(7) 29.71	2.14	6.29	9.42	11.86
		(1) 0.50		0.50													(3) 1.00		1.00		
法人計	174	(38) 1.75	0.10	0.54	0.38	0.75	(4) 1.75	1.00	0.25	0.25	0.25	(34) 2.58	0.37	1.13	0.75	0.33	(117) 7.38	0.54	2.45	2.59	1.78
		(1) 0.04		0.04													(10) 0.15	0.05	0.10		
個人・法人合計	199	(38) 1.75	0.10	0.54	0.38	0.75	(4) 1.75	1.00	0.25	0.25	0.25	(34) 2.58	0.37	1.13	0.75	0.33	(131) 6.91	0.52	2.24	2.38	1.77
		(1) 0.04		0.04													(10) 0.14	0.05	0.09		

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

・金属製スプリング製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	放電加工機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	NC放電加工機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	自動コイリングマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	旋盤式コイリングマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前
1~4	18	(1) 4.00			4.00							(6) 1.83		0.67	0.33	0.83	(3) 2.33	0.66	0.67		1.00
5~9	46	(1) 1.00		1.00								(38) 3.65	0.34	1.42	1.21	0.68	(7) 2.00		0.86	0.71	0.43
												(1) 0.02		0.02							
10~14	17											(14) 5.64	0.14	1.29	2.28	1.93	(6) 4.83		0.67	1.16	3.00
												(1) 0.14	0.07	0.07							
15~19	20						(2) 5.00		4.00	1.00		(21) 4.57	0.19	1.76	1.62	1.00	(10) 2.10		0.30	0.70	1.10
												(1) 0.05		0.05							
20~29	21						(2) 1.50		1.50			(17) 8.70	0.23	2.88	3.18	2.41	(1) 6.00			1.00	5.00
							(1) 0.50		0.50			(3) 0.23		0.23							
30~39	17	(12) 1.50	0.25	0.75	0.50							(16) 14.56	1.56	6.75	4.56	1.69	(3) 1.33		0.33	1.00	
		(1) 0.25		0.25								(2) 0.18		0.18							
40~49	10	(2) 2.00		1.00	0.50	0.50	(1) 14.00		1.00	4.00	9.00	(7) 15.00	0.85	10.29	2.00	1.88					
50~69	7											(7) 4.85	0.43	4.42			(2) 1.50				1.50
												(2) 0.28		0.28							
70~99	9	(4) 1.75	0.25	1.00	0.25	0.25	(1) 1.00		1.00			(7) 13.14	1.00	5.86	4.88	1.42	(3) 4.00	0.33	2.33	1.00	0.34
100以上	9	(3) 3.33	0.33	1.67	1.00	0.33	(1) 2.00	1.00	1.00			(8) 14.37	1.50	3.62	4.12	5.13	(2) 5.50		0.50	1.00	4.00
		(1) 0.33		0.33			(1) 1.00		1.00			(1) 0.25		0.25							
法人計	174	(15) 2.13	0.20	1.00	0.73	0.20	(7) 4.28	0.14	2.00	0.86	1.28	(127) 7.46	0.54	3.14	2.28	1.50	(37) 2.89	0.08	0.65	0.76	1.40
		(2) 0.13		0.13			(2) 0.29		0.29			(11) 0.10	0.01	0.09							
個人・法人合計	199	(15) 2.13	0.20	1.00	0.73	0.20	(7) 4.28	0.14	2.00	0.86	1.28	(133) 7.12	0.50	3.02	2.16	1.44	(37) 2.89	0.08	0.65	0.76	1.40
		(2) 0.13		0.13			(2) 0.29		0.29			(12) 0.10	0.01	0.09							

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

金属製スプリング製造業（法人）

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

区分 従業員数（人）	事業者数	ダイイングマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	フッキングマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	テンションマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	ユニバーサルマシン（13年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前
1～4	18						(1) 2.00		2.00												
5～9	46	(1) 2.00			1.00	1.00	(6) 1.33		0.83	0.17	0.33	(1) 1.00		1.00			(4) 1.50	0.25	1.25		
10～14	17	(1) 1.00		1.00													(2) 6.00		2.50	2.00	1.50
15～19	20						(4) 1.25		0.75	0.25	0.25	(1) 2.00		2.00			(2) 1.50	0.50		1.00	
20～29	21						(4) 2.00		1.50	0.50							(4) 1.75		1.00	0.75	
30～39	17						(6) 3.00	0.16	1.84	1.00		(2) 6.50		6.50			(7) 6.00	1.88	3.72	0.28	0.14
																	(2) 0.43	0.14	0.29		
40～49	10	(1) 3.00		3.00			(3) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00			(2) 2.00		2.00		
50～69	7	(1) 2.00			2.00		(3) 2.66		1.33	0.67	0.66	(1) 7.00		7.00			(3) 4.66	0.66	3.33	0.67	
70～99	9						(5) 4.40	0.20	3.60	0.60		(1) 8.00	4.00	1.00	3.00		(2) 3.50	0.50	2.50	0.50	
100以上	9						(2) 5.00			0.30	4.70	(2) 7.50	2.50	1.50	3.00	0.50	(1) 2.00		1.00	1.00	
												(1) 1.00	1.00								
法人計	174	(4) 2.00		1.00	0.75	0.25	(35) 2.54	0.06	1.48	0.46	0.54	(9) 5.22	1.00	3.11	1.00	0.11	(27) 3.66	0.67	2.29	0.55	0.15
							(1) 0.14		0.14			(1) 0.22	0.22				(2) 0.11	0.04	0.07		
個人・法人合計	199	(4) 2.00		1.00	0.75	0.25	(36) 2.50	0.08	1.44	0.44	0.54	(9) 5.22	1.00	3.11	1.00	0.11	(29) 3.55	0.66	2.21	0.55	0.13
							(1) 0.14		0.14			(1) 0.22	0.22				(3) 0.14	0.03	0.11		

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分		トーションマシン（13年）					トーションワインダーマシン（13年）					フォミングマシン（13年）					オシバネ機（13年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~53	52~47	46以前
1~4	18	(5) 1.80		0.80	0.40	0.60						(3) 3.33		0.67	2.66		(1) 1.00		1.00		
5~9	46	(20) 2.65	0.10	0.85	1.25	0.35						(6) 1.16	0.33	0.83			(4) 1.25		0.50	0.25	0.50
		(1) 0.10		0.10																	
10~14	17	(4) 5.00	0.25	1.75	1.50	1.50						(6) 2.50	0.33	1.50	0.67		(1) 1.00	1.00			
												(1) 1.83	1.83								
15~19	20	(11) 3.91		0.91	1.27	1.73	(1) 1.00		1.00			(7) 2.14	0.28	0.86	0.86	0.14	(1) 1.00			1.00	
20~29	21	(13) 4.30		1.48	1.69	1.15	(1) 5.00	1.00	4.00			(11) 7.18	0.27	3.82	1.73	1.36					
		(1) 0.07		0.07								(4) 1.63		1.63							
30~39	17	(12) 10.07	0.50	4.50	3.64	1.43	(4) 2.50	0.25	2.00		0.25	(13) 6.54	1.46	3.85	0.69	0.54	(1) 1.00	1.00			
		(1) 0.21		0.21								(1) 0.07		0.07							
40~49	10	(2) 4.50		3.50		1.00						(5) 8.00	0.20	5.80	1.80	0.20					
												(2) 0.40	0.20	0.20							
50~69	7	(5) 5.40	0.60	2.60	1.40	0.80	(2) 1.50		0.50		1.00	(4) 5.75	0.25	3.00	1.25	1.25	(1) 2.00		2.00		
							(1) 0.50		0.50												
70~99	9	(5) 4.60	0.60	1.20	2.00	0.80						(7) 9.85	1.85	7.00	1.00						
												(1) 0.14	0.14								
100以上	9	(6) 12.33	0.83	2.00	1.67	7.83						(6) 8.00	0.83	3.84	2.50	0.83	(1) 2.00			2.00	
		(1) 0.16		0.16								(3) 1.00		0.84	0.16						
法人計	174	(35) 5.35	0.25	1.88	1.73	1.49	(8) 2.37	0.25	1.75		0.37	(62) 5.75	0.70	3.34	1.21	0.50	(10) 1.30	0.20	0.50	0.40	0.20
		(2) 0.08		0.08			(1) 0.13		0.13			(2) 0.43	0.04	0.37	0.02						
個人・法人合計	199	(73) 5.01	0.22	1.79	1.62	1.38	(9) 2.33	0.22	1.56		0.55	(67) 5.71	0.70	3.33	1.19	0.49	(11) 1.27	0.18	0.46	0.36	0.27
		(2) 0.07		0.07			(1) 0.11		0.11			(2) 0.42	0.04	0.36	0.02						

（注）１．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分		スパイラルスプリングマシン（13年）					ＮＣスプリングマシン（13年）					投影機（12年）					投影顕微鏡（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~53	52~47	46以前	台数	59以降	58~53	52~47	46以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1～4	18						(1) 1.00	1.00				(2) 1.50		0.50	0.50	0.50					
5～9	46	(1) 1.00		1.00			(2) 1.50		1.50			(6) 1.16		0.50	0.16	0.50					
10～14	17						(3) 1.00	1.00				(4) 1.00			0.50	0.50	(1) 1.00			1.00	
							(1) 0.33	0.33													
15～19	20	(1) 1.00		1.00			(4) 1.50	0.50	0.75		0.25	(4) 1.50		0.75	0.75						
							(1) 0.75		0.75												
20～29	21	(3) 1.00		0.33	0.67		(6) 2.50	0.33	1.67	0.50		(8) 1.00	0.13	0.37	0.25	0.25	(1) 1.00			1.00	
							(3) 0.50	0.17	0.33												
30～39	17	(2) 2.50	0.50	1.50	0.50		(7) 5.85	1.71	3.85	0.29		(12) 1.91	0.41	0.50	0.33	0.67	(3) 1.00		0.33	0.33	0.34
		(1) 1.50		1.50								(1) 0.08	0.08								
40～49	10						(1) 1.00	1.00				(5) 2.00		1.00	0.40	0.60	(1) 1.00			1.00	
50～69	7	(1) 7.00			1.00	6.00	(5) 1.40		1.40			(5) 1.00		0.60		0.40	(1) 1.00				1.00
							(3) 0.20		0.20												
70～99	9	(2) 4.50		2.50	2.00		(1) 5.00	3.00	2.00			(5) 2.40		1.40	0.20	0.80	(3) 1.33		1.00		0.33
100以上	9	(1) 1.00		1.00			(4) 3.25	0.25	3.00			(6) 4.00	0.50	1.33	0.33	1.84	(3) 3.00		1.00	1.33	0.67
							(1) 0.25		0.25			(1) 0.16		0.16			(1) 0.67		0.67		
法人計	174	(11) 2.45	0.09	1.09	0.73	0.54	(34) 2.79	0.73	1.88	0.15	0.03	(57) 1.78	0.16	0.68	0.31	0.63	(13) 1.53		0.54	0.61	0.38
		(1) 0.27		0.27			(9) 0.26	0.06	0.20			(2) 0.04	0.02	0.02			(1) 0.15		0.15		
個人・法人合計	199	(12) 2.33	0.08	1.00	0.75	0.50	(34) 2.79	0.73	1.88	0.15	0.03	(58) 1.78	0.16	0.67	0.33	0.62	(13) 1.53		0.54	0.61	0.38
		(1) 0.25		0.25			(9) 0.26	0.06	0.20			(2) 0.03	0.01	0.02			(1) 0.15		0.15		

(注) 1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	フォクススライド（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	X線分析装置（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	精密バネ試験機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	けん張機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前
1～4	18						(1) 1.00		1.00			(1) 1.00			1.00						
5～9	46											(13) 1.38	0.15	0.69	0.23	0.31	(8) 1.75	0.13	0.88	0.37	0.37
10～14	17	(1) 1.00			1.00							(4) 2.50		0.50	0.25	1.75	(2) 1.00		0.50		0.50
15～19	20	(1) 1.00		1.00								(5) 1.00		0.40	0.40	0.20	(2) 1.00	0.50		0.50	
20～29	21	(1) 3.00		2.00		1.00						(8) 2.12		0.87	0.37	0.88	(6) 1.66	0.17	0.33	1.00	0.16
30～39	17	(2) 3.50	1.00	2.00		0.50	(1) 1.00			1.00		(10) 1.80	0.10	0.60	0.80	0.30	(5) 2.40	0.60	1.40	0.20	0.20
40～49	10	(1) 1.00		1.00								(3) 1.66		1.33		0.33	(2) 17.50	1.50	15.00	1.00	
50～69	7	(1) 1.00		1.00								(4) 3.00		0.50	0.75	1.75	(4) 2.25		1.75		0.50
70～99	9											(7) 2.14		0.71	1.14	0.29	(3) 5.66	1.00	3.66	1.00	
100以上	9	(2) 1.00		0.50	0.50							(2) 2.75		0.50	0.50	1.75	(1) 3.00	3.00			
法人計	174	(9) 1.77	0.22	1.11	0.22	0.22	(2) 1.00		0.50	0.50		(59) 1.89	0.05	0.66	0.52	0.66	(33) 3.15	0.46	1.97	0.48	0.24
個人・法人合計	199	(7) 1.77	0.22	1.11	0.22	0.22	(2) 1.00		0.50	0.50		(60) 1.88	0.05	0.66	0.52	0.65	(33) 3.15	0.46	1.97	0.48	0.24

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	磁気たんしょう機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	戻しバネ試験機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	スライド試験機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前	トルク試験機（12年） 保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	18																				
5~9	46																				
10~14	17	(1) 2.00			2.00		(1) 1.00				1.00										
15~19	20	(2) 1.00		0.50		0.50	(9) 1.77	0.22	0.33	0.56	0.66	(1) 1.00		1.00							
20~29	21						(2) 2.00			0.50	1.50										
30~39	17	(1) 1.00		1.00			(5) 1.00		0.40	0.40	0.20						(2) 1.50		0.50	1.00	
40~49	10						(1) 1.00		1.00								(2) 1.00		0.50	0.50	
50~69	7																				
70~99	9	(4) 1.00		0.50		0.50	(1) 1.00			1.00		(1) 1.00		1.00			(1) 1.00				1.00
100以上	9	(3) 1.50		0.50		1.00	(3) 1.00		0.50		0.50						(4) 1.75		0.75	0.75	0.25
																(1) 0.25		0.25		
法人計	174	(10) 1.20		0.50	0.20	0.50	(31) 1.42	0.09	0.33	0.43	0.57	(2) 1.00		1.00			(9) 1.44		0.55	0.67	0.22
																(1) 0.11		0.11		
個人・法人合計	199	(10) 1.20		0.50	0.20	0.50	(31) 1.42	0.09	0.33	0.43	0.57	(2) 1.00		1.00			(9) 1.44		0.55	0.67	0.22
																(1) 0.11		0.11		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3　業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳　　全国製スプリング製造業（法人）

区分		スプリングゲージ（12年）					電子個数計（12年）					硬度計（12年）					引張圧縮試験機（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	18						(1)1.00			1.00											
5~9	46	(2)1.00			1.00		(3)1.00	0.33	0.67			(8)1.00		0.38	0.50	0.12	(8)1.25		0.25	0.38	0.62
							(2)0.66	0.33	0.33												
10~14	17	(1)1.00			1.00		(3)1.33	0.67	0.33	0.33							(3)1.66	0.33	0.67	0.33	0.33
15~19	20	(4)2.50		2.00	0.50		(5)1.20	0.20	1.00			(6)1.33			0.50	0.83	(5)1.80		0.80	0.40	0.60
20~29	21	(1)1.00				1.00	(2)1.00	1.00				(5)1.20			0.40	0.80					
30~39	17	(9)1.77	0.11	1.11	0.55		(2)2.00	1.00	1.00			(6)1.00			0.33	0.67	(8)2.00	0.25	0.50	0.75	0.50
		(1)0.11		0.11																	
40~49	10	(2)1.50	1.00		0.50		(4)2.00	0.25	1.50		0.25	(4)2.00		1.00	0.25	0.75	(3)2.00	0.33	0.33		1.34
		(1)0.50	0.50				(1)0.25	0.25													
50~69	7	(1)5.00		2.00	1.00	2.00	(1)1.00	1.00				(3)1.00		0.33	0.33	0.34	(1)1.00				1.00
70~99	9	(2)1.00	0.50	0.50			(3)2.33	0.33	1.00	0.66	0.34	(5)1.60		0.40	0.60	0.60	(7)2.71	0.14	1.14	0.57	0.86
100以上	9	(5)5.80	0.20	3.00	1.40	1.20	(4)3.00	0.25	2.25	0.50		(5)3.40		0.40	0.40	2.60	(4)1.75		0.50	0.25	1.00
		(1)0.66		0.66																	
法人計	174	(27)2.55	0.19	1.33	0.70	0.33	(28)1.60	0.39	0.93	0.21	0.07	(44)1.52		0.29	0.43	0.80	(38)1.87	0.13	0.59	0.43	0.72
		(7)0.19	0.04	0.15			(4)0.11	0.07	0.04												
個人・法人合計	199	(27)2.55	0.19	1.33	0.70	0.33	(28)1.55	0.39	0.90	0.19	0.07	(44)1.52		0.29	0.43	0.80	(40)1.85	0.13	0.58	0.42	0.72
		(3)0.19	0.04	0.15			(4)0.13	0.10	0.03												

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分		バネ加重試験機（12年）					バネ疲労試験機（12年）					表面形状測定機（12年）					超音波測定装置（12年）				
	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）			59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前
1～4	18	(3) 1.00		0.33		0.67															
5～9	46	(16) 1.88		1.00	0.50	0.38															
10～14	17	(7) 1.00				1.00	(1) 1.00			1.00		(1) 1.00		1.00							
15～19	20	(8) 2.00		0.25	0.75	1.00						(1) 1.00		1.00							
20～29	21	(9) 1.55		0.33	0.33	0.89															
																	(1) 1.00	1.00			
30～39	17	(13) 1.69	0.08	0.61	0.62	0.38	(2) 1.00			0.50	0.50										
40～49	10	(5) 1.60		1.00	0.40	0.20	(1) 1.00			1.00		(1) 2.00		2.00							
50～69	7	(2) 1.50		0.50	0.50	0.50															
70～99	9	(7) 2.14	0.14	0.14	0.86	1.00	(1) 1.00		1.00			(2) 1.00		0.50	0.25	0.25					
100以上	9	(6) 5.33	0.67	1.50	0.66	2.50	(3) 2.33	0.33	0.33	0.33	1.34	(1) 2.00		1.00		1.00					
		(1) 0.16		0.16																	
法人計	174	(70) 2.05	0.08	0.66	0.54	0.77	(8) 1.50	0.12	0.25	0.50	0.63	(8) 1.25		0.88	0.12	0.25	(1) 1.00	1.00			
		(1) 0.01		0.01																	
個人・法人合計	199	(75) 2.00	0.08	0.64	0.53	0.75	(8) 1.50	0.12	0.25	0.50	0.63	(8) 1.25		0.88	0.12	0.25	(2) 1.50	0.50	1.00		
		(1) 0.01		0.01																	

(注) 1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分		精密比較測定機（12年）					座標測定機（12年）					衝撃試験機（12年）					耐久試験機（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1~4	18																				
5~9	46																				
10~14	17																				
15~19	20																				
20~29	21	(1) 1.00		1.00																	
30~39	17																(1) 1.00		1.00		
40~49	10	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00												
		(1) 1.00		1.00																	
50~69	7																(1) 1.00				1.00
70~99	9						(3) 1.00		1.00								(1) 1.00			1.00	
100以上	9	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00			1.00							(3) 1.66			1.33	0.33
法人計	174	(3) 1.00		1.00			(4) 1.00		0.75	0.25							(6) 1.33		0.17	0.83	0.33
		(1) 0.33		0.33																	
個人・法人合計	199	(3) 1.00		1.00			(4) 1.00		0.75	0.25							(8) 1.25		0.25	0.75	0.25
		(1) 0.33		0.33																	

（注）１．主要機械等の右端（　　年）は、当該機械等の耐用年数である。　　２．保有台数の（　　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分		自動線台機（12年）					コイルマスター（12年）					バネ乾燥機（12年）					集座機（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）				保有	左の取得年次別内訳（台）			
従業員数（人）		台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前	台数	59以降	58~54	53~48	47以前
1～4	18	(3) 2.00		0.66	0.67	0.67	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00			(5) 1.00		1.00		
5～9	46	(11) 1.27	0.09	1.00	0.09	0.09	(5) 2.40		1.00	1.40		(3) 1.00		0.67	0.33		(11) 1.45	0.09	1.09	0.18	0.09
10～14	17	(6) 3.16		1.82	0.67	0.67	(5) 1.20	0.20	0.40	0.40	0.20	(1) 1.00				1.00	(4) 2.50		0.25	2.25	
15～19	20	(9) 1.55		0.66	0.56	0.33	(5) 2.00	0.40	1.20	0.20	0.20	(4) 1.25	0.50			0.75	(6) 1.33		0.67	0.50	0.16
20～29	21	(9) 3.44	0.33	1.22	1.67	0.22	(6) 3.50	0.17	2.67	0.33	0.33	(6) 1.00	0.16		0.16	0.68	(6) 1.50		0.83	0.50	0.17
30～39	17	(10) 5.60	1.60	2.80	0.90	0.30	(5) 19.00		17.20	1.80		(6) 5.00	1.00	3.34	0.33	0.33	(7) 3.71	0.14	2.57	0.86	0.14
40～49	10	(2) 14.16	2.00	9.33	2.50	0.33	(2) 7.50	0.50	3.00	3.50	0.50	(4) 2.25		1.00	1.00	0.25	(3) 2.00	0.33	1.00	0.34	0.33
50～69	7	(5) 4.80		3.60	0.60	0.60	(4) 1.50	0.25	0.50	0.75							(4) 3.00		0.50	2.50	
70～99	9	(4) 16.75	3.25	13.00		0.50	(1) 4.00		4.00			(3) 1.00	0.33	0.33	0.34		(5) 2.80	0.40	1.20	1.20	
100以上	9	(4) 23.50	5.25	17.00	0.75	0.50	(3) 13.67	1.67	10.33	1.67		(1) 2.00			2.00		(3) 3.33	0.33	1.00	2.00	
																	(1) 0.33		0.33		
法人計	174	(67) 6.11	0.98	3.92	0.85	0.36	(37) 5.70	0.29	4.30	0.97	0.14	(29) 2.07	0.34	0.97	0.38	0.38	(51) 2.21	0.11	1.10	0.90	0.10
																	(1) 0.02		0.02		
個人・法人合計	199	(73) 5.83	0.93	3.76	0.81	0.33	(37) 5.70	0.29	4.30	0.97	0.14	(29) 2.07	0.34	0.97	0.38	0.38	(53) 2.17	0.11	1.06	0.89	0.11
																	(1) 0.02		0.02		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分		バネ用スクリーン印刷機（12年）					熔接機（14年）					自動選別機（12年）					スプリングカッター（14年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）			
			59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~53	52~46	45以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~53	52~46	45以前
1～4	18						(1) 1.00		1.00								(1) 1.00	1.00			
5～9	46						(9) 1.33	0.11	0.44	0.58	0.22	(3) 2.33	0.33	1.33	0.67		(1) 1.00			1.00	
10～14	17						(3) 1.00		0.67	0.33											
15～19	20						(7) 2.57	0.14	0.71	0.88	0.86	(3) 2.33		0.67	1.66		(1) 1.00	1.00			
20～29	21						(8) 2.25		1.38	0.62	0.25	(3) 4.00		1.67	1.67	0.66					
30～39	17						(5) 1.40		0.40	1.00		(5) 1.40	0.40	0.20	0.60	0.20	(3) 1.00		1.00		
																	(1) 0.50		0.50		
40～49	10						(4) 1.00		1.00			(3) 5.00	0.33	2.00	2.34	0.33					
50～69	7	(1) 1.00				1.00	(3) 4.33		3.33	0.67	0.33	(3) 2.33		1.00	0.66	0.67					
70～99	9	(1) 1.00			1.00		(1) 10.00		4.00	4.00	2.00	(3) 2.33	0.33	1.33	0.33	0.34	(1) 1.00		1.00		
100以上	9	(1) 2.00		1.00		1.00	(5) 18.00	1.20	11.00	3.40	2.40	(3) 3.00		0.33	2.34	0.33	(3) 1.00			1.00	
法人計	174	(3) 1.33		0.33	0.33	0.67	(46) 3.82	0.17	2.13	0.98	0.54	(26) 2.73	0.19	1.00	1.23	0.31	(8) 1.00	0.12	0.38	0.38	0.12
																	(1) 0.13		0.13		
個人・法人合計	199	(3) 1.33		0.33	0.33	0.67	(48) 3.71	0.19	2.06	0.94	0.52	(26) 2.73	0.19	1.00	1.23	0.31	(8) 1.00	0.12	0.38	0.38	0.12
																	(1) 0.13		0.13		

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳

金属製スプリング製造業（法人）

区分		洗浄機（12年）					金型（12年）					コンプレッサー（10年）					自動梱包機（12年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～55	54～50	49以前	保有台数	左の取得年次別内訳（台） 59以降	58～54	53～48	47以前
1～4	18	(1)1.00	1.00				(2)2.50		1.50	0.50	0.50	(4)1.25		0.25	0.50	0.50					
		(1)1.00	1.00																		
5～9	46	(2)1.00		0.50	0.50		(2)4.66	0.50	4.00	0.16		(16)1.25	0.07	0.31	0.31	0.56	(1)2.00		1.00		1.00
10～14	17						(5)6.00	1.00	5.00			(8)2.12	0.25	0.37	0.37	1.13					
15～19	20	(2)1.00		0.50		0.50	(5)1.00		0.60	0.20	0.20	(10)2.00	0.10	0.30	0.80	0.80	(3)1.00	0.67	0.33		
20～29	21	(4)3.00	0.25	2.50		0.25	(7)6.28	0.71	3.88	1.00	0.71	(13)1.91	0.08	0.42	0.58	0.83	(2)1.00		1.00		
30～39	17	(4)1.50	0.25	0.25	0.75	0.25	(3)4.66	3.66	1.00			(13)1.91	0.33	0.75	0.58	0.25	(2)1.00	0.50	0.50		
40～49	10	(2)6.50	0.50	2.50	3.00	0.50	(2)1.50	0.50	0.50	0.50		(8)3.00	0.12	1.38	1.38	0.12	(1)1.00		1.00		
50～69	7	(3)1.33				1.33	(3)90.00	4.00	86.00			(4)4.50	0.25	2.50	0.50	1.25					
70～99	9	(4)2.00	1.00	0.50	0.50		(1)8.00		8.00			(8)2.87	0.37	0.75	0.75	1.00	(2)1.00		1.00		
100以上	9	(3)1.66		1.33	0.33		(4)147.75	64.25	81.00	2.25	0.25	(7)3.71	0.29	1.14	1.57	0.71	(3)2.33	0.66	0.67	1.00	
												(1)0.14		0.14							
法人計	174	(32)2.00	0.26	0.92	0.52	0.30	(35)26.17	8.44	16.91	0.59	0.23	(89)2.23	0.18	0.68	0.70	0.67	(14)1.35	0.36	0.71	0.21	0.07
		(1)0.04	0.04									(1)0.01		0.01							
個人・法人合計	199	(32)2.00	0.26	0.92	0.52	0.30	(35)25.46	8.20	16.43	0.57	0.28	(93)2.18	0.19	0.67	0.68	0.64	(14)1.35	0.36	0.71	0.21	0.07
		(1)0.04	0.04									(1)0.01		0.01							

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表３　業種別、個人・法人別、従業員数別１事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳　　　　金属製スプリング製造業（法人）

区分		セッチングマシン（12年）					ジェネレター（12年）					熱処理（12年）					（　年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）				保有台数	左の取得年次別内訳（台）			
			59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降	58~54	53~48	47以前		59以降			
1~4	18						(1)2.00		1.00	1.00		(1)1.00	1.00								
												(1)1.00	1.00								
5~9	46	(1)1.00				1.00						(1)1.00		1.00							
10~14	17	(1)2.00			1.00	1.00						(2)1.00			0.50	0.50					
15~19	20						(3)1.33		0.67	0.33	0.33	(6)1.50	0.16	0.17	0.50	0.67					
20~29	21						(4)2.50		2.00	0.50		(3)1.33		1.00		0.33					
							(3)0.75		0.75												
30~39	17						(5)6.80	1.40	3.60	0.80	1.00	(6)2.50	0.17	1.16	1.00	0.17					
40~49	10											(1)11.00	2.00	6.00	3.00						
50~69	7						(1)11.00	2.00	8.00		1.00	(1)1.00			1.00						
							(1)10.00	2.00	8.00												
70~99	9	(1)2.00			2.00		(2)5.00	2.00	1.50	1.50		(2)1.00	0.50		0.50						
100以上	9						(1)1.00			1.00		(1)1.00			1.00						
法人計	174	(3)1.67			1.00	0.67	(17)4.23	0.77	2.35	0.70	0.41	(34)1.95	0.25	0.75	0.66	0.29					
							(4)0.76	0.12	0.64			(1)0.04	0.04								
個人・法人合計	199	(3)1.67			1.00	0.67	(17)4.23	0.77	2.35	0.70	0.41	(35)1.92	0.24	0.76	0.64	0.28					
							(4)0.76	0.12	0.64			(1)0.04	0.04								

（注）　１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．保有台数の（　）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
３．保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

金属製スプリング製造業

個人・法人別	区分 従業員数（人）	せん断機（12年） 事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却
個人	1～ 4									
	5～ 9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39									
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計										
法人	1～ 4									
	5～ 9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39									
	40～49	1	1	9.0		1			1	
	50～69									
	70～99	2	4	14.0		4				4
	100以上									
小計		3	5	13.0		5			1	4
合計		3	5	13.0		5			1	4

個人・法人別	区分 従業員数（人）	高速切断機（12年） 事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却
個人	1～ 4									
	5～ 9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39									
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計										
法人	1～ 4									
	5～ 9									
	10～14									
	15～19									
	20～29	1	1	5.0		1			1	
	30～39									
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計		1	1	5.0		1			1	
合計		1	1	5.0		1			1	

個人・法人別	区分 従業員数（人）	鋸盤（12年） 事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却
個人	1～ 4									
	5～ 9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39									
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計										
法人	1～ 4									
	5～ 9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39									
	40～49									
	50～69	1	1	20.0		1				1
	70～99									
	100以上									
小計		1	1	20.0		1				1
合計		1	1	20.0		1				1

個人・法人別	区分 従業員数（人）	重油炉（12年） 事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却
個人	1～ 4									
	5～ 9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39									
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計										
法人	1～ 4									
	5～ 9	1	1	2.0	1		1			
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39	2	2	12.0	1	1				2
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計		3	3	8.6	2	1	1			2
合計		3	3	8.6	2	1	1			2

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況　　金属製スプリング製造業

個人・法人別	主要機械名	ガ　ス　炉（12年）									電　気　炉（12年）									先端加熱炉（12年）									自動焼き入れ機（12年）								
	区分				理由		処分状況							理由		処分状況							理由		処分状況							理由		処分状況			
	従業員数（人）	事業者数	台数	平均期間使用年	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃棄	事業者数	台数	平均期間使用年	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃棄	事業者数	台数	平均期間使用年	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃棄	事業者数	台数	平均期間使用年	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃棄
個人	1～4																																				
	5～9																												1	1	3.0		1				1
	10～14																																				
	15～19																																				
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計																													1	1	3.0		1				1
法人	1～4																																				
	5～9	1	1	17.0		1				1	2	2	14.0		2			1	1																		
	10～14										2	3	14.0	1	2				3																		
	15～19										1	1	11.0		1				1	1	1	13.0	1					1									
	20～29																												1	1	15.0		1			1	
	30～39										2	6	2.0		6				6	1	1	15.0	1					1									
	40～49	1	1	5.0	1					1	1	1	8.0		1			1																			
	50～69																																				
	70～99										1	1	14.0	1					1	1	2	13.0	2					2	1	1	13.0	1					1
	100以上																																				
小計		2	2	11.0	1	1				2	9	14	8.3	2	12			2	12	3	4	13.5	4					4	2	2	14.0	1	1			1	1
合計		2	2	11.0	1	1				2	9	14	8.3	2	12			2	12	3	4	13.5	4					4	3	3	10.3	1	2			1	2

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

個人・法人別	区分 従業員数(人)	焼き戻し機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却	塩浴炉(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却
個人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計																			
法人	1～4																		
	5～9																		
	10～14										1	1	20.0	1		1			
	15～19																		
	20～29										1	1	16.0		1				1
	30～39										2	5	2.4	5				5	
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計											4	7	6.8	6	1	1		5	1
合計											4	7	6.8	6	1	1		5	1

個人・法人別	区分 従業員数(人)	テンパ炉(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却	自動温度調節恒温室(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却
個人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計																			
法人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上	1	1	9.0		1				1									
小計		1	1	9.0		1				1									
合計		1	1	9.0		1				1									

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

金属製スプリング製造業

個人・法人別	区分 従業員数（人）	テーパーローラ（14年）									自動端面研削機（14年）									研磨機（14年）									研削盤（14年）								
		事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	事業者数	台数	平均使用年期間	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄
個人	1～4																																				
	5～9																																				
	10～14																																				
	15～19																																				
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計																																					
法人	1～4																																				
	5～9																			2	2	12.5		2			1	1									
	10～14										1	1	8.0	1				1											1	1	5.0		1				1
	15～19										1	1	10.0	1				1		1	1	20.0		1				1									
	20～29																			1	1	13.0		1				1	1	1	13.0		1				1
	30～39																			2	2	5.5	1	1			1	1									
	40～49																			1	2	14.0	2				2										
	50～69	1	1	20.0		1			1																												
	70～99																			1	2	19.0	1	1				2	1	1	9.0		1				1
	100以上																			2	2	12.0		2				2									
小計		1	1	20.0		1			1		2	2	9.0	2				2		10	12	13.2	4	8			4	8	3	3	9.0		3				3
合計		1	1	20.0		1			1		2	2	9.0	2				2		10	12	13.2	4	8			4	8	3	3	9.0		3				3

表4　　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

金属製スプリング製造業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数（人）	フライス盤（13年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	旋盤（13年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	ボール盤（14年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	タップ盤（14年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄
個人	1～4																																				
	5～9																																				
	10～14																																				
	15～19																																				
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計																																					
法人	1～4																																				
	5～9										1	3	18.0		3				3	1	2	14.5		2				2									
	10～14										1	1	3.0	1		1																					
	15～19	1	1	1.0		1				1																			1	1	6.0		1			1	
	20～29	1	1	17.0		1			1		1	1	19.0		1				1																		
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69	1	1	18.0		1			1																												
	70～99	1	1	18.0		1				1	2	2	14.5		2				2	1	1	12.0	1					1									
	100以上																																				
小計		4	4	13.5		4			2	2	5	7	10.8	1	6	1			6	2	3	13.6	1	2				3	1	1	6.0		1			1	
合計		4	4	13.5		4			2	2	5	7	10.8	1	6	1			6	2	3	13.6	1	2				3			6.0		1			1	

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

金属製スプリング製造業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数（人）	ショットピーニング機（10年）									自動成型機（13年）									プレス（14年）									放電加工機（12年）								
		事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却	事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却	事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却	事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃却
個人	1～4																																				
	5～9																																				
	10～14																																				
	15～19																																				
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計																																					
法人	1～4																			1	1	8.0		1				1									
	5～9																			2	3	9.7		3				3									
	10～14	1	1	5.0	1				1																												
	15～19	1	1	10.0	1				1											2	8	18.1	1	7			1	7									
	20～29										1	1	1.0		1	1				6	9	11.0	3	6	2		3	4									
	30～39	1	1	22.0	1					1	1	1	15.0		1				1	2	3	15.3	1	2			1	2									
	40～49																			1	2	20.0		2				2									
	50～69																			1	2	17.0		2				2									
	70～99										1	1	10.0		1			1		3	3	9.3	1	2				3	2	2	6.5	2				2	
	100以上																			3	8	11.1		8				8									
小計		3	3	12.3	3				2	1	3	3	8.6		3	1		1	1	21	39	13.2	6	33	2		5	32	2	2	6.5	2				2	
合計		3	3	12.3	3				2	1	3	3	8.6		3	1		1	1	21	39	13.2	6	33	2		5	32	2	2	6.5	2				2	

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数（人）	自動コイリグマシン（13年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	旋盤式コイリングマシン（13年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	フッキングマシン（13年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却	ユニバーサルマシン（13年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却
個人	1～4																																				
	5～9																																				
	10～14																																				
	15～19																																				
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計																																					
法人	1～4	2	2	11.0		2	1			1																											
	5～9	5	8	7.5	2	6	4		2	2	2	2	5.0		2	2																					
	10～14	3	6	12.5	2	4	2	2		2																											
	15～19	2	2	14.0		2			1	1	1	3	10.0	3					3																		
	20～29	4	13	10.6	1	12		1	4	8																											
	30～39	3	10	11.2	10				1	9	1	1	15.0	1		1													1	1	6.0	1				1	
	40～49	2	12	8.4	9	3			12											1	1	3.0		1	1				1	3	4.0	1	2			3	
	50～69																																				
	70～99	4	12	10.9	4	8		4		8																											
	100以上	1	9	12.0		9				9										1	1	12.0		1				1									
小計		26	74	10.6	28	48	7	7	20	40	4	6	9.1	4	2	3			3	2	2	7.5		2	1			1	2	4	4.5	2	2			4	
合計		26	74	10.6	28	48	7	7	20	40	4	6	9.1	4	2	3			3	2	2	7.5		2	1			1	2	4	4.5	2	2			4	

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況　　　金属製スプリング製造業

個人・法人別	主要機械名	トーションマシン（13年）									トーションワインダーマシン（13年）									フォミングマツン（13年）									オシバネ機（13年）								
	区分				理由		処分状況							理由		処分状況							理由		処分状況							理由		処分状況			
	従業員数（人）	事業者数	台数	平均使用年	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却	事業者数	台数	平均使用年	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却	事業者数	台数	平均使用年	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却	事業者数	台数	平均使用年	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却
個人	1～4																																				
	5～9																																				
	10～14																																				
	15～19																																				
	20～29																																				
	30～39																																				
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99																																				
	100以上																																				
小計																																					
法人	1～4																																				
	5～9	2	2	10.0		2	2				1	1	6.0		1			1		1	1	9.0		1			1										
	10～14																			1	1	20.0	1		1												
	15～19																			1	1	20.0		1				1									
	20～29	2	2	13.5		2			1	1																											
	30～39	5	30	8.9	30		12		6	12																			1	1	8.0	1					1
	40～49																																				
	50～69																																				
	70～99	1	2	17.0		2				2	1	3	3.0	3					3	1	2	5.5	2					2									
	100以上	2	2	12.5		2				2										1	4	20.0	4					4									
小計		12	38	9.8	30	8	14		7	17	2	4	3.7	3	1			1	3	5	9	15.5	7	2	1		1	7	1	1	8.0	1					1
合計		12	38	9.8	30	8	14		7	17	2	4	3.7	3	1			1	3	5	9	15.5	7	2	1		1	7	1	1	8.0	1					1

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

金属製スプリング製造業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数(人)	投影機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却	精密バネ試験機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却
個人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計																			
法人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19	1	1	13.0		1				1	1	2	9.0		2			2	
	20～29																		
	30～39										1	1	6.0	1				1	
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上										1	1	13.0		1				1
小計		1	1	13.0		1				1	3	4	12.3	1	3			3	1
合計		1	1	13.0		1				1	3	4	12.3	1	3			3	1

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数(人)	けん張機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却	磁気たんしよう機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	棄却
個人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計																			
法人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39	2	2	6.5	1	1			1	1	1	1	15.0		1				1
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計		2	2	6.5	1	1			1	1	1	1	15.0		1				1
合計		2	2	6.5	1	1			1	1	1	1	15.0		1				1

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

金属製スプリング製造業

個人・法人別	区分 従業員数(人)	スプリングゲージ(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	電子個数計(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄
個人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計																			
法人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19	1	1	20.0		1				1									
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99										1	1	6.0		1			1	
	100以上	1	1	20.0		1				1									
小計		2	2	20.0		2				2	1	1	6.0		1			1	
合計		2	2	20.0		2				2	1	1	6.0		1			1	

個人・法人別	区分 従業員数(人)	引張圧縮試験機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄	バネ加重試験機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 廃棄
個人	1～4																		
	5～9																		
	10～14																		
	15～19																		
	20～29																		
	30～39																		
	40～49																		
	50～69																		
	70～99																		
	100以上																		
小計																			
法人	1～4																		
	5～9																		
	10～14	1	1	14.0		1				1									
	15～19																		
	20～29																		
	30～39	1	1	10.0	1				1										
	40～49	1	2	15.5	2				2										
	50～69																		
	70～99	3	3	15.0		3			1	2									
	100以上																		
小計		6	7	14.2	3	4			4	3	3	3	13.6	2	1			1	2
合計		6	7	14.2	3	4			4	3	3	3	13.6	2	1			1	2

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

金属製スプリング製造業

個人・法人別	区分 従業員数（人）	自動線台機（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却
個人	1～4									
	5～9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39									
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計										
法人	1～4									
	5～9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39	3	3	6.0	3		1			2
	40～49	1	1	4.0		1	1			
	50～69	1	5	15.4		5				5
	70～99	1	1	12.0		1				1
	100以上	1	2	4.5		2				2
小計		7	12	10.0	3	9	2			10
合計		7	12	10.0	3	9	2			10

個人・法人別	区分 従業員数（人）	コイルマスター（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却
個人	1～4									
	5～9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39									
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計										
法人	1～4									
	5～9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39	2	2	12.5	2		2			
	40～49									
	50～69	1	1	12.0		1				1
	70～99									
	100以上									
小計		3	3	12.3	2	1	2			1
合計		3	3	12.3	2	1	2			1

個人・法人別	区分 従業員数（人）	バネ乾燥機（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却
個人	1～4									
	5～9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39									
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計										
法人	1～4									
	5～9									
	10～14									
	15～19									
	20～29	1	1	12.0		1				1
	30～39									
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計		1	1	12.0		1				1
合計		1	1	12.0		1				1

個人・法人別	区分 従業員数（人）	集座機（12年） 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	処分状況 他に転用	処分状況 売却	処分状況 棄却
個人	1～4									
	5～9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39									
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計										
法人	1～4									
	5～9									
	10～14									
	15～19									
	20～29									
	30～39	2	2	9.0		2			1	1
	40～49	1	1	5.0		1	1			
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小計		3	3	7.6		3	1		1	1
合計		3	3	7.6		3	1		1	1

表4　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

金属製スプリング製造業

個人・法人別	従業員数(人)	溶接機(14年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却
個人	1～4									
個人	5～9									
個人	10～14									
個人	15～19									
個人	20～29									
個人	30～39									
個人	40～49									
個人	50～69									
個人	70～99									
個人	100以上									
小計										
法人	1～4									
法人	5～9									
法人	10～14									
法人	15～19	3	3	10.6	1	2			1	2
法人	20～29									
法人	30～39									
法人	40～49									
法人	50～69	1	1	2.0		1				1
法人	70～99									
法人	100以上									
小計		4	4	8.5	1	3			1	3
合計		4	4	8.5	1	3			1	3

個人・法人別	従業員数(人)	自動選別機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却
個人	1～4									
個人	5～9									
個人	10～14									
個人	15～19									
個人	20～29									
個人	30～39									
個人	40～49									
個人	50～69									
個人	70～99									
個人	100以上									
小計										
法人	1～4									
法人	5～9									
法人	10～14									
法人	15～19									
法人	20～29									
法人	30～39	1	1	14.0		1				1
法人	40～49	1	1	10.0	1					1
法人	50～69									
法人	70～99									
法人	100以上									
小計		2	2	12.0	1	1				2
合計		2	2	12.0	1	1				2

個人・法人別	従業員数(人)	洗浄機(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却
個人	1～4									
個人	5～9									
個人	10～14									
個人	15～19									
個人	20～29									
個人	30～39									
個人	40～49									
個人	50～69									
個人	70～99									
個人	100以上									
小計										
法人	1～4									
法人	5～9									
法人	10～14									
法人	15～19									
法人	20～29									
法人	30～39	1	1	7.0		1			1	
法人	40～49									
法人	50～69									
法人	70～99									
法人	100以上									
小計		1	1	7.0		1			1	
合計		3	4	7.0		1			1	

個人・法人別	従業員数(人)	金型(12年) 事業者数	台数	平均使用期間年	理由 技術革新	理由 その他	処分状況 遊休	他に転用	売却	廃却
個人	1～4									
個人	5～9									
個人	10～14									
個人	15～19									
個人	20～29									
個人	30～39									
個人	40～49									
個人	50～69									
個人	70～99									
個人	100以上									
小計										
法人	1～4									
法人	5～9	1								
法人	10～14									
法人	15～19	2	3	5.0		3				3
法人	20～29									
法人	30～39	2	3	9.6		3				3
法人	40～49									
法人	50～69									
法人	70～99	1	1	6.0		1				1
法人	100以上	1	40	3.0	40					40
小計		6	47	3.6	40	7				47
合計		6	47	3.6	40	7				47

表4　　業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況　　金属製スプリング製造業

個人・法人別	主要機械名 / 区分 従業員数（人）	コンプレッサー（10年）									熱処理機（12年）																										
		事業者数	台数	平均使用期間年	理由		処分状況				事業者数	台数	平均使用期間年	理由		処分状況				事業者数	台数	平均使用期間年	理由		処分状況				事業者数	台数	平均使用期間年	理由		処分状況			
					技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃棄				技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃棄				技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃棄				技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃棄
個人	1～4																																				
個人	5～9																																				
個人	10～14																																				
個人	15～19																																				
個人	20～29																																				
個人	30～39																																				
個人	40～49																																				
個人	50～69																																				
個人	70～99																																				
個人	100以上																																				
小計																																					
法人	1～4	1	1	12.0		1	1																														
法人	5～9																																				
法人	10～14																																				
法人	15～19																																				
法人	20～29	1	2	19.0	2					2																											
法人	30～39	2	3	11.6	2	1			2	1																											
法人	40～49	1	1	2.0		1			1		1	2	10.5		2			2																			
法人	50～69	1	1	3.0		1				1																											
法人	70～99	1	1	11.0		1				1	1	1	12.0	1					1																		
法人	100以上	1	1	10.0		1				1																											
小計		7	9	10.2	4	5			3	6	2	3	11.0	1	2			2	1																		
合計		7	9	10.2	4	5			3	6	2	3	11.0	1	2			2	1																		

表５　電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について　　　　全国製スプリング製造業（法人）

区分		研磨機（14年）					精密研削盤（14年）					プレス（14年）					放電加工機（12年）				
	事業者数	保有	左の取得年次		適用項目		保有	左の取得年次		適用項目		保有	左の取得年次		適用項目		保有	左の取得年次		適用項目	
従業員数（人）		台数	60	59	特別償却	税額控除	台数	60	59	特別償却	税額控除	台数	60	59	特別償却	税額控除	台数	60	59	特別償却	税額控除
1~4	18																				
5~9	46																				
10~14	17																				
15~19	20																①1	1			○
																	(1)	(1)			○
20~29	21											① 1		1	○						
30~39	17																				
40~49	10																				
50~69	7																				
70~99	9																				
100以上	9	① 1		1	○		① 1	1		○											
法人計	174	① 1		1	○		① 1	1		○		① 1		1	○		①1	1			○
																	(1)	(1)			○

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．下欄はリースに係るものを内数で示す。　3．○印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

表５　電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について

金属製スプリング製造業（法人）

区分		NC放電加工機（12年）					自動コイリングマシン（13年）					旋盤式コイリングマシン（13年）					テンションマシン（13年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次 60	左の取得年次 59	適用項目 特別償却	適用項目 税額控除	保有台数	左の取得年次 60	左の取得年次 59	適用項目 特別償却	適用項目 税額控除	保有台数	左の取得年次 60	左の取得年次 59	適用項目 特別償却	適用項目 税額控除	保有台数	左の取得年次 60	左の取得年次 59	適用項目 特別償却	適用項目 税額控除
1〜4	18																				
5〜9	46						① 1		1	○											
10〜14	17																				
15〜19	20																				
20〜29	21																				
30〜39	17																				
40〜49	10	① 1	1		○		① 4	2	2	○											
50〜69	7																				
70〜99	9											① 1		1	○						
100以上	9																① 3		3	○	
法人計	174	① 1	1		○		② 5	2	3	○		① 1		1	○		① 3		3	○	

（注）1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．下欄はリースに係るものを内数で示す。　3．○印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

表５　電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について

金属製スプリング製造業（法人）

区分		ユニバーサルマシン（13年）					トーションマシン（13年）					フォミングマシン（13年）					NCスプリングマシン（13年）				
従業員数（人）	事業者数	保有台数	左の取得年次 60	59	適用項目 特別償却	税額控除	保有台数	左の取得年次 60	59	適用項目 特別償却	税額控除	保有台数	左の取得年次 60	59	適用項目 特別償却	税額控除	保有台数	左の取得年次 60	59	適用項目 特別償却	税額控除
1～4	18																				
5～9	46																				
10～14	17																② 2		2	○	○
																	(1)		(1)		○
15～19	20																② 2	1	1	○	
20～29	21																				
30～39	17	① 1		1	○												① 2		2	○	
40～49	10						① 2	2		○											
50～69	7											① 1		1	○						
70～99	9																				
100以上	9						① 1		1	○							① 1		1		○
																	(1)		(1)		○
法人計	174	① 1		1	○		② 3	2	1	○		① 1		1	○		⑥ 7	1	6	○	○
																	(2)		(2)		○

(注) 1．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　2．下欄はリースに係るものを内数で示す。　3．○印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

(4)

表５　電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について

金属製スプリング製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	電子計算機（　年）					熔接加工用ロボット（　年）					ＮＣＳハイフォン（　年）					アイダイハイレックス（　年）				
		保有	左の取得年次		適用項目		保有	左の取得年次		適用項目		保有	左の取得年次		適用項目		保有	左の取得年次		適用項目	
		台数	６０	５９	特別償却	税額控除	台数	６０	５９	特別償却	税額控除	台数	６０	５９	特別償却	税額控除	台数	６０	５９	特別償却	税額控除
１～４	１８											① １		１		○					
												（１）		（1）		○					
５～９	４６																				
１０～１４	１７																				
１５～１９	２０																				
２０～２９	２１																				
３０～３９	１７	① １	１		○																
４０～４９	１０																				
５０～６９	７																				
７０～９９	９																				
１００以上	９						① ３	３		○							① １		１	○	
法人計	１７４	① １	１		○		① ３	３		○		① １		１		○	① １		１	○	
												（１）		（1）		○					

（注）１．主要機械等の右端（　年）は、当該機械等の耐用年数である。　２．下欄はリースに係るものを内数で示す。　３．○印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。